

日本看護協会調査研究報告 <No. 94>2019

2018年 病院看護実態調査

日本看護協会 編

はじめに

日本看護協会は、1995年から毎年「病院における看護職員需給状況調査」を実施してまいりました。2015年からは名称を「病院看護実態調査」に改め、病院における看護職員の需給動向や労働状況、医療制度改革や診療報酬改定への対応状況等をより詳細に把握することを目的として全国規模の調査を実施しております。

2018年度は、毎年調査している離職率や給与等の情報に加え、看護職の採用予定や、訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設等の状況・意向等について調査しました。

地域包括ケアシステムの構築が進む中、病院においては、看護職の確保や人材育成、質の高い看護サービスの提供や他機関との連携等に取り組むことが、今後一層求められてまいります。

このような時代の変化に看護部門が的確に対応し、看護職が一層活躍できるよう、本会では、積極的に政策提言や情報発信等を続けてまいりたいと存じます。

会員各位および各方面の方々におかれましては、本報告書を今後の看護のあり方について検討する際の基礎資料としてご活用いただくとともに、率直なご意見・ご要望をお寄せ下さいますようお願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

2019年3月

公益社団法人日本看護協会

会 長 福 井 ト シ 子

目 次

I 調査概要	1
II 調査結果	2
1. 回答病院の属性	2
(1) 都道府県	2
(2) 設置主体	3
(3) 許可病床の状況	4
(4) 入院基本料、特定入院料の届出状況	5
2. 訪問看護の状況	8
(1) 訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況	8
(2) 訪問看護ステーションの併設状況	8
3. 医療的ケア児の療養支援の実施状況	10
(1) 療養支援の状況	10
4. 在宅療養支援の状況	11
(1) 外来における在宅療養支援患者の把握	11
(2) 支援・介入の必要性の判断方法	11
(3) 支援・介入の必要性の最終的な判断をする職種	12
(4) 支援・介入の必要性があると判断した患者への対応・支援	12
(5) 支援・介入が必要な患者をつなぐ機関	13
5. 外来での患者相談支援・指導	14
(1) 外来での患者相談支援・指導の状況	14
6. 早期離床・リハビリテーションへの取組み	16
(1) 特定集中治療室における「早期離床・リハビリテーション加算」の算定状況	16
(2) 一般病棟の入院患者に対する早期離床・リハビリテーションの取組み	17
7. 看護の質評価	18
(1) 看護の質評価の実施状況	18
(2) 利用しているベンチマーク評価	18
(3) 利用している評価指標	19
8. 看護職員の採用方針	20
(1) 来年度（2019年度）の採用方針	20
(2) 病院全体の看護職総数の増減予定	20
(3) 各部門の看護職の増減予定	21
9. 病院の役割	22
(1) 地域における役割	22
10. 看護補助者の現状	23
(1) 看護補助者の人数・採用率	23
(2) 看護補助者の採用方法	23
11. 看護補助者に係る加算および「みなし看護補助者」の状況	24

(1) 看護補助者に係る加算状況	24
(2) みなし看護補助者の状況	24
12. 離職時の届出制度	25
(1) 離職時の届出制度の認知状況	25
(2) 離職者への制度周知状況	25
(3) 代行届出状況	26
13. 2017年度の看護職員離職率	27
(1) 正規雇用看護職員および新卒看護職員の離職率	27
(2) 都道府県別離職率	28
(3) 設置主体別離職率	29
(4) 病床規模別離職率	30
14. 看護職員の労働条件	31
(1) 週所定労働時間	31
(2) 超過勤務時間	31
(3) 週休形態	32
(4) 所定年間休日総数	32
(5) 年次有給休暇取得率	33
15. 看護職員の夜勤・交代制勤務の状況	34
(1) 夜勤形態	34
(2) 最も長い夜勤時間数（二交代制）	35
(3) 月平均夜勤回数	36
(4) 夜間勤務を行わない看護職員の割合	37
(5) 夜勤手当	37
16. 看護職員の給与	38
(1) 来年度（2019年度）採用予定の新卒看護師の予定初任給	38
(2) 勤続10年・非管理職の看護師の給与	38
17. 労働時間管理	39
(1) 「働き方改革推進法」の成立に伴う労働時間管理の準備状況	39
(2) 勤務間インターバル確保の院内ルール化	39
18. 60歳以上の人材活用	40
(1) 60歳以上65歳までの雇用確保措置の実施状況	40
(2) 60歳までと比較した60歳以上の看護職員の処遇等	41
(3) 60歳以上の看護職員の主な従事業務	42
19. 日本看護協会「労働安全衛生ガイドライン」	43
(1) 「労働安全衛生ガイドライン」の認知状況	43
20. 日本看護協会「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」	44
(1) 「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」の認知状況	44
(2) カリウム製剤投与間違い撲滅のための具体的な取組み	44

<統計表>

統計表 1	設置主体・病床規模	46
統計表 2	設置主体・入院基本料の算定状況	47
統計表 3	病床規模・入院基本料の算定状況	49
統計表 4	設置主体・訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況	50
統計表 5	病床規模・訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況	51
統計表 6	設置主体・医療的ケア児の療養支援の実施状況 1)合同カンファレンス	52
統計表 7	病床規模・医療的ケア児の療養支援の実施状況 1)合同カンファレンス	53
統計表 8	設置主体・医療的ケア児の療養支援の実施状況 2)情報提供	54
統計表 9	病床規模・医療的ケア児の療養支援の実施状況 2)情報提供	55
統計表 10	設置主体・外来における在宅療養支援患者の把握	56
統計表 11	病床規模・外来における在宅療養支援患者の把握	57
統計表 12	設置主体・支援・介入の必要性の判断方法(複数回答)	58
統計表 13	病床規模・支援・介入の必要性の判断方法(複数回答)	60
統計表 14	設置主体・支援・介入の必要性の最終的な判断をする職種	61
統計表 15	病床規模・支援・介入の必要性の最終的な判断をする職種	62
統計表 16	設置主体・支援・介入の必要性があると判断した患者への対応・支援方法	63
統計表 17	病床規模・支援・介入の必要性があると判断した患者への対応・支援方法	64
統計表 18	設置主体・支援・介入が必要な患者をつないでいる地域の他機関の種類 (複数回答)	65
統計表 19	病床規模・支援・介入が必要な患者をつないでいる地域の他機関の種類 (複数回答)	67
統計表 20	設置主体・特定集中治療室における「早期離床・リハビリテーション加算」の 算定状況	68
統計表 21	病床規模・特定集中治療室における「早期離床・リハビリテーション加算」の 算定状況	69
統計表 22	設置主体・「早期離床・リハビリテーション加算」を算定しない理由(複数回答)	70
統計表 23	病床規模・「早期離床・リハビリテーション加算」を算定しない理由(複数回答)	72
統計表 24	設置主体・看護の質評価の実施状況(複数回答)	73
統計表 25	病床規模・看護の質評価の実施状況(複数回答)	74
統計表 26	設置主体・利用しているベンチマーク評価(複数回答)	75
統計表 27	病床規模・利用しているベンチマーク評価(複数回答)	76
統計表 28	設置主体・利用している評価指標(複数回答)	77
統計表 29	病床規模・利用している評価指標(複数回答)	79
統計表 30	設置主体・来年度の看護職の採用方針	80
統計表 31	病床規模・来年度の看護職の採用方針	81
統計表 32	設置主体・病院全体の看護職総数の増減予定	82
統計表 33	病床規模・病院全体の看護職総数の増減予定	83
統計表 34	設置主体・地域における自院の役割	84
統計表 35	病床規模・地域における自院の役割	85

統計表 36	設置主体・看護補助者の採用率	86
統計表 37	病床規模・看護補助者の採用率	86
統計表 38	設置主体・看護補助者の採用方法（複数回答）	87
統計表 39	病床規模・看護補助者の採用方法（複数回答）	88
統計表 40	設置主体・最も看護補助者の採用人数の多い方法（2つまでの複数回答）	89
統計表 41	病床規模・最も看護補助者の採用人数の多い方法（2つまでの複数回答）	90
統計表 42	設置主体・みなし看護補助者の有無	91
統計表 43	病床規模・みなし看護補助者の有無	92
統計表 44	設置主体・みなし看護補助者の勤務時間比率	93
統計表 45	病床規模・みなし看護補助者の勤務時間比率	93
統計表 46	設置主体・離職時の届出制度の認知状況	94
統計表 47	病床規模・離職時の届出制度の認知状況	95
統計表 48	設置主体・離職者への離職時の届出制度周知状況	96
統計表 49	病床規模・離職者への離職時の届出制度周知状況	97
統計表 50	設置主体・離職時の代行届出状況	98
統計表 51	病床規模・離職時の代行届出状況	99
統計表 52	設置主体・離職時の代行届出を行っていない理由（複数回答）	100
統計表 53	病床規模・離職時の代行届出を行っていない理由（複数回答）	101
統計表 54	設置主体・週所定労働時間	102
統計表 55	病床規模・週所定労働時間	102
統計表 56	設置主体・就業規則で定められた週休形態	103
統計表 57	病床規模・就業規則で定められた週休形態	104
統計表 58	設置主体・年間休日総数	105
統計表 59	病床規模・年間休日総数	105
統計表 60	設置主体・夜勤の勤務形態（複数回答）	106
統計表 61	病床規模・夜勤の勤務形態（複数回答）	107
統計表 62	設置主体・最も多く適用されている夜勤の勤務形態	108
統計表 63	病床規模・最も多く適用されている夜勤の勤務形態	109
統計表 64	設置主体・月平均夜勤回数 1) 二交代制	110
統計表 65	病床規模・月平均夜勤回数 1) 二交代制	110
統計表 66	設置主体・月平均夜勤回数 2) 三交代制	111
統計表 67	病床規模・月平均夜勤回数 2) 三交代制	111
統計表 68	設置主体・夜勤手当の額 1) 三交代制：準夜勤	112
統計表 69	病床規模・夜勤手当の額 1) 三交代制：準夜勤	112
統計表 70	設置主体・夜勤手当の額 2) 三交代制：深夜勤	113
統計表 71	病床規模・夜勤手当の額 2) 三交代制：深夜勤	113
統計表 72	設置主体・夜勤手当の額 3) 二交代制：夜勤	114
統計表 73	病床規模・夜勤手当の額 3) 二交代制：夜勤	114
統計表 74	設置主体・来年度採用の新卒看護師の月額給与 1) 高卒+3年課程新卒	115
統計表 75	病床規模・来年度採用の新卒看護師の月額給与 1) 高卒+3年課程新卒	115

統計表 76	設置主体・来年度採用の新卒看護師の月額給与 2) 大卒	116
統計表 77	病床規模・来年度採用の新卒看護師の月額給与 2) 大卒	116
統計表 78	設置主体・勤続 10 年、31～32 歳、非管理職の看護職の月額給与	117
統計表 79	病床規模・勤続 10 年、31～32 歳、非管理職の看護職の月額給与	117
統計表 80	設置主体・60 歳以上 65 歳までの雇用確保措置の実施状況 (複数回答)	118
統計表 81	病床規模・60 歳以上 65 歳までの雇用確保措置の実施状況 (複数回答)	119
統計表 82	設置主体・60 歳以上看護職の処遇等 ①賃金水準	120
統計表 83	病床規模・60 歳以上看護職の処遇等 ①賃金水準	121
統計表 84	設置主体・60 歳以上看護職の処遇等 ②短時間勤務	122
統計表 85	病床規模・60 歳以上看護職の処遇等 ②短時間勤務	123
統計表 86	設置主体・60 歳以上看護職の処遇等 ③夜勤免除又は回数減	124
統計表 87	病床規模・60 歳以上看護職の処遇等 ③夜勤免除又は回数減	125
統計表 88	設置主体・60 歳以上看護職員の従事業務 (複数回答)	126
統計表 89	病床規模・60 歳以上看護職員の従事業務 (複数回答)	127
統計表 90	設置主体・日本看護協会「労働安全衛生ガイドライン」の認知状況	128
統計表 91	病床規模・日本看護協会「労働安全衛生ガイドライン」の認知状況	129
統計表 92	設置主体・日本看護協会「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」の認知状況 ..	130
統計表 93	病床規模・日本看護協会「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」の認知状況 ..	131
統計表 94	設置主体・日本看護協会「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」を機にした 具体的な取組みの実施状況	132
統計表 95	病床規模・日本看護協会「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」を機にした 具体的な取組みの実施状況	133
<調査票>		135

I 調査概要

調査の目的

本調査は、病院看護職員の需給動向や労働状況の把握を目的として、全国の病院を対象に毎年実施している調査である。1995年より「病院における看護職員需給状況調査」として調査を開始し、2015年から名称を「病院看護実態調査」に変更した。

2018年調査では、離職率や給与等の経年的に把握している項目の他、看護職の採用予定や訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設等の状況・意向等について調査した。

調査対象

全国 8,361 病院の看護部長

調査方法

自記式調査票の郵送配布・郵送回収

※ 倫理的配慮として、調査内容は全て統計的に処理し、病院名は公表しないこと、調査の記入は自由意志に基づくものであること、返送しない場合でも不利益は生じないこと、日本看護協会研究倫理委員会による倫理審査を受け、承認されていることを調査票に明示した。

調査実施日

2018年10月1日～10月15日

回収状況

有効回収数 3,634 (有効回収率 43.5%)

本書内の表記について

- ・回答率（各回答の百分比）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合算が100にならない場合がある。
- ・平均値は「不明・無回答」を除いて算出している。
- ・本文、表、統計表等で用いた記号は主に以下の通りである。

n：その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である。

統計表中の「-」：計数がない（回答者がいない）ことを示す。

統計表中の「0」「0.0」：計数はあるが、四捨五入により0である場合を示す。

Ⅱ 調査結果

1. 回答病院の属性

(1) 都道府県

全体に占める回答病院数が多かったのは、「東京都」280 施設 (7.7%)、ついで「北海道」236 施設 (6.5%)、「大阪府」179 施設 (4.9%)、「福岡県」171 施設 (4.7%) 等となっている。

表 1 都道府県

	件数	割合		件数	割合		件数	割合
北海道	236	6.5%	石川県	44	1.2%	岡山県	87	2.4%
青森県	55	1.5%	福井県	28	0.8%	広島県	111	3.1%
岩手県	46	1.3%	山梨県	29	0.8%	山口県	51	1.4%
宮城県	72	2.0%	長野県	65	1.8%	徳島県	28	0.8%
秋田県	25	0.7%	岐阜県	59	1.6%	香川県	38	1.0%
山形県	48	1.3%	静岡県	82	2.3%	愛媛県	58	1.6%
福島県	55	1.5%	愛知県	133	3.7%	高知県	43	1.2%
茨城県	74	2.0%	三重県	60	1.7%	福岡県	171	4.7%
栃木県	37	1.0%	滋賀県	43	1.2%	佐賀県	27	0.7%
群馬県	66	1.8%	京都府	93	2.6%	長崎県	69	1.9%
埼玉県	123	3.4%	大阪府	179	4.9%	熊本県	96	2.6%
千葉県	130	3.6%	兵庫県	152	4.2%	大分県	65	1.8%
東京都	280	7.7%	奈良県	33	0.9%	宮崎県	47	1.3%
神奈川県	163	4.5%	和歌山県	42	1.2%	鹿児島県	63	1.7%
新潟県	77	2.1%	鳥取県	23	0.6%	沖縄県	40	1.1%
富山県	49	1.3%	島根県	31	0.9%	無回答・不明	8	0.2%
						計	3,634	100.0%

(2) 設置主体

「医療法人（社会医療法人を含む）」が 56.6%と半数以上を占めており、ついで「都道府県・市町村（一部事務組合を含む）」が 14.0%となっている。

表 2 設置主体

	件数	割合
厚生労働省（国立ハンセン病療養所等）	5	0.1%
独立行政法人国立病院機構	95	2.6%
国立大学法人	39	1.1%
独立行政法人労働者健康安全機構	20	0.6%
独立行政法人地域医療機能推進機構	38	1.0%
その他の国（防衛省、法務省、宮内庁等）	6	0.2%
都道府県・市町村（一部事務組合を含む）	507	14.0%
地方独立行政法人（公立大学法人を含む）	71	2.0%
日本赤十字社	67	1.8%
済生会	47	1.3%
厚生農業協同組合連合会	65	1.8%
その他公的医療機関	3	0.1%
社会保険関係団体	44	1.2%
公益社団法人・公益財団法人	99	2.7%
私立学校法人	81	2.2%
医療法人（社会医療法人を含む）	2,058	56.6%
社会福祉法人	90	2.5%
医療生協	51	1.4%
会社	22	0.6%
その他の法人	147	4.0%
個人	53	1.5%
無回答・不明	26	0.7%
計	3,634	100.0%

※1 「社会保険関係団体」には、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合を含む。

※2 「その他の法人」には、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等を含む。

(3) 許可病床の状況

許可病床の種類は、「医療保険適用病床のみ」が 88.5%を占め、ついで「医療保険適用病床、介護保険適用病床どちらもあり」が 7.6%となっている。

許可病床数は、「100～199床」が 33.9%、「99床以下」が 26.7%となり、200床未満の病院が約 6割を占めている。

表 3 許可病床の状況

	件数	割合
医療保険適用病床のみ	3,216	88.5%
介護保険適用病床のみ	6	0.2%
医療保険適用病床、介護保険適用病床どちらもあり	278	7.6%
医療保険適用病床、保険適用外病床どちらもあり	73	2.0%
医療保険適用病床、介護保険適用病床、保険適用外あり	8	0.2%
保険適用外病床のみ	4	0.1%
無回答・不明	49	1.3%
計	3,634	100.0%

表 4 許可病床数

	件数	割合
99床以下	971	26.7%
100～199床	1,233	33.9%
200～299床	509	14.0%
300～399床	373	10.3%
400～499床	212	5.8%
500床以上	286	7.9%
無回答・不明	50	1.4%
計	3,634	100.0%
平均 (n=3,584)		219.9床

(4) 入院基本料、特定入院料の届出状況

2018年10月1日現在の入院基本料、特定入院料の算定状況をみると、「入院基本料、特定入院料どちらも算定」の割合が59.6%で最も高く、ついで「入院基本料のみ算定」が31.9%となっている。

一般病棟の入院基本料の届出区分をみると、急性期一般の「入院料1」の割合が38.4%で最も高くなっている。地域一般では「入院料3」の割合が8.4%で最も高くなっている。療養病棟では「入院料1」の割合が76.9%で最も高くなっている。

結核病棟では「入院基本料7対1」の割合が最も高く55.5%となっている。精神病棟では「入院基本料15対1」の割合が最も高く76.3%となっている。

特定機能病院の一般病棟および結核病棟では「入院基本料7対1」がともに100.0%となっている。特定機能病院の精神病棟では「入院基本料13対1」の割合が最も高く58.3%となっている。

専門病院では「入院基本料7対1」の割合が最も高く44.0%となっている。障害者施設等では「入院基本料10対1」の割合が最も高く74.7%となっている。

2018年10月1日現在に算定されている特定入院料の届出状況は、「地域包括ケア病棟入院料」が45.2%、ついで「回復期リハビリテーション病棟入院料」が30.5%となっている。

表5 入院基本料、特定入院料の算定状況

	件数	割合
入院基本料、特定入院料どちらも算定	2,165	59.6%
入院基本料のみ算定	1,158	31.9%
特定入院料のみ算定	283	7.8%
どちらも算定していない	14	0.4%
無回答・不明	14	0.4%
計	3,634	100.0%

表 6 入院基本料の届出区分（一般病棟）

		件数	割合
急性期一般入院基本料	入院料 1	864	38.4%
	入院料 2	37	1.6%
	入院料 3	13	0.6%
	入院料 4	299	13.3%
	入院料 5	294	13.1%
	入院料 6	198	8.8%
	入院料 7	157	7.0%
地域一般入院基本料	入院料 1	133	5.9%
	入院料 2	50	2.2%
	入院料 3	188	8.4%
特別入院基本料		16	0.7%
計		2,249	100.0%

表 7 入院基本料の届出区分（療養病棟）

	件数	割合
入院料 1	919	76.9%
入院料 2	223	18.7%
特別入院基本料	11	0.9%
療養病棟入院基本料注 11 届出	67	5.6%
療養病棟入院基本料注 12 届出	14	1.2%
計	1,195	100.0%

表 8 入院基本料の届出区分（結核、精神、その他）

	結核 病棟	精神 病棟	特定機能病院			専門 病院	障害者 施設等
			一般 病棟	結核 病棟	精神 病棟		
計	110 (100.0)	397 (100.0)	61 (100.0)	6 (100.0)	48 (100.0)	25 (100.0)	407 (100.0)
入院基本料 7 対 1	61 (55.5)	… …	61 (100.0)	6 (100.0)	9 (18.8)	11 (44.0)	46 (11.3)
入院基本料 10 対 1	40 (36.4)	28 (7.1)	- (-)	- (-)	8 (16.7)	6 (24.0)	304 (74.7)
入院基本料 13 対 1	5 (4.5)	52 (13.1)	… …	- (-)	28 (58.3)	8 (32.0)	46 (11.3)
入院基本料 15 対 1	3 (2.7)	303 (76.3)	… …	- (-)	3 (6.3)	… …	11 (2.7)
入院基本料 18 対 1	- (-)	3 (0.8)	… …	… …	… …	… …	… …
入院基本料 20 対 1	- (-)	6 (1.5)	… …	… …	… …	… …	… …
特別入院 基本料	1 (0.9)	5 (1.3)	… …	… …	… …	… …	… …

※ 網掛け部分（…）は当該病棟の入院基本料区分に含まれない。

※ 上段は件数、下段は百分率（%）（本報告書内の以下の表について同様）

表 9 特定入院料の届出状況（複数回答、n=2,448）

	件数	割合
救命救急入院料	252	10.3%
特定集中治療室管理料	421	17.2%
ハイケアユニット入院医療管理料	379	15.5%
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	117	4.8%
小児特定集中治療室管理料	14	0.6%
新生児特定集中治療室管理料	206	8.4%
総合周産期特定集中治療室管理料	99	4.0%
新生児治療回復室入院医療管理料	149	6.1%
一類感染症患者入院医療管理料	21	0.9%
特殊疾患入院医療管理料	43	1.8%
小児入院医療管理料	513	21.0%
回復期リハビリテーション病棟入院料	747	30.5%
地域包括ケア病棟入院料	1,107	45.2%
特殊疾患病棟入院料	73	3.0%
緩和ケア病棟入院料	251	10.3%
精神科救急入院料	93	3.8%
精神科急性期治療病棟入院料	132	5.4%
精神科救急・合併症入院料	31	1.3%
児童・思春期精神科入院医療管理料	24	1.0%
精神療養病棟入院料	237	9.7%
認知症治療病棟入院料	173	7.1%
特定一般病棟入院料	16	0.7%
地域移行機能強化病棟入院料	16	0.7%
無回答・不明	4	0.2%

2. 訪問看護の状況

(1) 訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況

訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況については、「訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設はない」が44.4%で最も高く、ついで「併設ではないが同一・系列法人に訪問看護ステーションがある」が19.9%、「病院に訪問看護ステーションを併設している」が18.9%となっている。なんらかの訪問看護機能を有する病院の割合は52.3%にのぼる。

表 10 訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況

	件数	割合
院内に訪問看護部門（訪問看護室）がある	491	13.5%
病院に訪問看護ステーションを併設している	686	18.9%
併設ではないが同一・系列法人に訪問看護ステーションがある	724	19.9%
訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設はない	1,615	44.4%
無回答・不明	118	3.2%
計	3,634	100.0%

(2) 訪問看護ステーションの併設状況

訪問看護ステーションの併設状況と今後の予定については、いずれにおいても半数前後が「併設は考えていない」となっている。

併設をしない理由を尋ねたところ、いずれにおいても5割弱が「自院の機能として考えていない」、3割以上が「必要な人員が確保できない」となっている。

表 11 訪問看護ステーションの併設状況・今後の予定

	回答病院数	併設している	併設を予定 又は 検討している	併設は考えて いない	無回答 ・不明
機能強化型1	3,634 (100.0)	53 (1.5)	108 (3.0)	1,995 (54.9)	1,478 (40.7)
機能強化型2	3,634 (100.0)	41 (1.1)	103 (2.8)	1,947 (53.6)	1,543 (42.5)
機能強化型3	3,634 (100.0)	19 (0.5)	149 (4.1)	1,903 (52.4)	1,563 (43.0)
その他の訪問看護 ステーション	3,634 (100.0)	381 (10.5)	294 (8.1)	1,795 (49.4)	1,164 (32.0)

表 12 訪問看護ステーションを併設しない理由（複数回答）

	回答病院数	ニーズがない	必要な人員が確保できない	訪問看護のノウハウがない	予算がない	自院の機能として考えていない	その他	無回答・不明
機能強化型 1	1,995 (100.0)	224 (11.2)	753 (37.7)	164 (8.2)	197 (9.9)	974 (48.8)	251 (12.6)	144 (7.2)
機能強化型 2	1,947 (100.0)	217 (11.1)	706 (36.3)	163 (8.4)	193 (9.9)	950 (48.8)	246 (12.6)	145 (7.4)
機能強化型 3	1,903 (100.0)	195 (10.2)	656 (34.5)	157 (8.3)	191 (10.0)	926 (48.7)	253 (13.3)	145 (7.6)
その他の訪問看護ステーション	1,795 (100.0)	180 (10.0)	589 (32.8)	147 (8.2)	208 (11.6)	855 (47.6)	270 (15.0)	127 (7.1)

※ 2(2)訪問看護ステーションの併設状況で「併設は考えていない」と回答した病院のみ集計対象。

3. 医療的ケア児の療養支援の実施状況

(1) 療養支援の状況

医療的ケア児の療養支援として、他施設や行政との合同カンファレンスや情報提供の実施状況を尋ねた。合同カンファレンスについては、どの他施設や行政とも2割以上の病院では行っておらず、行っている場合も「原則として行っている」は1割未満であり、1～2割が「必要に応じて行っている」となった。どの他施設や行政についても、合同カンファレンスの「該当患者がいない」が3割以上となっている。

情報提供においても概ね同様の状況となっている。

表 13 医療的ケア児の療養支援の実施状況（合同カンファレンス）

	回答病院数	行原則として っている	行必要に応じて っている	行っていない	該当患者が いない	無回答・不明
保育園・幼稚園・小中学校	3,634 (100.0)	89 (2.4)	431 (11.9)	932 (25.6)	1,427 (39.3)	755 (20.8)
訪問看護ステーション	3,634 (100.0)	201 (5.5)	671 (18.5)	755 (20.8)	1,285 (35.4)	722 (19.9)
診療所・かかりつけ医	3,634 (100.0)	128 (3.5)	590 (16.2)	904 (24.9)	1,251 (34.4)	761 (20.9)
児童発達支援センター、相談支援事業所、 障害福祉サービス事業所	3,634 (100.0)	99 (2.7)	675 (18.6)	836 (23.0)	1,273 (35.0)	751 (20.7)
都道府県・市町村（保健所、保健センター、 子育て世代包括支援センター等）	3,634 (100.0)	140 (3.9)	721 (19.8)	795 (21.9)	1,240 (34.1)	738 (20.3)

表 14 医療的ケア児の療養支援の実施状況（情報提供）

	回答病院数	行原則として っている	行必要に応じて っている	行っていない	該当患者が いない	無回答・不明
保育園・幼稚園・小中学校	3,634 (100.0)	116 (3.2)	589 (16.2)	754 (20.7)	1,372 (37.8)	803 (22.1)
訪問看護ステーション	3,634 (100.0)	308 (8.5)	674 (18.5)	638 (17.6)	1,240 (34.1)	774 (21.3)
診療所・かかりつけ医	3,634 (100.0)	295 (8.1)	678 (18.7)	655 (18.0)	1,206 (33.2)	800 (22.0)
児童発達支援センター、相談支援事業所、 障害福祉サービス事業所	3,634 (100.0)	152 (4.2)	777 (21.4)	680 (18.7)	1,237 (34.0)	788 (21.7)
都道府県・市町村（保健所、保健センター、 子育て世代包括支援センター等）	3,634 (100.0)	194 (5.3)	817 (22.5)	646 (17.8)	1,200 (33.0)	777 (21.4)

4. 在宅療養支援の状況

(1) 外来における在宅療養支援患者の把握

外来受診者の中で治療中の疾患以外の面も含めて、地域で生活するために支援・介入が必要な患者について、67.6%が患者を把握「している」となっているものの、約3割が患者を把握「していない」となっている。

表 15 外来における在宅療養支援患者の把握状況

	件数	割合
している	2,457	67.6%
していない	1,070	29.4%
無回答・無効	107	2.9%
計	3,634	100.0%

(2) 支援・介入の必要性の判断方法

地域で生活するために支援・介入が必要な外来受診者を把握している場合、支援・介入の必要性を何から判断しているかを尋ねたところ、「本人・家族からの相談や情報提供」が90.2%で最も高く、ついで「カルテ等の情報」が75.3%、「医師や他職種等からの情報提供」が70.7%となっている。

表 16 支援・介入の必要性の判断方法（複数回答、n=2,457）

	件数	割合
カルテ等の情報	1,849	75.3%
健康や疾患の状態	1,554	63.2%
認知症の症状・行動の有無	1,663	67.7%
受診間隔（頻回、中断等）	866	35.2%
時間外・緊急受診の回数	705	28.7%
受診の理由（理由があいまい等）	689	28.0%
介護保険サービスの利用の有無	1,281	52.1%
医師や他職種等からの情報提供	1,738	70.7%
本人・家族からの相談や情報提供	2,217	90.2%
地域の関連機関からの情報提供	1,626	66.2%
その他	74	3.0%
無回答・不明	11	0.4%

※ 4 (1) 外来における在宅療養支援患者の把握で把握「している」と回答した病院のみ集計対象。

(3) 支援・介入の必要性の最終的な判断をする職種

支援・介入の必要性の最終的な判断をする主な職種については、「看護師」が 47.5%で最も高く、ついで「医師」が 39.9%となっている。

表 17 支援・介入の必要性を最終的に判断する職種

	件数	割合
看護師	1,167	47.5%
医師	981	39.9%
介護福祉士	25	1.0%
その他	156	6.3%
無回答・不明	128	5.2%
計	2,457	100.0%

※ 4(1) 外来における在宅療養支援患者の把握で把握「している」と回答した病院のみ集計対象。

(4) 支援・介入の必要性があると判断した患者への対応・支援

支援・介入の必要性があると判断した患者に対する対応・支援方法として最も多かったもの(2018年4月～9月までの間)は、「自院の地域連携室につなぐ」が 62.4%で最も高く、ついで「地域の他機関につなぐ」が 22.9%となっている。

表 18 支援・介入の必要性があると判断した患者への対応・支援方法

	件数	割合
自院の地域連携室につなぐ	1,534	62.4%
認定看護師、専門看護師等につなぐ	41	1.7%
地域の他機関につなぐ	563	22.9%
外来看護師自身が療養指導を行う	143	5.8%
その他	91	3.7%
無回答・不明	85	3.5%
計	2,457	100.0%

※ 4(1) 外来における在宅療養支援患者の把握で把握「している」と回答した病院のみ集計対象。

(5) 支援・介入が必要な患者をつなぐ機関

対応・支援方法として「地域の他機関につなぐ」場合、どのような機関につなぐのかを尋ねたところ、「地域包括支援センター」と「指定居宅介護支援事業所・ケアマネジャー」がともに約7割と高くなっており、ついで「家族・親族」と「訪問看護ステーション」がともに約5割となっている。

表 19 支援・介入が必要な患者をつないでいる他機関の種類

(複数回答、n=563)

	件数	割合
市町村・保健センター	218	38.7%
保健所	105	18.7%
指定居宅介護支援事業所・ケアマネジャー	388	68.9%
訪問看護ステーション	277	49.2%
介護保険施設・介護保険事業所	199	35.3%
他病院	210	37.3%
診療所・かかりつけ医	211	37.5%
家族・親族	279	49.6%
地域包括支援センター	405	71.9%
その他	18	3.2%
無回答・不明	4	0.7%

※ 4(4) 支援・介入の必要性があると判断した患者に対しての対応・支援方法で「地域の他機関につなぐ」と回答した病院のみ集計対象。

5. 外来での患者相談支援・指導

(1) 外来での患者相談支援・指導の状況

外来患者への支援・指導について、分野ごとの相談支援と指導を主に行っている職種を尋ねたところ、「8. 緩和ケア」「10. 服薬指導」「11. 運動指導」「12. 栄養指導」以外の分野では「それ以外の看護師」の割合が最も高くなっている。「8. 緩和ケア」については「認定看護師・専門看護師」の割合が最も高くなっている。

また、看護外来のある1,651病院のうち、看護外来での指導を行っているのは、「1. 糖尿病生活指導」、「2. フットケア」、「3. ストーマ管理」で高い傾向がある。

表 20 外来での患者相談支援・指導を主に行っている職種

	回答病院数	・認定 専門看護師	看護 師 修了 した 認定	特定 行為 研修 を した 看護 師	それ 以外 の 看護 師	・管理 栄養 士	薬剤 師	・臨床 心理 療法 士	その他	無 回答 ・不 明
1. 糖尿病生活指導	3,634 (100.0)	334 (9.2)	16 (0.4)	25 (0.7)	1,207 (33.2)	332 (9.1)	8 (0.2)	- (-)	79 (2.2)	1,633 (44.9)
2. フットケア	3,634 (100.0)	419 (11.5)	18 (0.5)	42 (1.2)	1,284 (35.3)	1 (0.0)	- (-)	- (-)	92 (2.5)	1,778 (48.9)
3. ストーマ管理	3,634 (100.0)	797 (21.9)	29 (0.8)	15 (0.4)	970 (26.7)	- (-)	- (-)	- (-)	66 (1.8)	1,757 (48.3)
4. 禁煙指導	3,634 (100.0)	41 (1.1)	1 (0.0)	11 (0.3)	1,259 (34.6)	- (-)	12 (0.3)	2 (0.1)	378 (10.4)	1,930 (53.1)
5. 尿・便失禁	3,634 (100.0)	358 (9.9)	17 (0.5)	4 (0.1)	989 (27.2)	- (-)	- (-)	- (-)	103 (2.8)	2,163 (59.5)
6. リンパ浮腫ケア	3,634 (100.0)	260 (7.2)	2 (0.1)	5 (0.1)	754 (20.7)	- (-)	1 (0.0)	- (-)	212 (5.8)	2,400 (66.0)
7. がん化学療法	3,634 (100.0)	633 (17.4)	- (-)	1 (0.0)	650 (17.9)	- (-)	36 (1.0)	3 (0.1)	126 (3.5)	2,185 (60.1)
8. 緩和ケア	3,634 (100.0)	768 (21.1)	1 (0.0)	- (-)	534 (14.7)	- (-)	9 (0.2)	2 (0.1)	122 (3.4)	2,198 (60.5)
9. 人工透析 (血液透析、腹膜透析)	3,634 (100.0)	109 (3.0)	5 (0.1)	15 (0.4)	957 (26.3)	3 (0.1)	4 (0.1)	2 (0.1)	185 (5.1)	2,354 (64.8)
10. 服薬指導	3,634 (100.0)	12 (0.3)	- (-)	1 (0.0)	434 (11.9)	2 (0.1)	1,976 (54.4)	1 (0.0)	47 (1.3)	1,161 (31.9)
11. 運動指導	3,634 (100.0)	24 (0.7)	- (-)	3 (0.1)	540 (14.9)	27 (0.7)	9 (0.2)	20 (0.6)	1,154 (31.8)	1,857 (51.1)
12. 栄養指導	3,634 (100.0)	9 (0.2)	- (-)	- (-)	101 (2.8)	2,521 (69.4)	15 (0.4)	- (-)	42 (1.2)	946 (26.0)
13. 口腔ケア	3,634 (100.0)	125 (3.4)	1 (0.0)	3 (0.1)	1,039 (28.6)	12 (0.3)	- (-)	- (-)	556 (15.3)	1,898 (52.2)
14. 呼吸器ケア (在宅酸素、CPAP/BIPAP等)	3,634 (100.0)	178 (4.9)	9 (0.2)	9 (0.2)	1,168 (32.1)	2 (0.1)	- (-)	1 (0.0)	370 (10.2)	1,897 (52.2)
15. その他	3,634 (100.0)	137 (3.8)	4 (0.1)	10 (0.3)	159 (4.4)	3 (0.1)	2 (0.1)	24 (0.7)	92 (2.5)	3,305 (90.9)

表 21 看護外来での指導の有無

	回答 病院数	有	無	無回答 ・不明
1. 糖尿病生活指導	1,651 (100.0)	548 (33.2)	666 (40.3)	437 (26.5)
2. フットケア	1,651 (100.0)	662 (40.1)	625 (37.9)	364 (22.0)
3. ストーマ管理	1,651 (100.0)	700 (42.4)	605 (36.6)	346 (21.0)
4. 禁煙指導	1,651 (100.0)	259 (15.7)	828 (50.2)	564 (34.2)
5. 尿・便失禁	1,651 (100.0)	209 (12.7)	838 (50.8)	604 (36.6)
6. リンパ浮腫ケア	1,651 (100.0)	282 (17.1)	800 (48.5)	569 (34.5)
7. がん化学療法	1,651 (100.0)	284 (17.2)	806 (48.8)	561 (34.0)
8. 緩和ケア	1,651 (100.0)	338 (20.5)	770 (46.6)	543 (32.9)
9. 人工透析 (血液透析、腹膜透析)	1,651 (100.0)	158 (9.6)	884 (53.5)	609 (36.9)
10. 服薬指導	1,651 (100.0)	184 (11.1)	887 (53.7)	580 (35.1)
11. 運動指導	1,651 (100.0)	118 (7.1)	889 (53.8)	644 (39.0)
12. 栄養指導	1,651 (100.0)	211 (12.8)	871 (52.8)	569 (34.5)
13. 口腔ケア	1,651 (100.0)	109 (6.6)	910 (55.1)	632 (38.3)
14. 呼吸器ケア (在宅酸素、CPAP/BIPAP等)	1,651 (100.0)	148 (9.0)	860 (52.1)	643 (38.9)
15. その他	1,651 (100.0)	246 (14.9)	451 (27.3)	1,225 (74.2)

※ 看護外来での上記1.～15.の指導を一つでも行っていると回答した病院のみ集計対象。

6. 早期離床・リハビリテーションへの取組み

(1) 特定集中治療室における「早期離床・リハビリテーション加算」の算定状況

特定集中治療室における「早期離床・リハビリテーション加算」の算定状況については、「特定集中治療室1または2を算定していない」が77.7%を占め、「算定している」が7.6%、「特定集中治療室1または2を算定しているが、当該加算は算定していない」が2.9%となっている。

「特定集中治療室1または2を算定しているが、当該加算は算定していない」理由を尋ねたところ、「早期離床・リハビリテーションに係る多職種チームの編成が難しい」が43.9%で最も高く、ついで「要件に定められた医師、理学療法士等が確保できない」が31.8%となっている。

表 22 特定集中治療室における「早期離床・リハビリテーション加算」の算定状況

	件数	割合
算定している	277	7.6%
特定集中治療室1または2を算定しているが、当該加算は算定していない	107	2.9%
特定集中治療室1または2を算定していない	2,823	77.7%
無回答・不明	427	11.8%
計	3,634	100.0%

表 23 「早期離床・リハビリテーション加算」を算定しない理由（複数回答、n=107）

	件数	割合
対象患者がいない	13	12.1%
早期離床・リハビリテーションに係る多職種チームの編成が難しい	47	43.9%
多職種チームによる総合的な離床の取組み計画策定が難しい	16	15.0%
入室後48時間以内の、計画に基づく早期離床の取組み開始が難しい	10	9.3%
多職種チームによる取組みの定期的評価が難しい	14	13.1%
取組み等の内容及び実施時間の診療録等への記録が難しい	2	1.9%
要件に定められた看護師が確保できない	17	15.9%
要件に定められた看護師の複数（育休産休等を見込んだ）確保が難しい	8	7.5%
要件に定められた医師、理学療法士等が確保できない	34	31.8%
その他	19	17.8%
無回答・不明	2	1.9%

※ 6 (1) 特定集中治療室における「早期離床・リハビリテーション加算」の算定状況で「特定集中治療室1または2を算定しているが、当該加算は算定していない」と回答した病院のみ集計対象。

(2) 一般病棟の入院患者に対する早期離床・リハビリテーションの取組み

早期離床・リハビリテーションにつながる取組み（早期離床・リハビリテーション加算の算定要件と同様の取組み）を一般病棟の入院患者に対して実施しているかどうかを尋ねた。

いずれの取組みも3～4割が「現在行っている」となっており、特に「早期離床・リハビリテーションに向けた取組みの早期開始」では45.8%となっている。

一方、「早期離床・リハビリテーションに取り組む多職種チームの編成」と「多職種チームによる取組み成果の確認・評価」では「現在行っていないが今後行いたい」がともに3割弱となっている。

表 24 一般病棟の入院患者への早期離床・リハビリテーションの取組み

	回答 病院数	現在 行っ てい る	現在行っ ていない が今後 行いたい	わから ない	無回答 ・不明
早期離床・リハビリテーションに取り組む多職種チームの編成	3,634 (100.0)	1,145 (31.5)	946 (26.0)	481 (13.2)	1,062 (29.2)
早期離床・リハビリテーションのための計画策定	3,634 (100.0)	1,620 (44.6)	574 (15.8)	418 (11.5)	1,022 (28.1)
早期離床・リハビリテーションに向けた取組みの早期開始	3,634 (100.0)	1,665 (45.8)	540 (14.9)	403 (11.1)	1,026 (28.2)
多職種チームによる取組み成果の確認・評価	3,634 (100.0)	1,162 (32.0)	965 (26.6)	465 (12.8)	1,042 (28.7)
その他	3,634 (100.0)	49 (1.3)	37 (1.0)	184 (5.1)	3,364 (92.6)

7. 看護の質評価

(1) 看護の質評価の実施状況

看護の質評価の実施状況については、「質評価を行っていない」が46.1%で最も高く、ついで「自院で設定した指標を使って質評価をしている」が37.6%、「外部のベンチマーク評価を利用している」が17.7%となっている。

表 25 看護の質評価の実施状況（複数回答、n=3,634）

	件数	割合
外部のベンチマーク評価を利用している	642	17.7%
自院で設定した指標を使って質評価をしている	1,365	37.6%
質評価を行っていない	1,675	46.1%
無回答・不明	116	3.2%

(2) 利用しているベンチマーク評価

利用しているベンチマーク評価を尋ねたところ、「日本看護協会の DiNQL」が65.4%、「病院団体（日病等）の QI（Quality Indicator）」が34.1%となっている。

表 26 利用しているベンチマーク評価（複数回答、n=642）

	件数	割合
日本看護協会の DiNQL	420	65.4%
病院団体（日病等）の QI（Quality Indicator）	219	34.1%
その他	118	18.4%
無回答・不明	4	0.6%

※ 7（1）看護の質評価の実施状況で「外部のベンチマーク評価を利用している」と回答した病院のみ集計対象。

(3) 利用している評価指標

質評価をしている自院で設定した評価指標を尋ねたところ、「褥瘡発生率」が 89.0%で最も高く、ついで「患者満足度」が 77.5%、「転倒・転落発生率」が 73.3%、「離職率」が 72.7%となっている。

表 27 利用している評価指標（複数回答、n=1,365）

	件数	割合
患者満足度	1,058	77.5%
褥瘡発生率	1,215	89.0%
身体抑制率	640	46.9%
在宅復帰率	946	69.3%
誤薬発生率	553	40.5%
転倒・転落発生率	1,001	73.3%
尿道カテーテル留置率・抜去率	258	18.9%
中心静脈・カテーテル関連血流感染発生率	427	31.3%
カテーテル関連の尿路感染発生率	371	27.2%
人工呼吸器関連肺炎発生率	184	13.5%
糖尿病患者の血糖コントロール	100	7.3%
痛みのスクリーニング	258	18.9%
ADLの変化	304	22.3%
口腔機能の向上	193	14.1%
離職率	992	72.7%
認定看護師、専門看護師の人数	451	33.0%
その他	96	7.0%
無回答・不明	8	0.6%

※ 7（1）看護の質評価の実施状況で「自院で設定した指標を使って質評価をしている」と回答した病院のみ集計対象。

8. 看護職員の採用方針

(1) 来年度（2019年度）の採用方針

来年度（2019年度）の看護職の採用方針については、「今年度と同程度の予定」が50.9%で最も高く、ついで「今年度より採用数を増やす予定」が30.0%となっており、「今年度より採用数を減らす予定」は5.4%にとどまっている。

表 28 来年度の看護職の採用方針

	件数	割合
今年度より採用数を増やす予定	1,091	30.0%
今年度と同程度の予定	1,850	50.9%
今年度より採用数を減らす予定	198	5.4%
未定	440	12.1%
無回答・不明	55	1.5%
計	3,634	100.0%

(2) 病院全体の看護職総数の増減予定

病院全体の、看護職の総数（常勤換算）の今後の増減予定（または計画）については、「今年度と同程度の予定」が53.7%で最も高く、ついで「今年度より増やす予定」が34.5%となっており、「今年度より減らす予定」は3.2%にとどまっている。

表 29 病院全体の看護職総数の増減予定

	件数	割合
今年度より増やす予定	1,254	34.5%
今年度と同程度の予定	1,950	53.7%
今年度より減らす予定	116	3.2%
未定	258	7.1%
無回答・不明	56	1.5%
計	3,634	100.0%

(3) 各部門の看護職の増減予定

各部門の、看護職の総数（常勤換算）の今後の増減予定（または計画）については、どの部門も「同数程度の予定」の割合が最も高くなっている。「増やす予定」の回答は「病棟部門」「退院支援・地域連携部門」で3～4割程度と比較的高くなっている。また、どの部門も「減らす予定」は1割未満となっている。

表 30 各部門の看護職総数の増減予定

	回答 病院数	増やす 予定	同数程度 の予定	減らす 予定	未定	該当する 部門が ない	無回答 ・不明
病棟部門	3,634 (100.0)	1,374 (37.8)	1,848 (50.9)	118 (3.2)	173 (4.8)	34 (0.9)	87 (2.4)
手術部門	3,634 (100.0)	526 (14.5)	1,335 (36.7)	71 (2.0)	123 (3.4)	1,123 (30.9)	456 (12.5)
救急部門	3,634 (100.0)	340 (9.4)	902 (24.8)	16 (0.4)	94 (2.6)	1,734 (47.7)	548 (15.1)
外来部門	3,634 (100.0)	641 (17.6)	2,213 (60.9)	217 (6.0)	236 (6.5)	75 (2.1)	252 (6.9)
訪問看護部門	3,634 (100.0)	629 (17.3)	692 (19.0)	4 (0.1)	180 (5.0)	1,674 (46.1)	455 (12.5)
退院支援 ・地域連携部門	3,634 (100.0)	979 (26.9)	1,316 (36.2)	11 (0.3)	324 (8.9)	625 (17.2)	379 (10.4)

9. 病院の役割

(1) 地域における役割

地域における自院の役割については、「急性期や回復期、慢性期等複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する」が29.9%で最も高く、ついで「長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する」が16.9%、「主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する」が15.1%となっている。

表 31 地域における病院の役割

	件数	割合
主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	428	11.8%
主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する	547	15.1%
急性期や回復期、慢性期等複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する	1,088	29.9%
急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能をもち、在宅復帰をめざす患者に対応する	434	11.9%
長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	615	16.9%
訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	20	0.6%
地域住民の「かかりつけ医」として、比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	110	3.0%
その他	99	2.7%
わからない	10	0.3%
無回答・不明	283	7.8%
計	3,634	100.0%

10. 看護補助者の現状

(1) 看護補助者の人数・採用率

看護補助者の人数（実人数、常勤・非常勤を問わない）については、2018年10月1日現在の人数が平均30.7人、2017年度の募集人数が平均6.2人、2017年度の採用者数が平均5.0人となっており、平均採用率は80.3%となっている。

表 32 看護補助者の人数・採用率

	回答病院数	平均人数	平均採用率
2018年10月1日現在の人数	3,107	30.7人	80.3%
2017年度の募集人数	3,107	6.2人	
2017年度の採用者数	3,107	5.0人	

(2) 看護補助者の採用方法

看護補助者の採用方法については、「ハローワーク」と「病院が直接募集・採用」がともに8割以上となっている。

最も採用人数の多い方法についても、「ハローワーク」と「病院が直接募集・採用」がともに約7割と最も高くなっている。

表 33 看護補助者の採用方法（複数回答、n=3,634）

	件数	割合
病院が直接募集・採用	3,089	85.0%
ハローワーク	3,213	88.4%
有料職業紹介所	741	20.4%
派遣会社	900	24.8%
その他	475	13.1%
無回答・不明	44	1.2%

表 34 最も看護補助者の採用人数の多い方法
(2つまでの複数回答、n=3,634)

	件数	割合
病院が直接募集・採用	2,515	69.2%
ハローワーク	2,531	69.6%
有料職業紹介所	429	11.8%
派遣会社	549	15.1%
その他	305	8.4%
無回答・不明	107	2.9%

11. 看護補助者に係る加算および「みなし看護補助者」の状況

(1) 看護補助者に係る加算状況

看護補助者に係る加算状況について、看護補助加算または急性期看護補助体制加算いずれかを算定している病院は2,477病院、そのうち看護補助加算の算定割合は49.5%、急性期看護補助体制加算の算定割合は70.8%である。

表 35 看護補助者に係る加算状況

	回答病院数	算定して いる	算定して いない	無回答 ・不明
看護補助加算	2,477 (100.0)	1,277 (49.5)	896 (36.2)	354 (14.3)
急性期看護補助体制加算	2,477 (100.0)	1,754 (70.8)	527 (21.3)	196 (7.9)

※ 看護補助加算もしくは急性期看護補助体制加算のいずれかを算定していると回答した病院のみ集計対象。

(2) みなし看護補助者の状況

看護補助者に係る加算を算定している病院に対して、みなし看護補助者の状況を尋ねたところ、みなし看護補助者がいる病院割合は60.7%、みなし看護補助者の勤務時間比率（2018年7月時点）は53.2%となっている。

表 36 みなし看護補助者の状況

回答病院数	みなし看護補助者がいる 病院数・割合		みなし看護補助者の 勤務時間比率	
	該当病院数	割合	回答病院数	比率
2,477	1,503	60.7%	1,186	53.2%

※ 看護補助加算もしくは急性期看護補助体制加算のいずれかを算定していると回答した病院のみ集計対象。

※ みなし看護補助者の勤務時間比率＝みなし看護補助者の月延べ勤務時間数の計÷（看護補助者のみの月延べ勤務時間数の計＋みなし看護補助者の月延べ勤務時間数の計）

12. 離職時の届出制度

(1) 離職時の届出制度の認知状況

離職時に住所、氏名、免許番号などを都道府県ナースセンターへ届け出る制度（努力義務）については、「知っていた」が9割以上を占めており、「聞いたことはあるが内容は知らなかった」は4.5%、「知らなかった」は2.1%にとどまっている。

表 37 離職時の届出制度の認知状況

	件数	割合
知っていた	3,373	92.8%
聞いたことはあるが内容は知らなかった	164	4.5%
知らなかった	77	2.1%
無回答・不明	20	0.6%
計	3,634	100.0%

(2) 離職者への制度周知状況

離職者への離職時の届出制度の周知については、「行っている」が約8割を占めている。

表 38 離職者への届出制度周知状況

	件数	割合
行っている	2,929	80.6%
行っていない	673	18.5%
無回答・不明	32	0.9%
計	3,634	100.0%

(3) 代行届出状況

離職者に代わって離職時の勤務先が代行して行う代行届出については、「行っていない」が7割以上を占めている。

代行届出を行っていない理由を尋ねたところ、「届出制度の情報提供は行っているが、届出は個人で行うように周知している」が74.2%で最も高くなっている。

表 39 代行届出状況

	件数	割合
行っている	933	25.7%
行っていない	2,663	73.3%
無回答・不明	38	1.0%
計	3,634	100.0%

表 40 代行届出を行っていない理由（複数回答、n=2,663）

	件数	割合
代行届出を知らなかった	275	10.3%
代行届出を行う事務作業の負担が大きい	433	16.3%
届出制度の情報提供は行っているが、届出は個人で行うように周知している	1,975	74.2%
その他	229	8.6%
無回答・不明	52	2.0%

※ 12(3) 代行届出状況で「行っていない」と回答した病院のみ集計対象。

13. 2017年度の看護職員離職率

(1) 正規雇用看護職員および新卒看護職員の離職率

回答病院全体における2017年度(昨年度)の「正規雇用看護職員離職率」は10.9%、「新卒看護職員離職率」は7.5%となっている。

表 41 看護職員の離職率

回答病院数	2,800
2017年度はじめ(2017年4月1日)の正規雇用看護職員数	435,142人
2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の新卒採用者数	32,051人
うち、年度末までに退職した新卒採用者数	2,413人
2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の既卒採用者数	22,101人
うち、年度末までに退職した既卒採用者数	3,728人
2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の総退職者数	47,668人
うち、2017年度の定年退職者数	3,137人
正規雇用看護職員離職率	10.9%
新卒看護職員離職率	7.5%

※1 看護職員は、保健師・助産師・看護師・准看護師をさす(看護補助者は含まない)。

※2 フルタイム勤務および短時間勤務の正規雇用職員を対象とする(パート、アルバイト、臨時職員、嘱託等は含まない)。

【参考】離職率の算出方法について

- 正規雇用看護職員離職率：年間の総退職者数が平均職員数に占める割合

$$\text{正規雇用看護職員離職率} = \frac{\text{当該年度の総退職者数}}{\text{当該年度の平均職員数}} \times 100$$

$$\text{平均職員数} = \frac{\text{年度当初の在籍職員数} + \text{年度末の在籍職員数}}{2}$$

- 新卒看護職員離職率：年間の新卒退職者が新卒採用者数に占める割合

$$\text{新卒看護職員離職率} = \frac{\text{当該年度の新卒退職者数}}{\text{当該年度の新卒採用者数}} \times 100$$

※1 正規雇用看護職員離職率には、新卒者の離職も含まれる。

※2 離職には定年退職、転職を含む。

(2) 都道府県別離職率

正規雇用看護職員の離職率が高い都道府県は、「東京都」(14.5%)、「鹿児島県」(13.4%)、「神奈川県」(13.4%)の順になっている。

新卒看護職員の離職率が高い都道府県は、「香川県」(11.4%)、「滋賀県」(11.0%)、「青森県」(10.8%)の順になっている。

表 42 都道府県・正規雇用看護職員離職率および新卒看護職員離職率

	回答 病院数	正規雇用 看護職員 離職率	新卒 看護職員 離職率		回答 病院数	正規雇用 看護職員 離職率	新卒 看護職員 離職率
計	2,800	10.9%	7.5%				
北海道	183	11.4%	5.4%	滋賀県	30	10.6%	11.0%
青森県	47	7.7%	10.8%	京都府	70	13.0%	6.7%
岩手県	33	7.3%	6.2%	大阪府	144	12.9%	9.8%
宮城県	55	9.4%	7.5%	兵庫県	126	12.4%	8.9%
秋田県	17	6.5%	3.4%	奈良県	24	12.7%	7.5%
山形県	43	6.7%	2.8%	和歌山県	34	9.2%	7.2%
福島県	44	7.5%	5.1%	鳥取県	18	8.8%	4.3%
茨城県	53	10.5%	7.7%	島根県	23	7.9%	4.5%
栃木県	28	9.6%	9.8%	岡山県	65	10.2%	7.5%
群馬県	46	8.1%	7.4%	広島県	82	10.3%	9.9%
埼玉県	87	11.6%	6.8%	山口県	41	9.6%	9.6%
千葉県	110	11.7%	5.8%	徳島県	22	6.6%	9.5%
東京都	210	14.5%	8.5%	香川県	33	9.1%	11.4%
神奈川県	122	13.4%	8.4%	愛媛県	40	9.1%	8.8%
新潟県	65	7.4%	5.0%	高知県	31	8.3%	8.3%
富山県	39	6.9%	4.3%	福岡県	127	10.9%	8.2%
石川県	34	7.3%	6.0%	佐賀県	21	8.0%	5.7%
福井県	20	7.5%	3.0%	長崎県	56	8.5%	6.1%
山梨県	23	8.9%	5.1%	熊本県	76	9.1%	7.6%
長野県	54	10.2%	4.8%	大分県	47	8.2%	9.8%
岐阜県	44	9.9%	7.8%	宮崎県	34	9.6%	9.4%
静岡県	63	10.0%	6.5%	鹿児島県	47	13.4%	5.8%
愛知県	106	11.7%	6.8%	沖縄県	34	9.6%	4.8%
三重県	47	10.4%	4.4%	無回答・不明	2	13.2%	16.1%

(3) 設置主体別離職率

正規雇用看護職員の離職率が最も高い設置主体は「医療法人」(13.4%)となっている。
 新卒看護職員の離職率が最も高い設置主体は「個人」(11.1%)となっている。

表 43 設置主体・正規雇用看護職員離職率および新卒看護職員離職率

	回答病院数	正規雇用 看護職員 離職率	新卒 看護職員 離職率
計	2,800	10.9%	7.5%
国立	190	10.2%	6.3%
公立	472	7.7%	7.1%
日本赤十字社	59	8.5%	6.3%
済生会	42	11.2%	10.0%
厚生農業協同組合連合会	55	9.2%	5.8%
その他公的医療機関	3	12.4%	8.6%
社会保険関係団体	38	11.9%	9.0%
公益法人・公益財団法人	78	11.7%	10.6%
私立学校法人	76	12.5%	7.3%
医療法人	1,497	13.4%	8.6%
社会福祉法人	69	12.1%	6.9%
医療生協	38	11.2%	5.6%
会社	16	10.2%	7.6%
その他の法人	117	12.2%	9.3%
個人	35	13.1%	11.1%
無回答・不明	15	13.3%	6.5%

- ※1 「国立」には、厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、その他（防衛省、法務省、宮内庁等）を含む。
- ※2 「公立」には、都道府県・市町村（一部事務組合を含む）、地方独立行政法人を含む。
- ※3 「社会保険関係団体」には、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合を含む。
- ※4 「その他の法人」には、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等を含む。

(4) 病床規模別離職率

正規雇用看護職員・新卒看護職員ともに、「99床以下」「100～199床」で離職率が高い傾向にある。

表 44 病床規模・正規雇用看護職員離職率および新卒看護職員離職率

	回答病院数	正規雇用 看護職員 離職率	新卒 看護職員 離職率
計	2,800	10.9%	7.5%
99床以下	669	13.1%	12.2%
100～199床	939	12.4%	10.7%
200～299床	402	10.5%	8.1%
300～399床	316	10.8%	7.5%
400～499床	189	10.1%	6.4%
500床以上	259	10.3%	7.0%
無回答・不明	26	11.1%	6.2%

14. 看護職員の労働条件

(1) 週所定労働時間

就業規則で定められた1週間あたりの所定労働時間は、「40時間00分」の割合が39.5%で最も高く、ついで「38時間00分～38時間59分」が28.2%となっている。

表 45 週所定労働時間

	件数	割合
36時間59分以下	216	5.9%
37時間00分～37時間59分	597	16.4%
38時間00分～38時間59分	1,024	28.2%
39時間00分～39時間59分	215	5.9%
40時間00分	1,436	39.5%
40時間01分以上	-	-
無回答・不明	146	4.0%
計	3,634	100.0%
平均 (n=3,488)		38.9時間

(2) 超過勤務時間

正規雇用看護職員の2018年9月における1人あたりの月平均超過勤務時間は、「1時間00分～3時間59分」の割合が31.2%で最も高く、ついで「4時間00分～6時間59分」が19.7%となっている。

表 46 月平均超過勤務時間

	件数	割合
0時間	219	6.0%
0時間01分～0時間59分	442	12.2%
1時間00分～3時間59分	1,134	31.2%
4時間00分～6時間59分	716	19.7%
7時間00分～9時間59分	439	12.1%
10時間00分～14時間59分	347	9.5%
15時間00分～19時間59分	91	2.5%
20時間00分以上	39	1.1%
無回答・不明	207	5.7%
計	3,634	100.0%

(3) 週休形態

就業規則で定められた週休形態は、「週休2日（4週に8日の休日）」の割合が50.2%で最も高く、ついで「週休2日（1週に必ず2日の休日）」が20.7%となっている。

表 47 週休形態

	件数	割合
週休2日（1週に必ず2日の休日）	752	20.7%
週休2日（4週に8日の休日）	1,823	50.2%
月3回週休2日（4週に7日の休日）	189	5.2%
月2回週休2日（4週に6日の休日）	249	6.9%
月1回週休2日（4週に5日の休日）	20	0.6%
週休1日半（土曜日等の半日勤務）	61	1.7%
週休1日	6	0.2%
その他	433	11.9%
無回答・不明	101	2.8%
計	3,634	100.0%

(4) 所定年間休日総数

就業規則で定められた所定の年間休日総数は、「120～129日」の割合が41.6%で最も高く、ついで「110～119日」が27.8%、「100～109日」が18.1%となっている。

表 48 年間休日総数

	件数	割合
99日以下	192	5.3%
100～109日	658	18.1%
110～119日	1,011	27.8%
120～129日	1,513	41.6%
130日以上	105	2.9%
無回答・不明	155	4.3%
計	3,634	100.0%
平均 (n=3,479)		115.6日

(5) 年次有給休暇取得率

前年度（2017年度）の正規雇用看護職員の年次有給休暇の取得率について、「50.0%～59.9%」の割合が14.5%で最も高く、ついで「40.0%～49.9%」が13.4%、「60.0%～69.9%」が12.4%となっている。

表 49 年次有給休暇取得率

	件数	割合
9.9%以下	61	1.7%
10.0%～19.9%	134	3.7%
20.0%～29.9%	192	5.3%
30.0%～39.9%	368	10.1%
40.0%～49.9%	488	13.4%
50.0%～59.9%	528	14.5%
60.0%～69.9%	449	12.4%
70.0%～79.9%	427	11.8%
80.0%～89.9%	352	9.7%
90.0%以上	303	8.3%
無回答・不明	332	9.1%
計	3,634	100.0%

※ 年次有給休暇取得率＝総取得日数/各人の付与日数の
総計（前年度からの繰越分を含まない）×100

15. 看護職員の夜勤・交代制勤務の状況

(1) 夜勤形態

病棟で採用している夜勤・交代制勤務の勤務形態は、「二交代制（夜勤1回あたり16時間以上）」の割合が66.8%で最も高くなっている。「三交代制（変則含む）」は32.7%となっている。

「二交代制（夜勤1回あたり16時間未満）」を行っている病院の夜勤時間は、「15時間01分～15時間59分」の割合が19.4%で最も高くなっている。

各病院で最も多くの看護職員に適用されている夜勤形態は、「二交代制（夜勤1回あたり16時間以上）」の割合が57.8%で最も高くなっている。

表 50 夜勤・交代制勤務の勤務形態（複数回答、n=3,634）

	件数	割合
三交代制（変則含む）	1,187	32.7%
二交代制（夜勤1回あたり16時間以上）	2,428	66.8%
二交代制（夜勤1回あたり16時間未満）	718	19.8%
その他	76	2.1%
無回答・不明	63	1.7%

表 51 二交代制（16時間未満）の夜勤時間数

	件数	割合
11時間59分以下	33	4.6%
12時間00分	77	10.7%
12時間01分～12時間59分	57	7.9%
13時間00分	60	8.4%
13時間01分～13時間59分	52	7.2%
14時間00分	88	12.3%
14時間01分～14時間59分	95	13.2%
15時間00分	82	11.4%
15時間01分～15時間59分	139	19.4%
無回答・不明	35	4.9%
計	718	100.0%
平均 (n=683)		13.9時間

表 52 最も多くの看護職員に適用されている夜勤形態

	件数	割合
三交代制（変則含む）	863	23.7%
二交代制（夜勤1回あたり16時間以上）	2,102	57.8%
二交代制（夜勤1回あたり16時間未満）	542	14.9%
その他	11	0.3%
無回答・不明	116	3.2%
計	3,634	100.0%

(2) 最も長い夜勤時間数 (二交代制)

「二交代制 (変則含む)」を行っている病院の最も長い夜勤帯の勤務時間は、「16 時間 00 分～16 時間 59 分」の割合が 63.1%で最も高くなっている。

表 53 最も長い夜勤時間

	件数	割合
12 時間 59 分以下	49	1.6%
13 時間 00 分～13 時間 59 分	60	2.0%
14 時間 00 分～14 時間 59 分	111	3.7%
15 時間 00 分～15 時間 59 分	173	5.8%
16 時間 00 分～16 時間 59 分	1,898	63.1%
17 時間 00 分～17 時間 59 分	432	14.4%
18 時間 00 分～18 時間 59 分	25	0.8%
19 時間 00 分～19 時間 59 分	2	0.1%
20 時間以上	1	0.0%
無回答・不明	256	8.5%
計	3,007	100.0%
平均 (n=2,751)		16.1 時間

※1 業務の開始から終了までが最も長い夜勤帯。

※2 15(1)で「二交代制 (夜勤1回あたり16時間以上)」または「二交代制 (夜勤1回あたり16時間未満)」と回答した病院のみ集計対象。

(3) 月平均夜勤回数

病棟（一般病棟、療養病棟、結核病棟、精神病棟を含む）における正規雇用（フルタイム勤務および短時間勤務）の看護職員の、2018年9月1か月間の1人あたり月平均夜勤回数について、二交代制（変則含む）の病院では「4回超～5回未満」の割合が29.3%で最も高くなっている。

三交代制（変則含む）の病院では「7～8回未満」の割合が30.9%で最も高くなっている。

表 54 月平均夜勤回数①二交代制

	件数	割合
3回未満	111	3.7%
3～4回未満	856	28.5%
4回	246	8.2%
4回超～5回未満	880	29.3%
5～6回未満	325	10.8%
6～7回未満	103	3.4%
7～8回未満	80	2.7%
8～9回未満	70	2.3%
9～10回未満	26	0.9%
10～13回未満	10	0.3%
無回答・不明	300	10.0%
計	3,007	100.0%
平均 (n=2,707)		4.5回

※ 15(1)で「二交代制（夜勤1回あたり16時間以上）」または「二交代制（夜勤1回あたり16時間未満）」と回答した病院のみ集計対象。

表 55 月平均夜勤回数②三交代制

	件数	割合
7回未満	315	26.5%
7～8回未満	367	30.9%
8回	63	5.3%
8回超～9回未満	185	15.6%
9～10回未満	77	6.5%
10～11回未満	23	1.9%
11～12回未満	4	0.3%
12～13回未満	3	0.3%
無回答・不明	150	12.6%
計	1,187	100.0%
平均 (n=1,037)		7.3回

※ 15(1)で「三交代制（変則含む）」と回答した病院のみ集計対象。

(4) 夜間勤務を行わない看護職員の割合

2017年度に夜間勤務を行わない期間が1か月以上あった正規雇用看護職員の割合は、回答病院全体では19.1%であった。

表 56 夜間勤務を行わない正規雇用看護職員の割合

回答病院数	3,341
夜間勤務を行わない期間が1か月以上あった正規雇用看護職員数	68,248人
病棟に勤務する正規雇用看護職員数	357,889人
夜間勤務を行わない期間が1か月以上あった正規雇用看護職員の割合	19.1%

- ※1 2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）に夜間勤務（三交代の準夜勤・深夜勤）を行わない期間が1か月以上あった正規雇用の看護職員（フルタイム勤務および短時間勤務）。
- ※2 1か月間に1回でも夜間勤務を行なっている、または当直・オンコールを行なっている看護職員は含まない。
- ※3 同一の看護職員が2017年度内の複数の期間に、月1回以上の夜間勤務を行わなかった場合も1名で計上。

(5) 夜勤手当

看護職員が平日に行う一回あたりの夜勤等に支払っている手当について、三交代制準夜勤の平均手当額は4,090円、三交代制深夜勤の平均手当額は5,053円、二交代制夜勤の平均手当額は11,019円となっている。

表 57 夜勤手当

	回答病院数	1病院あたり 平均手当額
三交代制：準夜勤の手当額	1,253	4,090円
三交代制：深夜勤の手当額	1,251	5,053円
二交代制：夜勤の手当額	2,788	11,019円

16. 看護職員の給与

(1) 来年度 (2019 年度) 採用予定の新卒看護師の予定初任給

来年度 (2019 年度) 採用の新卒看護師の予定初任給は、「高卒+3年課程新卒、単身・民間アパート居住」で平均基本給与額が 199,894 円、平均税込給与総額が 263,551 円となっている。「大卒、単身・民間アパート居住」では、平均基本給与額が 206,608 円、平均税込給与総額が 271,381 円となっている。

表 58 新卒看護師の予定初任給

	回答病院数	平均基本給与額	平均税込給与総額
高卒+3年課程新卒、単身・民間アパート居住	2,988	199,894 円	263,551 円
大卒、単身・民間アパート居住	2,777	206,608 円	271,381 円

※1 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当等を含む。
(時間外勤務の手当は除く。)

※2 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回(二交代で夜勤4回)をしたものと想定。

(2) 勤続10年・非管理職の看護師の給与

勤続10年、31~32歳、非管理職の看護師の給与については、平均基本給与額が 244,446 円、平均税込給与総額が 322,111 円となっている。

表 59 勤続10年看護師の月額給与

	回答病院数	平均基本給与額	平均税込給与総額
勤続10年、31~32歳、非管理職	2,983	244,446 円	322,111 円

※1 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当等を含む。
(時間外勤務の手当は除く。)

※2 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回(二交代で夜勤4回)をしたものと想定。

17. 労働時間管理

(1) 「働き方改革推進法」の成立に伴う労働時間管理の準備状況

「働き方改革推進法」の成立に伴う、労働時間管理の準備状況については、「勤務間インターバル確保の努力義務化」と「年次有給休暇年間5日の取得義務付け」はともに2割以上が「対応済み」となっているのに対し、「時間外労働の罰則付き上限規制の新設」では「対応済み」が14.3%であり、31.4%が「未着手」となっている。

表 60 労働時間管理の準備状況

	回答 病院数	対応 済み	対応を 準備中	検討中	未着手	わから ない	無回答 ・不明
時間外労働の罰則付き 上限規制の新設	3,634 (100.0)	520 (14.3)	402 (11.1)	878 (24.2)	1,141 (31.4)	483 (13.3)	210 (5.8)
勤務間インターバル確保 の努力義務化	3,634 (100.0)	984 (27.1)	306 (8.4)	922 (25.4)	861 (23.7)	391 (10.8)	170 (4.7)
年次有給休暇年間5日の 取得義務付け	3,634 (100.0)	881 (24.2)	770 (21.2)	913 (25.1)	631 (17.4)	260 (7.2)	179 (4.9)

(2) 勤務間インターバル確保の院内ルール化

勤務間インターバル確保の努力義務化に「対応済み」もしくは「対応準備中」と回答した病院に、院内ルール化の方法を尋ねたところ、「看護部門の勤務計画表作成基準等」が82.6%で最も高く、ついで「就業規則または就業規則細則」が19.3%となっている。

表 61 勤務間インターバル確保の院内ルール化の方法

(複数回答、n=1,290)

	件数	割合
就業規則または就業規則細則	249	19.3%
労使協定・労働協約	143	11.1%
看護部門の勤務計画表作成基準等	1,066	82.6%
その他	35	2.7%
無回答・不明	72	5.6%

※ 17(1) 勤務間インターバル確保の努力義務化で「対応済み」もしくは「対応を準備中」と回答した病院のみ集計対象。

18. 60歳以上の人材活用

(1) 60歳以上65歳までの雇用確保措置の実施状況

看護職員について、60歳以上65歳までの雇用確保措置として実施している内容は、「65歳以上までの継続雇用制度を導入」が67.5%で最も高く、ついで「定年を60歳超に設定」が18.3%となっている。

「定年を60歳超に設定」している場合の定年年齢は、「65歳」の割合が63.5%で最も高くなっている。

「65歳以上までの継続雇用制度を導入」している場合の上限年齢は、「65歳」の割合が67.1%で最も高くなっている。

表 62 60歳以上65歳までの雇用確保措置の実施状況

(複数回答、n=3,634)

	件数	割合
定年を60歳超に設定	665	18.3%
65歳以上までの継続雇用制度を導入	2,453	67.5%
定年の廃止	24	0.7%
いずれも行っていない	484	13.3%
無回答・不明	267	7.3%

表 63 定年を60歳超に設定している場合の定年年齢

	件数	割合
61～64歳	194	29.2%
65歳	422	63.5%
66～69歳	5	0.8%
70歳以上	7	1.1%
無回答・不明	37	5.6%
計	665	100.0%
平均 (n=628)		64.2歳

表 64 65歳以上までの継続雇用制度を導入している場合の上限年齢

	件数	割合
65歳	1,646	67.1%
66～69歳	65	2.6%
70歳以上	428	17.4%
無回答・不明	314	12.8%
計	2,453	100.0%
平均 (n=2,139)		66.4歳

(2) 60歳までと比較した60歳以上の看護職員の処遇等

60歳までと比較した、60歳以上の看護職員の処遇等について、①賃金水準は「○割程度に引下げ」（注：本選択肢を選んだ後、○に入る数値を回答）が33.8%で最も高く、その引下げ割合は「7～8割未満」が35.2%で最も高くなっている。

②短時間勤務については、「選択できる」が58.8%を占めている。

③夜勤免除又は回数減については、「選択できる」が66.5%を占めている。

表 65 60歳以上看護職の処遇等①賃金水準

	件数	割合
据え置き（その後昇給なし）	851	23.4%
○割程度に引下げ （注：本選択肢を選んだ後、○に入る数値を回答）	1,229	33.8%
その後も昇給あり	197	5.4%
無回答・無効	1,392	38.3%
計	3,634	100.0%

表 66 60歳以上看護職の処遇等①賃金水準（引下げ割合）

	件数	割合
5～6割未満	124	10.1%
6～7割未満	292	23.8%
7～8割未満	432	35.2%
8～9割未満	324	26.4%
9割以上	57	4.6%
計	1,229	100.0%
平均（n=1,229）		6.9割

※ 18（2）60歳以上看護職の処遇等①賃金水準で「○割程度に引下げ」と回答した病院の引下げ割合。

表 67 60歳以上看護職の処遇等②短時間勤務

	件数	割合
選択できる	2,138	58.8%
選択できない	718	19.8%
無回答・不明	778	21.4%
計	3,634	100.0%

表 68 60歳以上看護職の処遇等③夜勤免除又は回数減

	件数	割合
選択できる	2,417	66.5%
選択できない	431	11.9%
無回答・不明	786	21.6%
計	3,634	100.0%

(3) 60歳以上の看護職員の主な従事業務

60歳以上の看護職員が従事している主な業務については、「病棟スタッフ」が65.5%で最も高く、ついで「外来スタッフ」が51.0%、「看護管理者」が29.2%となっている。

表 69 60歳以上看護職員の従事業務（複数回答、n=3,634）

	件数	割合
病棟スタッフ	2,379	65.5%
外来スタッフ	1,852	51.0%
看護管理者	1,061	29.2%
看護職員の教育・指導担当	264	7.3%
看護職員のメンタルヘルス相談業務	97	2.7%
入院患者や家族に対する相談業務	476	13.1%
関連施設や事業所への配置転換・出向	247	6.8%
その他	329	9.1%
無回答・不明	543	14.9%

19. 日本看護協会「労働安全衛生ガイドライン」

(1) 「労働安全衛生ガイドライン」の認知状況

「看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生ガイドライン～ヘルシーワークプレイス(健康で安全な職場)を目指して～」の認知状況については、「ある程度知っている」が56.3%で最も高くなっており、「詳しく知っている」の8.6%を合わせると、約3分の2が認知していた。

表 70 「労働安全衛生ガイドライン」の認知状況

	件数	割合
詳しく知っている	312	8.6%
ある程度知っている	2,045	56.3%
聞いたことはあるが内容は知らない	897	24.7%
聞いたことがない	289	8.0%
無回答・不明	91	2.5%
計	3,634	100.0%

20. 日本看護協会「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」

(1) 「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」の認知状況

「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」の認知状況については、「知っていた」が68.3%で最も高くなっている。

表 71 「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」の認知状況

	件数	割合
知っていた	2,483	68.3%
聞いたことはあるが内容は知らなかった	668	18.4%
知らなかった	423	11.6%
無回答・不明	60	1.7%
計	3,634	100.0%

(2) カリウム製剤投与間違い撲滅のための具体的な取組み

「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」を機に、具体的な取組みを行ったかどうか尋ねたところ、51.7%が「キャンペーンを機に具体的な取組みを行った」と回答している。

表 72 キャンペーンを機にした具体的な取組みの実施状況

	件数	割合
キャンペーンを機に具体的な取組みを行った	1,284	51.7%
行っていない	1,104	44.5%
無回答・不明	95	3.8%
計	2,483	100.0%

※ 20(1)「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」の認知状況で「知っていた」と回答した病院のみ集計対象。

統計表

注

- 上段は件数、下段は百分率（%）である。
百分率の数値は四捨五入のため、内訳の合計が100.0になっていない場合もある。
- 表の記号について
計数のない場合「-」
計数はあるが、四捨五入して0の場合「0」

統計表 1 設置主体・病床規模

	計	99床 以下	100～199 床	200～299 床	300～399 床	400～499 床	500床 以上	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	971 (26.7)	1,233 (33.9)	509 (14.0)	373 (10.3)	212 (5.8)	286 (7.9)	50 (1.4)
国立	203 (100.0)	4 (2.0)	22 (10.8)	32 (15.8)	45 (22.2)	32 (15.8)	66 (32.5)	2 (1.0)
公立	578 (100.0)	138 (23.9)	137 (23.7)	85 (14.7)	84 (14.5)	51 (8.8)	77 (13.3)	6 (1.0)
日本赤十字社	67 (100.0)	4 (6.0)	6 (9.0)	8 (11.9)	9 (13.4)	14 (20.9)	25 (37.3)	1 (1.5)
済生会	47 (100.0)	3 (6.4)	19 (40.4)	6 (12.8)	7 (14.9)	6 (12.8)	6 (12.8)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	5 (7.7)	10 (15.4)	13 (20.0)	18 (27.7)	6 (9.2)	12 (18.5)	1 (1.5)
その他公的医療機関	3 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	11 (25.0)	9 (20.5)	4 (9.1)	7 (15.9)	9 (20.5)	3 (6.8)	1 (2.3)
公益法人	99 (100.0)	15 (15.2)	31 (31.3)	17 (17.2)	21 (21.2)	7 (7.1)	7 (7.1)	1 (1.0)
私立学校法人	81 (100.0)	8 (9.9)	9 (11.1)	5 (6.2)	11 (13.6)	9 (11.1)	37 (45.7)	2 (2.5)
医療法人	2,058 (100.0)	662 (32.2)	853 (41.4)	287 (13.9)	135 (6.6)	60 (2.9)	31 (1.5)	30 (1.5)
社会福祉法人	90 (100.0)	22 (24.4)	37 (41.1)	13 (14.4)	8 (8.9)	4 (4.4)	4 (4.4)	2 (2.2)
医療生協	51 (100.0)	7 (13.7)	31 (60.8)	8 (15.7)	4 (7.8)	1 (2.0)	- (-)	- (-)
会社	22 (100.0)	5 (22.7)	5 (22.7)	3 (13.6)	5 (22.7)	3 (13.6)	1 (4.5)	- (-)
その他の法人	147 (100.0)	40 (27.2)	47 (32.0)	23 (15.6)	15 (10.2)	9 (6.1)	11 (7.5)	2 (1.4)
個人	53 (100.0)	37 (69.8)	11 (20.8)	2 (3.8)	1 (1.9)	- (-)	2 (3.8)	- (-)
無回答・不明	26 (100.0)	10 (38.5)	6 (23.1)	1 (3.8)	2 (7.7)	1 (3.8)	4 (15.4)	2 (7.7)

統計表 2 設置主体・入院基本料の算定状況

	回答病院数	急性期一般入院基本料	地域一般入院基本料	特別入院基本料	療養病棟入院基本料	結核病棟入院基本料	精神病棟入院基本料
計	3,323 (100.0)	1,862 (56.0)	373 (11.2)	16 (0.5)	1,195 (36.0)	110 (3.3)	397 (11.9)
国立	184 (100.0)	122 (66.3)	3 (1.6)	- (-)	2 (1.1)	38 (20.7)	16 (8.7)
公立	550 (100.0)	424 (77.1)	50 (9.1)	2 (0.4)	111 (20.2)	50 (9.1)	70 (12.7)
日本赤十字社	63 (100.0)	59 (93.7)	1 (1.6)	- (-)	10 (15.9)	2 (3.2)	12 (19.0)
済生会	39 (100.0)	32 (82.1)	- (-)	- (-)	7 (17.9)	- (-)	1 (2.6)
厚生連	60 (100.0)	50 (83.3)	1 (1.7)	- (-)	18 (30.0)	3 (5.0)	10 (16.7)
その他公的医療機関	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	39 (100.0)	33 (84.6)	3 (7.7)	- (-)	8 (20.5)	- (-)	4 (10.3)
公益法人	85 (100.0)	62 (72.9)	3 (3.5)	- (-)	23 (27.1)	1 (1.2)	18 (21.2)
私立学校法人	77 (100.0)	55 (71.4)	1 (1.3)	- (-)	4 (5.2)	2 (2.6)	7 (9.1)
医療法人	1,878 (100.0)	842 (44.8)	271 (14.4)	12 (0.6)	892 (47.5)	8 (0.4)	232 (12.4)
社会福祉法人	82 (100.0)	33 (40.2)	8 (9.8)	- (-)	26 (31.7)	1 (1.2)	7 (8.5)
医療生協	44 (100.0)	30 (68.2)	- (-)	- (-)	15 (34.1)	- (-)	1 (2.3)
会社	22 (100.0)	20 (90.9)	1 (4.5)	- (-)	1 (4.5)	1 (4.5)	2 (9.1)
その他の法人	126 (100.0)	72 (57.1)	14 (11.1)	1 (0.8)	46 (36.5)	4 (3.2)	12 (9.5)
個人	51 (100.0)	20 (39.2)	11 (21.6)	1 (2.0)	22 (43.1)	- (-)	3 (5.9)
無回答・不明	22 (100.0)	7 (31.8)	6 (27.3)	- (-)	9 (40.9)	- (-)	2 (9.1)

統計表 2 設置主体・入院基本料の算定状況（つづき）

	一般病棟 特定機能病院 入院基本料	結核病棟 特定機能病院 入院基本料	精神病棟 特定機能病院 入院基本料	専門病院 入院基本料	障害者施設等 入院基本料	無回答・不明
計	61 (1.8)	6 (0.2)	48 (1.4)	25 (0.8)	407 (12.2)	34 (1.0)
国立	31 (16.8)	4 (2.2)	30 (16.3)	3 (1.6)	67 (36.4)	1 (0.5)
公立	6 (1.1)	1 (0.2)	2 (0.4)	8 (1.5)	29 (5.3)	3 (0.5)
日本赤十字社	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (7.9)	- (-)
済生会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (10.3)	- (-)
厚生連	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (6.7)	1 (1.7)
その他公的医療機関	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (2.6)	1 (2.6)
公益法人	1 (1.2)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (10.6)	- (-)
私立学校法人	20 (26.0)	- (-)	14 (18.2)	- (-)	1 (1.3)	- (-)
医療法人	- (-)	- (-)	- (-)	11 (0.6)	219 (11.7)	25 (1.3)
社会福祉法人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	37 (45.1)	- (-)
医療生協	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (22.7)	- (-)
会社	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (4.5)	- (-)
その他の法人	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	2 (1.6)	14 (11.1)	3 (2.4)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (7.8)	- (-)
無回答・不明	2 (9.1)	- (-)	1 (4.5)	1 (4.5)	1 (4.5)	- (-)

統計表 3 病床規模・入院基本料の算定状況

	回答病院数	急性期一般入院基本料	地域一般入院基本料	特別入院基本料	療養病棟入院基本料	結核病棟入院基本料	精神病棟入院基本料	特定機能病院入院基本料・ 一般病棟	特定機能病院入院基本料・ 結核病棟	特定機能病院入院基本料・ 精神病棟	専門病院入院基本料	障害者施設等入院基本料	無回答・不明
計	3,323 (100.0)	1,862 (56.0)	373 (11.2)	16 (0.5)	1,195 (36.0)	110 (3.3)	397 (11.9)	61 (1.8)	6 (0.2)	48 (1.4)	25 (0.8)	407 (12.2)	34 (1.0)
99床以下	889 (100.0)	425 (47.8)	200 (22.5)	8 (0.9)	336 (37.8)	4 (0.4)	6 (0.7)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (0.4)	76 (8.5)	17 (1.9)
100～199床	1,121 (100.0)	577 (51.5)	118 (10.5)	6 (0.5)	573 (51.1)	11 (1.0)	99 (8.8)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (0.4)	161 (14.4)	9 (0.8)
200～299床	463 (100.0)	253 (54.6)	33 (7.1)	1 (0.2)	159 (34.3)	13 (2.8)	104 (22.5)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (1.1)	61 (13.2)	3 (0.6)
300～399床	343 (100.0)	249 (72.6)	10 (2.9)	- (-)	70 (20.4)	35 (10.2)	62 (18.1)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (1.7)	57 (16.6)	3 (0.9)
400～499床	200 (100.0)	158 (79.0)	2 (1.0)	1 (0.5)	27 (13.5)	19 (9.5)	53 (26.5)	1 (0.5)	- (-)	- (-)	2 (1.0)	27 (13.5)	- (-)
500床以上	269 (100.0)	181 (67.3)	8 (3.0)	- (-)	19 (7.1)	28 (10.4)	67 (24.9)	60 (22.3)	6 (2.2)	48 (17.8)	3 (1.1)	22 (8.2)	- (-)
無回答・不明	38 (100.0)	19 (50.0)	2 (5.3)	- (-)	11 (28.9)	- (-)	6 (15.8)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (7.9)	2 (5.3)

統計表 4 設置主体・訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況

	計	院内に訪問看護部門 (訪問看護室)がある	病院に訪問看護 ステーションを 併設している	併設ではないが同一・ 系列法人に訪問看護 ステーションがある	併設はない 訪問看護部門・訪問看護 ステーションの設置・ 併設はない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	491 (13.5)	686 (18.9)	724 (19.9)	1,615 (44.4)	118 (3.2)
国立	203 (100.0)	16 (7.9)	30 (14.8)	3 (1.5)	150 (73.9)	4 (2.0)
公立	578 (100.0)	110 (19.0)	95 (16.4)	37 (6.4)	328 (56.7)	8 (1.4)
日本赤十字社	67 (100.0)	6 (9.0)	29 (43.3)	1 (1.5)	31 (46.3)	- (-)
済生会	47 (100.0)	3 (6.4)	19 (40.4)	14 (29.8)	9 (19.1)	2 (4.3)
厚生連	65 (100.0)	3 (4.6)	48 (73.8)	8 (12.3)	5 (7.7)	1 (1.5)
その他公的医療機関	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	2 (66.7)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	4 (9.1)	11 (25.0)	2 (4.5)	27 (61.4)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	16 (16.2)	16 (16.2)	30 (30.3)	32 (32.3)	5 (5.1)
私立学校法人	81 (100.0)	8 (9.9)	5 (6.2)	9 (11.1)	55 (67.9)	4 (4.9)
医療法人	2,058 (100.0)	288 (14.0)	376 (18.3)	514 (25.0)	808 (39.3)	72 (3.5)
社会福祉法人	90 (100.0)	8 (8.9)	16 (17.8)	21 (23.3)	40 (44.4)	5 (5.6)
医療生協	51 (100.0)	1 (2.0)	8 (15.7)	36 (70.6)	6 (11.8)	- (-)
会社	22 (100.0)	1 (4.5)	1 (4.5)	1 (4.5)	19 (86.4)	- (-)
その他の法人	147 (100.0)	15 (10.2)	29 (19.7)	40 (27.2)	57 (38.8)	6 (4.1)
個人	53 (100.0)	6 (11.3)	1 (1.9)	5 (9.4)	33 (62.3)	8 (15.1)
無回答・不明	26 (100.0)	5 (19.2)	2 (7.7)	3 (11.5)	13 (50.0)	3 (11.5)

統計表 5 病床規模・訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況

	計	院内に訪問看護部門 (訪問看護室)がある	病院に訪問看護 ステーションを 併設している	併設ではないが同一・ 系列法人に訪問看護 ステーションがある	併設はない 訪問看護部門・訪問看護 ステーションの設置・ 併設はない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	491 (13.5)	686 (18.9)	724 (19.9)	1,615 (44.4)	118 (3.2)
99床以下	971 (100.0)	121 (12.5)	124 (12.8)	142 (14.6)	528 (54.4)	56 (5.8)
100～199床	1,233 (100.0)	164 (13.3)	267 (21.7)	310 (25.1)	459 (37.2)	33 (2.7)
200～299床	509 (100.0)	102 (20.0)	108 (21.2)	116 (22.8)	175 (34.4)	8 (1.6)
300～399床	373 (100.0)	47 (12.6)	87 (23.3)	78 (20.9)	150 (40.2)	11 (2.9)
400～499床	212 (100.0)	29 (13.7)	44 (20.8)	37 (17.5)	99 (46.7)	3 (1.4)
500床以上	286 (100.0)	24 (8.4)	47 (16.4)	32 (11.2)	179 (62.6)	4 (1.4)
無回答・不明	50 (100.0)	4 (8.0)	9 (18.0)	9 (18.0)	25 (50.0)	3 (6.0)

統計表 6 設置主体・医療的ケア児の療養支援の実施状況

1) 合同カンファレンス

	計	合同 カンファレンス 実施 1 機関以上	合同 カンファレンス なし	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	1,154 (31.8)	1,762 (48.5)	718 (19.8)
国立	203 (100.0)	121 (59.6)	65 (32.0)	17 (8.4)
公立	578 (100.0)	300 (51.9)	201 (34.8)	77 (13.3)
日本赤十字社	67 (100.0)	46 (68.7)	16 (23.9)	5 (7.5)
済生会	47 (100.0)	17 (36.2)	27 (57.4)	3 (6.4)
厚生連	65 (100.0)	34 (52.3)	17 (26.2)	14 (21.5)
その他公的医療機関	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	17 (38.6)	21 (47.7)	6 (13.6)
公益法人	99 (100.0)	31 (31.3)	43 (43.4)	25 (25.3)
私立学校法人	81 (100.0)	54 (66.7)	22 (27.2)	5 (6.2)
医療法人	2,058 (100.0)	398 (19.3)	1,178 (57.2)	482 (23.4)
社会福祉法人	90 (100.0)	42 (46.7)	33 (36.7)	15 (16.7)
医療生協	51 (100.0)	20 (39.2)	21 (41.2)	10 (19.6)
会社	22 (100.0)	3 (13.6)	16 (72.7)	3 (13.6)
その他の法人	147 (100.0)	47 (32.0)	64 (43.5)	36 (24.5)
個人	53 (100.0)	11 (20.8)	25 (47.2)	17 (32.1)
無回答・不明	26 (100.0)	11 (42.3)	12 (46.2)	3 (11.5)

※ 「1. 保育園・幼稚園・小中学校」「2. 訪問看護ステーション」「3. 診療所・かかりつけ医」「4. 児童発達支援センター、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所」「5. 都道府県・市町村（保健所、保健センター、子育て世代包括支援センター等）のうち一つ以上の他施設・行政と合同カンファレンスを行っている（「原則として行っている」と「必要に応じて行っている」の合計）場合に、「合同カンファレンス実施 1 機関以上」として計上した。

統計表 7 病床規模・医療的ケア児の療養支援の実施状況

1) 合同カンファレンス

	計	合同 カンファレンス 実施1機関以上	合同 カンファレンス なし	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	1,154 (31.8)	1,762 (48.5)	718 (19.8)
99床以下	971 (100.0)	214 (22.0)	527 (54.3)	230 (23.7)
100～199床	1,233 (100.0)	265 (21.5)	704 (57.1)	264 (21.4)
200～299床	509 (100.0)	159 (31.2)	247 (48.5)	103 (20.2)
300～399床	373 (100.0)	152 (40.8)	157 (42.1)	64 (17.2)
400～499床	212 (100.0)	123 (58.0)	68 (32.1)	21 (9.9)
500床以上	286 (100.0)	225 (78.7)	40 (14.0)	21 (7.3)
無回答・不明	50 (100.0)	16 (32.0)	19 (38.0)	15 (30.0)

※ 「1. 保育園・幼稚園・小中学校」「2. 訪問看護ステーション」「3. 診療所・かかりつけ医」「4. 児童発達支援センター、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所」「5. 都道府県・市町村（保健所、保健センター、子育て世代包括支援センター等）のうち一つ以上の他施設・行政と合同カンファレンスを行っている（「原則として行っている」と「必要に応じて行っている」の合計）場合に、「合同カンファレンス実施1機関以上」として計上した。

統計表 8 設置主体・医療的ケア児の療養支援の実施状況
2) 情報提供

	計	情報提供実施 1 機関以上	情報提供なし	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	1,310 (36.0)	1,578 (43.4)	746 (20.5)
国立	203 (100.0)	133 (65.5)	57 (28.1)	13 (6.4)
公立	578 (100.0)	332 (57.4)	180 (31.1)	66 (11.4)
日本赤十字社	67 (100.0)	48 (71.6)	14 (20.9)	5 (7.5)
済生会	47 (100.0)	15 (31.9)	25 (53.2)	7 (14.9)
厚生連	65 (100.0)	38 (58.5)	12 (18.5)	15 (23.1)
その他公的医療機関	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	17 (38.6)	18 (40.9)	9 (20.5)
公益法人	99 (100.0)	33 (33.3)	41 (41.4)	25 (25.3)
私立学校法人	81 (100.0)	54 (66.7)	20 (24.7)	7 (8.6)
医療法人	2,058 (100.0)	485 (23.6)	1,064 (51.7)	509 (24.7)
社会福祉法人	90 (100.0)	49 (54.4)	28 (31.1)	13 (14.4)
医療生協	51 (100.0)	22 (43.1)	15 (29.4)	14 (27.5)
会社	22 (100.0)	5 (22.7)	11 (50.0)	6 (27.3)
その他の法人	147 (100.0)	52 (35.4)	56 (38.1)	39 (26.5)
個人	53 (100.0)	14 (26.4)	24 (45.3)	15 (28.3)
無回答・不明	26 (100.0)	11 (42.3)	12 (46.2)	3 (11.5)

※ 「1. 保育園・幼稚園・小中学校」「2. 訪問看護ステーション」「3. 診療所・かかりつけ医」「4. 児童発達支援センター、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所」「5. 都道府県・市町村（保健所、保健センター、子育て世代包括支援センター等）のうち一つ以上の他施設・行政に情報提供を行っている（「原則として行っている」と「必要に応じて行っている」の合計）場合に、「情報提供実施1機関以上」として計上した。

統計表 9 病床規模・医療的ケア児の療養支援の実施状況
2) 情報提供

	計	情報提供実施 1 機関以上	情報提供なし	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	1,310 (36.0)	1,578 (43.4)	746 (20.5)
99 床以下	971 (100.0)	260 (26.8)	472 (48.6)	239 (24.6)
100～199 床	1,233 (100.0)	321 (26.0)	638 (51.7)	274 (22.2)
200～299 床	509 (100.0)	182 (35.8)	218 (42.8)	109 (21.4)
300～399 床	373 (100.0)	167 (44.8)	137 (36.7)	69 (18.5)
400～499 床	212 (100.0)	133 (62.7)	62 (29.2)	17 (8.0)
500 床以上	286 (100.0)	230 (80.4)	34 (11.9)	22 (7.7)
無回答・不明	50 (100.0)	17 (34.0)	17 (34.0)	16 (32.0)

※ 「1. 保育園・幼稚園・小中学校」「2. 訪問看護ステーション」「3. 診療所・かかりつけ医」「4. 児童発達支援センター、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所」「5. 都道府県・市町村（保健所、保健センター、子育て世代包括支援センター等）のうち一つ以上の他施設・行政に情報提供を行っている（「原則として行っている」と「必要に応じて行っている」の合計）場合に、「情報提供実施 1 機関以上」として計上した。

統計表 10 設置主体・外来における在宅療養支援患者の把握

	計	している	していない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,457 (67.6)	1,070 (29.4)	107 (2.9)
国立	203 (100.0)	161 (79.3)	39 (19.2)	3 (1.5)
公立	578 (100.0)	452 (78.2)	113 (19.6)	13 (2.2)
日本赤十字社	67 (100.0)	59 (88.1)	8 (11.9)	- (-)
済生会	47 (100.0)	36 (76.6)	10 (21.3)	1 (2.1)
厚生連	65 (100.0)	52 (80.0)	13 (20.0)	- (-)
その他公的医療機関	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)
社会保険関係団体	44 (100.0)	34 (77.3)	10 (22.7)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	76 (76.8)	21 (21.2)	2 (2.0)
私立学校法人	81 (100.0)	66 (81.5)	14 (17.3)	1 (1.2)
医療法人	2,058 (100.0)	1,268 (61.6)	715 (34.7)	75 (3.6)
社会福祉法人	90 (100.0)	62 (68.9)	26 (28.9)	2 (2.2)
医療生協	51 (100.0)	42 (82.4)	9 (17.6)	- (-)
会社	22 (100.0)	15 (68.2)	7 (31.8)	- (-)
その他の法人	147 (100.0)	88 (59.9)	54 (36.7)	5 (3.4)
個人	53 (100.0)	27 (50.9)	23 (43.4)	3 (5.7)
無回答・不明	26 (100.0)	19 (73.1)	6 (23.1)	1 (3.8)

統計表 11 病床規模・外来における在宅療養支援患者の把握

	計	している	していない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,457 (67.6)	1,070 (29.4)	107 (2.9)
99床以下	971 (100.0)	614 (63.2)	326 (33.6)	31 (3.2)
100～199床	1,233 (100.0)	822 (66.7)	379 (30.7)	32 (2.6)
200～299床	509 (100.0)	328 (64.4)	160 (31.4)	21 (4.1)
300～399床	373 (100.0)	258 (69.2)	107 (28.7)	8 (2.1)
400～499床	212 (100.0)	162 (76.4)	44 (20.8)	6 (2.8)
500床以上	286 (100.0)	243 (85.0)	40 (14.0)	3 (1.0)
無回答・不明	50 (100.0)	30 (60.0)	14 (28.0)	6 (12.0)

統計表 12 設置主体・支援・介入の必要性の判断方法（複数回答）

	回答病院数	カルテ等の情報	健康や疾患の状態	認知症の症状・行動の有無	受診間隔 (頻回、中断等)	時間外・緊急受診の回数	受診の理由 (理由があいまい等)
計	2,457 (100.0)	1,849 (75.3)	1,554 (63.2)	1,663 (67.7)	866 (35.2)	705 (28.7)	689 (28.0)
国立	161 (100.0)	133 (82.6)	120 (74.5)	114 (70.8)	62 (38.5)	58 (36.0)	50 (31.1)
公立	452 (100.0)	356 (78.8)	289 (63.9)	303 (67.0)	169 (37.4)	164 (36.3)	138 (30.5)
日本赤十字社	59 (100.0)	54 (91.5)	48 (81.4)	45 (76.3)	28 (47.5)	22 (37.3)	17 (28.8)
済生会	36 (100.0)	30 (83.3)	23 (63.9)	27 (75.0)	15 (41.7)	14 (38.9)	12 (33.3)
厚生連	52 (100.0)	35 (67.3)	30 (57.7)	42 (80.8)	19 (36.5)	17 (32.7)	12 (23.1)
その他公的医療機関	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	34 (100.0)	27 (79.4)	16 (47.1)	20 (58.8)	12 (35.3)	12 (35.3)	12 (35.3)
公益法人	76 (100.0)	56 (73.7)	44 (57.9)	46 (60.5)	32 (42.1)	26 (34.2)	22 (28.9)
私立学校法人	66 (100.0)	56 (84.8)	45 (68.2)	50 (75.8)	23 (34.8)	30 (45.5)	27 (40.9)
医療法人	1,268 (100.0)	910 (71.8)	770 (60.7)	854 (67.4)	405 (31.9)	285 (22.5)	324 (25.6)
社会福祉法人	62 (100.0)	39 (62.9)	34 (54.8)	28 (45.2)	21 (33.9)	13 (21.0)	21 (33.9)
医療生協	42 (100.0)	34 (81.0)	31 (73.8)	32 (76.2)	25 (59.5)	21 (50.0)	17 (40.5)
会社	15 (100.0)	10 (66.7)	11 (73.3)	13 (86.7)	8 (53.3)	4 (26.7)	4 (26.7)
その他の法人	88 (100.0)	70 (79.5)	62 (70.5)	58 (65.9)	27 (30.7)	23 (26.1)	20 (22.7)
個人	27 (100.0)	24 (88.9)	21 (77.8)	20 (74.1)	9 (33.3)	8 (29.6)	7 (25.9)
無回答・不明	19 (100.0)	15 (78.9)	10 (52.6)	11 (57.9)	11 (57.9)	8 (42.1)	6 (31.6)

統計表 12 設置主体・支援・介入の必要性の判断方法（複数回答）（つづき）

	介護保険サービスの利用の有無	医師や他職種等からの情報提供	本人・家族からの相談や情報提供	地域の関連機関からの情報提供	その他	無回答・不明
計	1,281 (52.1)	1,738 (70.7)	2,217 (90.2)	1,626 (66.2)	74 (3.0)	11 (0.4)
国立	95 (59.0)	128 (79.5)	149 (92.5)	119 (73.9)	5 (3.1)	1 (0.6)
公立	230 (50.9)	336 (74.3)	411 (90.9)	328 (72.6)	18 (4.0)	2 (0.4)
日本赤十字社	38 (64.4)	46 (78.0)	57 (96.6)	41 (69.5)	3 (5.1)	- (-)
済生会	25 (69.4)	29 (80.6)	35 (97.2)	31 (86.1)	1 (2.8)	- (-)
厚生連	29 (55.8)	34 (65.4)	45 (86.5)	37 (71.2)	2 (3.8)	1 (1.9)
その他公的医療機関	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	11 (32.4)	24 (70.6)	33 (97.1)	22 (64.7)	1 (2.9)	- (-)
公益法人	40 (52.6)	58 (76.3)	72 (94.7)	53 (69.7)	6 (7.9)	- (-)
私立学校法人	42 (63.6)	52 (78.8)	62 (93.9)	48 (72.7)	3 (4.5)	- (-)
医療法人	640 (50.5)	852 (67.2)	1,136 (89.6)	786 (62.0)	25 (2.0)	4 (0.3)
社会福祉法人	24 (38.7)	42 (67.7)	52 (83.9)	41 (66.1)	5 (8.1)	1 (1.6)
医療生協	27 (64.3)	31 (73.8)	35 (83.3)	32 (76.2)	2 (4.8)	- (-)
会社	9 (60.0)	10 (66.7)	15 (100.0)	7 (46.7)	- (-)	- (-)
その他の法人	46 (52.3)	65 (73.9)	79 (89.8)	50 (56.8)	1 (1.1)	1 (1.1)
個人	17 (63.0)	17 (63.0)	21 (77.8)	18 (66.7)	1 (3.7)	- (-)
無回答・不明	8 (42.1)	14 (73.7)	15 (78.9)	13 (68.4)	1 (5.3)	1 (5.3)

統計表 13 病床規模・支援・介入の必要性の判断方法（複数回答）

	回答病院数	カルテ等の情報	健康や疾患の状態	認知症の症状・行動の有無	受診間隔（頻回、中断等）	時間外・緊急受診の回数	受診の理由（理由があいまい等）	介護保険サービスの利用の有無	医師や他職種等からの情報提供	本人・家族からの相談や情報提供	地域の関連機関からの情報提供	その他	無回答・不明
計	2,457 (100.0)	1,849 (75.3)	1,554 (63.2)	1,663 (67.7)	866 (35.2)	705 (28.7)	689 (28.0)	1,281 (52.1)	1,738 (70.7)	2,217 (90.2)	1,626 (66.2)	74 (3.0)	11 (0.4)
99床以下	614 (100.0)	422 (68.7)	358 (58.3)	415 (67.6)	193 (31.4)	148 (24.1)	158 (25.7)	317 (51.6)	380 (61.9)	554 (90.2)	379 (61.7)	14 (2.3)	3 (0.5)
100～199床	822 (100.0)	599 (72.9)	527 (64.1)	552 (67.2)	284 (34.5)	205 (24.9)	213 (25.9)	399 (48.5)	567 (69.0)	729 (88.7)	534 (65.0)	19 (2.3)	2 (0.2)
200～299床	328 (100.0)	259 (79.0)	208 (63.4)	207 (63.1)	119 (36.3)	101 (30.8)	103 (31.4)	159 (48.5)	243 (74.1)	296 (90.2)	224 (68.3)	10 (3.0)	2 (0.6)
300～399床	258 (100.0)	212 (82.2)	161 (62.4)	185 (71.7)	111 (43.0)	94 (36.4)	87 (33.7)	150 (58.1)	201 (77.9)	237 (91.9)	173 (67.1)	11 (4.3)	1 (0.4)
400～499床	162 (100.0)	128 (79.0)	108 (66.7)	111 (68.5)	55 (34.0)	53 (32.7)	46 (28.4)	84 (51.9)	122 (75.3)	149 (92.0)	114 (70.4)	9 (5.6)	2 (1.2)
500床以上	243 (100.0)	211 (86.8)	178 (73.3)	177 (72.8)	97 (39.9)	100 (41.2)	78 (32.1)	157 (64.6)	204 (84.0)	227 (93.4)	185 (76.1)	11 (4.5)	- (-)
無回答・不明	30 (100.0)	18 (60.0)	14 (46.7)	16 (53.3)	7 (23.3)	4 (13.3)	4 (13.3)	15 (50.0)	21 (70.0)	25 (83.3)	17 (56.7)	- (-)	1 (3.3)

統計表 14 設置主体・支援・介入の必要性の最終的な判断をする職種

	計	看護師	医師	介護福祉士	その他	無回答 ・不明
計	2,457 (100.0)	1,167 (47.5)	981 (39.9)	25 (1.0)	156 (6.3)	128 (5.2)
国立	161 (100.0)	94 (58.4)	55 (34.2)	- (-)	5 (3.1)	7 (4.3)
公立	452 (100.0)	264 (58.4)	138 (30.5)	2 (0.4)	25 (5.5)	23 (5.1)
日本赤十字社	59 (100.0)	43 (72.9)	9 (15.3)	- (-)	1 (1.7)	6 (10.2)
済生会	36 (100.0)	23 (63.9)	9 (25.0)	- (-)	1 (2.8)	3 (8.3)
厚生連	52 (100.0)	34 (65.4)	13 (25.0)	- (-)	3 (5.8)	2 (3.8)
その他公的医療機関	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	34 (100.0)	22 (64.7)	7 (20.6)	- (-)	3 (8.8)	2 (5.9)
公益法人	76 (100.0)	43 (56.6)	20 (26.3)	- (-)	7 (9.2)	6 (7.9)
私立学校法人	66 (100.0)	44 (66.7)	17 (25.8)	- (-)	2 (3.0)	3 (4.5)
医療法人	1,268 (100.0)	482 (38.0)	612 (48.3)	21 (1.7)	91 (7.2)	62 (4.9)
社会福祉法人	62 (100.0)	19 (30.6)	33 (53.2)	- (-)	8 (12.9)	2 (3.2)
医療生協	42 (100.0)	22 (52.4)	16 (38.1)	- (-)	1 (2.4)	3 (7.1)
会社	15 (100.0)	11 (73.3)	2 (13.3)	- (-)	1 (6.7)	1 (6.7)
その他の法人	88 (100.0)	45 (51.1)	33 (37.5)	1 (1.1)	3 (3.4)	6 (6.8)
個人	27 (100.0)	14 (51.9)	9 (33.3)	- (-)	3 (11.1)	1 (3.7)
無回答・不明	19 (100.0)	7 (36.8)	8 (42.1)	1 (5.3)	2 (10.5)	1 (5.3)

統計表 15 病床規模・支援・介入の必要性の最終的な判断をする職種

	計	看護師	医師	介護福祉士	その他	無回答 ・不明
計	2,457 (100.0)	1,167 (47.5)	981 (39.9)	25 (1.0)	156 (6.3)	128 (5.2)
99床以下	614 (100.0)	248 (40.4)	281 (45.8)	7 (1.1)	42 (6.8)	36 (5.9)
100～199床	822 (100.0)	363 (44.2)	352 (42.8)	10 (1.2)	61 (7.4)	36 (4.4)
200～299床	328 (100.0)	159 (48.5)	126 (38.4)	3 (0.9)	19 (5.8)	21 (6.4)
300～399床	258 (100.0)	145 (56.2)	90 (34.9)	3 (1.2)	13 (5.0)	7 (2.7)
400～499床	162 (100.0)	96 (59.3)	49 (30.2)	1 (0.6)	9 (5.6)	7 (4.3)
500床以上	243 (100.0)	142 (58.4)	71 (29.2)	1 (0.4)	10 (4.1)	19 (7.8)
無回答・不明	30 (100.0)	14 (46.7)	12 (40.0)	- (-)	2 (6.7)	2 (6.7)

統計表 16 設置主体・支援・介入の必要性があると判断した患者への対応・支援方法

	計	自院の地域連携につなぐ	認定看護師、専門看護師等につなぐ	地域の他機関につなぐ	外来看護師自身が療養指導を行う	その他	無回答・不明
計	2,457 (100.0)	1,534 (62.4)	41 (1.7)	563 (22.9)	143 (5.8)	91 (3.7)	85 (3.5)
国立	161 (100.0)	123 (76.4)	5 (3.1)	15 (9.3)	15 (9.3)	2 (1.2)	1 (0.6)
公立	452 (100.0)	294 (65.0)	10 (2.2)	93 (20.6)	21 (4.6)	13 (2.9)	21 (4.6)
日本赤十字社	59 (100.0)	40 (67.8)	1 (1.7)	13 (22.0)	3 (5.1)	- (-)	2 (3.4)
済生会	36 (100.0)	25 (69.4)	1 (2.8)	7 (19.4)	1 (2.8)	2 (5.6)	- (-)
厚生連	52 (100.0)	31 (59.6)	- (-)	8 (15.4)	4 (7.7)	5 (9.6)	4 (7.7)
その他公的医療機関	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	34 (100.0)	16 (47.1)	2 (5.9)	10 (29.4)	2 (5.9)	1 (2.9)	3 (8.8)
公益法人	76 (100.0)	48 (63.2)	4 (5.3)	13 (17.1)	2 (2.6)	7 (9.2)	2 (2.6)
私立学校法人	66 (100.0)	37 (56.1)	3 (4.5)	13 (19.7)	6 (9.1)	4 (6.1)	3 (4.5)
医療法人	1,268 (100.0)	781 (61.6)	13 (1.0)	322 (25.4)	73 (5.8)	41 (3.2)	38 (3.0)
社会福祉法人	62 (100.0)	26 (41.9)	- (-)	18 (29.0)	8 (12.9)	6 (9.7)	4 (6.5)
医療生協	42 (100.0)	29 (69.0)	1 (2.4)	7 (16.7)	1 (2.4)	2 (4.8)	2 (4.8)
会社	15 (100.0)	9 (60.0)	1 (6.7)	4 (26.7)	- (-)	1 (6.7)	- (-)
その他の法人	88 (100.0)	50 (56.8)	- (-)	25 (28.4)	5 (5.7)	5 (5.7)	3 (3.4)
個人	27 (100.0)	11 (40.7)	- (-)	12 (44.4)	1 (3.7)	1 (3.7)	2 (7.4)
無回答・不明	19 (100.0)	14 (73.7)	- (-)	3 (15.8)	1 (5.3)	1 (5.3)	- (-)

統計表 17 病床規模・支援・介入の必要性があると判断した患者への対応・支援方法

	計	自院の地域連携室につなぐ	認定看護師、専門看護師等につなぐ	地域の他機関につなぐ	外来看護師自身が療養指導を行う	その他	無回答・不明
計	2,457 (100.0)	1,534 (62.4)	41 (1.7)	563 (22.9)	143 (5.8)	91 (3.7)	85 (3.5)
99床以下	614 (100.0)	306 (49.8)	4 (0.7)	232 (37.8)	30 (4.9)	19 (3.1)	23 (3.7)
100～199床	822 (100.0)	546 (66.4)	6 (0.7)	160 (19.5)	51 (6.2)	29 (3.5)	30 (3.6)
200～299床	328 (100.0)	219 (66.8)	8 (2.4)	62 (18.9)	21 (6.4)	9 (2.7)	9 (2.7)
300～399床	258 (100.0)	177 (68.6)	9 (3.5)	41 (15.9)	14 (5.4)	12 (4.7)	5 (1.9)
400～499床	162 (100.0)	109 (67.3)	8 (4.9)	23 (14.2)	10 (6.2)	8 (4.9)	4 (2.5)
500床以上	243 (100.0)	162 (66.7)	6 (2.5)	37 (15.2)	17 (7.0)	10 (4.1)	11 (4.5)
無回答・不明	30 (100.0)	15 (50.0)	- (-)	8 (26.7)	- (-)	4 (13.3)	3 (10.0)

統計表 18 設置主体・支援・介入が必要な患者をつないでいる地域他機関の種類(複数回答)

	回答病院数	市町村・保健センター	保健所	指定居宅介護支援事業所 ・ケアマネジャー	訪問看護ステーション	介護保険施設・ 介護保険事業所	他病院
計	563 (100.0)	218 (38.7)	105 (18.7)	388 (68.9)	277 (49.2)	199 (35.3)	210 (37.3)
国立	15 (100.0)	10 (66.7)	4 (26.7)	14 (93.3)	11 (73.3)	7 (46.7)	7 (46.7)
公立	93 (100.0)	48 (51.6)	16 (17.2)	62 (66.7)	47 (50.5)	33 (35.5)	31 (33.3)
日本赤十字社	13 (100.0)	8 (61.5)	6 (46.2)	11 (84.6)	12 (92.3)	8 (61.5)	7 (53.8)
済生会	7 (100.0)	3 (42.9)	3 (42.9)	7 (100.0)	6 (85.7)	5 (71.4)	3 (42.9)
厚生連	8 (100.0)	3 (37.5)	- (-)	4 (50.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	2 (25.0)
その他公的医療機関	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	10 (100.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	6 (60.0)	6 (60.0)	3 (30.0)	4 (40.0)
公益法人	13 (100.0)	5 (38.5)	6 (46.2)	10 (76.9)	6 (46.2)	4 (30.8)	4 (30.8)
私立学校法人	13 (100.0)	5 (38.5)	3 (23.1)	9 (69.2)	11 (84.6)	5 (38.5)	10 (76.9)
医療法人	322 (100.0)	103 (32.0)	52 (16.1)	229 (71.1)	141 (43.8)	111 (34.5)	121 (37.6)
社会福祉法人	18 (100.0)	12 (66.7)	4 (22.2)	6 (33.3)	6 (33.3)	4 (22.2)	7 (38.9)
医療生協	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	5 (71.4)	4 (57.1)	3 (42.9)	1 (14.3)
会社	4 (100.0)	1 (25.0)	- (-)	4 (100.0)	1 (25.0)	- (-)	- (-)
その他の法人	25 (100.0)	7 (28.0)	7 (28.0)	16 (64.0)	14 (56.0)	9 (36.0)	10 (40.0)
個人	12 (100.0)	3 (25.0)	1 (8.3)	3 (25.0)	5 (41.7)	2 (16.7)	2 (16.7)
無回答・不明	3 (100.0)	2 (66.7)	- (-)	2 (66.7)	2 (66.7)	2 (66.7)	1 (33.3)

統計表 18 設置主体・支援・介入が必要な患者をつないでいる地域の他機関の種類
(複数回答) (つづき)

	診療所・かかりつけ医	家族・親族	地域包括支援センター	その他	無回答・不明
計	211 (37.5)	279 (49.6)	405 (71.9)	18 (3.2)	4 (0.7)
国立	8 (53.3)	7 (46.7)	11 (73.3)	1 (6.7)	- (-)
公立	33 (35.5)	48 (51.6)	76 (81.7)	5 (5.4)	- (-)
日本赤十字社	10 (76.9)	8 (61.5)	9 (69.2)	1 (7.7)	- (-)
済生会	5 (71.4)	2 (28.6)	7 (100.0)	1 (14.3)	- (-)
厚生連	3 (37.5)	3 (37.5)	7 (87.5)	- (-)	- (-)
その他公的医療機関	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	5 (50.0)	7 (70.0)	9 (90.0)	- (-)	- (-)
公益法人	8 (61.5)	6 (46.2)	11 (84.6)	1 (7.7)	- (-)
私立学校法人	7 (53.8)	8 (61.5)	10 (76.9)	1 (7.7)	- (-)
医療法人	108 (33.5)	158 (49.1)	222 (68.9)	2 (0.6)	4 (1.2)
社会福祉法人	5 (27.8)	5 (27.8)	8 (44.4)	5 (27.8)	- (-)
医療生協	5 (71.4)	4 (57.1)	5 (71.4)	- (-)	- (-)
会社	- (-)	2 (50.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)
その他の法人	11 (44.0)	14 (56.0)	18 (72.0)	- (-)	- (-)
個人	3 (25.0)	7 (58.3)	5 (41.7)	1 (8.3)	- (-)
無回答・不明	- (-)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 19 病床規模・支援・介入が必要な患者をつないでいる地域の他機関の種類（複数回答）

	回答病院数	市町村・保健センター	保健所	指定居宅介護支援事業所 ・ケアマネジャー	訪問看護ステーション	介護保険施設・ 介護保険事業所	他病院	診療所・かかりつけ医	家族・親族	地域包括支援センター	その他	無回答・不明
計	563 (100.0)	218 (38.7)	105 (18.7)	388 (68.9)	277 (49.2)	199 (35.3)	210 (37.3)	211 (37.5)	279 (49.6)	405 (71.9)	18 (3.2)	4 (0.7)
99床以下	232 (100.0)	78 (33.6)	25 (10.8)	160 (69.0)	94 (40.5)	79 (34.1)	69 (29.7)	62 (26.7)	120 (51.7)	176 (75.9)	8 (3.4)	1 (0.4)
100～199床	160 (100.0)	53 (33.1)	23 (14.4)	100 (62.5)	71 (44.4)	47 (29.4)	57 (35.6)	57 (35.6)	76 (47.5)	101 (63.1)	3 (1.9)	- (-)
200～299床	62 (100.0)	26 (41.9)	19 (30.6)	41 (66.1)	31 (50.0)	25 (40.3)	26 (41.9)	31 (50.0)	24 (38.7)	44 (71.0)	2 (3.2)	3 (4.8)
300～399床	41 (100.0)	20 (48.8)	13 (31.7)	38 (92.7)	28 (68.3)	16 (39.0)	20 (48.8)	22 (53.7)	21 (51.2)	31 (75.6)	1 (2.4)	- (-)
400～499床	23 (100.0)	15 (65.2)	11 (47.8)	19 (82.6)	17 (73.9)	16 (69.6)	14 (60.9)	14 (60.9)	10 (43.5)	19 (82.6)	1 (4.3)	- (-)
500床以上	37 (100.0)	23 (62.2)	13 (35.1)	25 (67.6)	34 (91.9)	15 (40.5)	22 (59.5)	23 (62.2)	24 (64.9)	27 (73.0)	3 (8.1)	- (-)
無回答・不明	8 (100.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	7 (87.5)	- (-)	- (-)

統計表 20 設置主体・特定集中治療室における「早期離床・リハビリテーション加算」の算定状況

	計	算定している	特定集中治療室1または2を算定しているが、当該加算は算定していない	特定集中治療室1または2を算定していない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	277 (7.6)	107 (2.9)	2,823 (77.7)	427 (11.8)
国立	203 (100.0)	34 (16.7)	27 (13.3)	132 (65.0)	10 (4.9)
公立	578 (100.0)	56 (9.7)	22 (3.8)	456 (78.9)	44 (7.6)
日本赤十字社	67 (100.0)	20 (29.9)	4 (6.0)	40 (59.7)	3 (4.5)
済生会	47 (100.0)	8 (17.0)	2 (4.3)	32 (68.1)	5 (10.6)
厚生連	65 (100.0)	7 (10.8)	1 (1.5)	53 (81.5)	4 (6.2)
その他公的医療機関	3 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)
社会保険関係団体	44 (100.0)	6 (13.6)	1 (2.3)	34 (77.3)	3 (6.8)
公益法人	99 (100.0)	7 (7.1)	6 (6.1)	71 (71.7)	15 (15.2)
私立学校法人	81 (100.0)	29 (35.8)	11 (13.6)	39 (48.1)	2 (2.5)
医療法人	2,058 (100.0)	75 (3.6)	24 (1.2)	1,668 (81.0)	291 (14.1)
社会福祉法人	90 (100.0)	5 (5.6)	2 (2.2)	73 (81.1)	10 (11.1)
医療生協	51 (100.0)	2 (3.9)	1 (2.0)	44 (86.3)	4 (7.8)
会社	22 (100.0)	3 (13.6)	2 (9.1)	15 (68.2)	2 (9.1)
その他の法人	147 (100.0)	18 (12.2)	3 (2.0)	109 (74.1)	17 (11.6)
個人	53 (100.0)	3 (5.7)	1 (1.9)	37 (69.8)	12 (22.6)
無回答・不明	26 (100.0)	4 (15.4)	- (-)	18 (69.2)	4 (15.4)

統計表 21 病床規模・特定集中治療室における「早期離床・リハビリテーション加算」の算定状況

	計	算定している	特定集中治療室1または2を算定しているが、当該加算は算定していない	特定集中治療室1または2を算定していない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	277 (7.6)	107 (2.9)	2,823 (77.7)	427 (11.8)
99床以下	971 (100.0)	20 (2.1)	6 (0.6)	813 (83.7)	132 (13.6)
100～199床	1,233 (100.0)	31 (2.5)	6 (0.5)	1,045 (84.8)	151 (12.2)
200～299床	509 (100.0)	20 (3.9)	3 (0.6)	413 (81.1)	73 (14.3)
300～399床	373 (100.0)	40 (10.7)	19 (5.1)	282 (75.6)	32 (8.6)
400～499床	212 (100.0)	42 (19.8)	16 (7.5)	139 (65.6)	15 (7.1)
500床以上	286 (100.0)	120 (42.0)	55 (19.2)	100 (35.0)	11 (3.8)
無回答・不明	50 (100.0)	4 (8.0)	2 (4.0)	31 (62.0)	13 (26.0)

統計表 22 設置主体・「早期離床・リハビリテーション加算」を算定しない理由（複数回答）

	回答病院数	対象患者がいない	早期離床・リハビリテーションに係る多職種チームの編成が難しい	多職種チームによる総合的な離床の取組み計画策定が難しい	入室後48時間以内の、計画に基づく早期離床の取組み開始が難しい	多職種チームによる取組みの定期的評価が難しい	取組み等の内容及び実施時間の診療録等への記録が難しい
計	107 (100.0)	13 (12.1)	47 (43.9)	16 (15.0)	10 (9.3)	14 (13.1)	2 (1.9)
国立	27 (100.0)	2 (7.4)	10 (37.0)	7 (25.9)	4 (14.8)	6 (22.2)	1 (3.7)
公立	22 (100.0)	2 (9.1)	11 (50.0)	4 (18.2)	3 (13.6)	2 (9.1)	- (-)
日本赤十字社	4 (100.0)	- (-)	1 (25.0)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
厚生連	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
その他公的医療機関	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	6 (100.0)	- (-)	4 (66.7)	- (-)	- (-)	1 (16.7)	- (-)
私立学校法人	11 (100.0)	- (-)	5 (45.5)	1 (9.1)	1 (9.1)	1 (9.1)	- (-)
医療法人	24 (100.0)	7 (29.2)	10 (41.7)	1 (4.2)	- (-)	2 (8.3)	- (-)
社会福祉法人	2 (100.0)	- (-)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
医療生協	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	2 (100.0)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
個人	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 22 設置主体・「早期離床・リハビリテーション加算」を算定しない理由
(複数回答) (つづき)

	要件に定められた看護師が確保できない	要件に定められた看護師の複数(育休産休等を見込んだ)確保が難しい	要件に定められた医師、理学療法士等が確保できない	その他	無回答・不明
計	17 (15.9)	8 (7.5)	34 (31.8)	19 (17.8)	2 (1.9)
国立	4 (14.8)	2 (7.4)	7 (25.9)	5 (18.5)	1 (3.7)
公立	3 (13.6)	- (-)	8 (36.4)	2 (9.1)	- (-)
日本赤十字社	- (-)	- (-)	1 (25.0)	3 (75.0)	- (-)
済生会	1 (50.0)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	- (-)
厚生連	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
その他公的医療機関	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
公益法人	2 (33.3)	- (-)	2 (33.3)	- (-)	- (-)
私立学校法人	2 (18.2)	- (-)	5 (45.5)	3 (27.3)	1 (9.1)
医療法人	3 (12.5)	4 (16.7)	6 (25.0)	6 (25.0)	- (-)
社会福祉法人	- (-)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	- (-)
医療生協	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	1 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 23 病床規模・「早期離床・リハビリテーション加算」を算定しない理由（複数回答）

	回答病院数	対象患者がいない	早期離床・リハビリテーションに係る多職種チームの編成が難しい	多職種チームによる総合的な離床の取組み計画策定が難しい	入室後48時間以内の、計画に基づく早期離床の取組み開始が難しい	多職種チームによる取組みの定期的評価が難しい	記録が難しい	取組み等の内容及び実施時間の診療録等への記録が難しい	要件に定められた看護師が確保できない	要件に定められた看護師の複数（育休産休等を見込んだ）確保が難しい	要件に定められた医師、理学療法士等が確保できない	その他	無回答・不明
計	107 (100.0)	13 (12.1)	47 (43.9)	16 (15.0)	10 (9.3)	14 (13.1)	2 (1.9)	17 (15.9)	8 (7.5)	34 (31.8)	19 (17.8)	2 (1.9)	
99床以下	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	- (-)	
100～199床	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (16.7)	2 (33.3)	- (-)	
200～299床	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (66.7)	- (-)	- (-)	
300～399床	19 (100.0)	2 (10.5)	13 (68.4)	2 (10.5)	1 (5.3)	1 (5.3)	- (-)	6 (31.6)	2 (10.5)	6 (31.6)	1 (5.3)	- (-)	
400～499床	16 (100.0)	2 (12.5)	11 (68.8)	4 (25.0)	1 (6.3)	2 (12.5)	- (-)	1 (6.3)	1 (6.3)	2 (12.5)	2 (12.5)	- (-)	
500床以上	55 (100.0)	- (-)	19 (34.5)	9 (16.4)	8 (14.5)	10 (18.2)	2 (3.6)	10 (18.2)	4 (7.3)	22 (40.0)	13 (23.6)	2 (3.6)	
無回答・不明	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

統計表 24 設置主体・看護の質評価の実施状況（複数回答）

	回答病院数	外部のベンチ マーク評価を 利用している	自院で設定した 指標を使って 質評価を している	質評価を 行っていない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	642 (17.7)	1,365 (37.6)	1,675 (46.1)	116 (3.2)
国立	203 (100.0)	71 (35.0)	119 (58.6)	31 (15.3)	3 (1.5)
公立	578 (100.0)	156 (27.0)	250 (43.3)	209 (36.2)	5 (0.9)
日本赤十字社	67 (100.0)	35 (52.2)	28 (41.8)	12 (17.9)	2 (3.0)
済生会	47 (100.0)	18 (38.3)	21 (44.7)	12 (25.5)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	21 (32.3)	29 (44.6)	17 (26.2)	2 (3.1)
その他公的医療機関	3 (100.0)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	21 (47.7)	13 (29.5)	13 (29.5)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	27 (27.3)	41 (41.4)	40 (40.4)	1 (1.0)
私立学校法人	81 (100.0)	30 (37.0)	44 (54.3)	13 (16.0)	2 (2.5)
医療法人	2,058 (100.0)	181 (8.8)	702 (34.1)	1,136 (55.2)	83 (4.0)
社会福祉法人	90 (100.0)	13 (14.4)	23 (25.6)	52 (57.8)	5 (5.6)
医療生協	51 (100.0)	21 (41.2)	15 (29.4)	17 (33.3)	1 (2.0)
会社	22 (100.0)	14 (63.6)	8 (36.4)	3 (13.6)	1 (4.5)
その他の法人	147 (100.0)	27 (18.4)	50 (34.0)	73 (49.7)	3 (2.0)
個人	53 (100.0)	2 (3.8)	13 (24.5)	34 (64.2)	5 (9.4)
無回答・不明	26 (100.0)	5 (19.2)	6 (23.1)	13 (50.0)	3 (11.5)

統計表 25 病床規模・看護の質評価の実施状況（複数回答）

	回答病院数	外部のベンチ マーク評価を 利用している	自院で設定した 指標を使って 質評価を している	質評価を 行っていない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	642 (17.7)	1,365 (37.6)	1,675 (46.1)	116 (3.2)
99床以下	971 (100.0)	40 (4.1)	251 (25.8)	644 (66.3)	43 (4.4)
100～199床	1,233 (100.0)	137 (11.1)	467 (37.9)	618 (50.1)	39 (3.2)
200～299床	509 (100.0)	89 (17.5)	204 (40.1)	212 (41.7)	18 (3.5)
300～399床	373 (100.0)	115 (30.8)	180 (48.3)	101 (27.1)	9 (2.4)
400～499床	212 (100.0)	94 (44.3)	100 (47.2)	47 (22.2)	1 (0.5)
500床以上	286 (100.0)	159 (55.6)	153 (53.5)	27 (9.4)	- (-)
無回答・不明	50 (100.0)	8 (16.0)	10 (20.0)	26 (52.0)	6 (12.0)

統計表 26 設置主体・利用しているベンチマーク評価（複数回答）

	回答病院数	日本看護協会 の DiNQL	病院団体 (日病等) の QI (Quality Indicator)	その他	無回答・不明
計	642 (100.0)	420 (65.4)	219 (34.1)	118 (18.4)	4 (0.6)
国立	71 (100.0)	38 (53.5)	16 (22.5)	32 (45.1)	- (-)
公立	156 (100.0)	120 (76.9)	49 (31.4)	20 (12.8)	- (-)
日本赤十字社	35 (100.0)	32 (91.4)	10 (28.6)	7 (20.0)	- (-)
済生会	18 (100.0)	17 (94.4)	4 (22.2)	2 (11.1)	- (-)
厚生連	21 (100.0)	14 (66.7)	3 (14.3)	6 (28.6)	- (-)
その他公的医療機関	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	21 (100.0)	9 (42.9)	15 (71.4)	3 (14.3)	- (-)
公益法人	27 (100.0)	17 (63.0)	12 (44.4)	1 (3.7)	- (-)
私立学校法人	30 (100.0)	24 (80.0)	7 (23.3)	1 (3.3)	1 (3.3)
医療法人	181 (100.0)	96 (53.0)	75 (41.4)	33 (18.2)	3 (1.7)
社会福祉法人	13 (100.0)	11 (84.6)	6 (46.2)	1 (7.7)	- (-)
医療生協	21 (100.0)	6 (28.6)	12 (57.1)	6 (28.6)	- (-)
会社	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)	1 (7.1)	- (-)
その他の法人	27 (100.0)	18 (66.7)	6 (22.2)	5 (18.5)	- (-)
個人	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	5 (100.0)	5 (100.0)	1 (20.0)	- (-)	- (-)

統計表 27 病床規模・利用しているベンチマーク評価（複数回答）

	回答病院数	日本看護協会 の DiNQL	病院団体 (日病等) の QI (Quality Indicator)	その他	無回答・不明
計	642 (100.0)	420 (65.4)	219 (34.1)	118 (18.4)	4 (0.6)
99床以下	40 (100.0)	17 (42.5)	17 (42.5)	10 (25.0)	1 (2.5)
100～199床	137 (100.0)	76 (55.5)	47 (34.3)	34 (24.8)	1 (0.7)
200～299床	89 (100.0)	51 (57.3)	30 (33.7)	13 (14.6)	- (-)
300～399床	115 (100.0)	74 (64.3)	43 (37.4)	17 (14.8)	1 (0.9)
400～499床	94 (100.0)	62 (66.0)	34 (36.2)	20 (21.3)	- (-)
500床以上	159 (100.0)	133 (83.6)	47 (29.6)	24 (15.1)	1 (0.6)
無回答・不明	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	- (-)	- (-)

統計表 28 設置主体・利用している評価指標（複数回答）

	回答病院数	患者満足度	褥瘡発生率	身体抑制率	在宅復帰率	誤薬発生率	転倒・転落発生率	尿道カテーテル留置率・抜去率	中心静脈・カテーテル関連血流感染発生率	カテーテル関連の尿路感染発生率
計	1,365 (100.0)	1,058 (77.5)	1,215 (89.0)	640 (46.9)	946 (69.3)	553 (40.5)	1,001 (73.3)	258 (18.9)	427 (31.3)	371 (27.2)
国立	119 (100.0)	107 (89.9)	105 (88.2)	43 (36.1)	81 (68.1)	44 (37.0)	94 (79.0)	20 (16.8)	53 (44.5)	37 (31.1)
公立	250 (100.0)	213 (85.2)	219 (87.6)	105 (42.0)	173 (69.2)	98 (39.2)	185 (74.0)	58 (23.2)	92 (36.8)	80 (32.0)
日本赤十字社	28 (100.0)	24 (85.7)	28 (100.0)	15 (53.6)	21 (75.0)	15 (53.6)	27 (96.4)	8 (28.6)	16 (57.1)	11 (39.3)
済生会	21 (100.0)	18 (85.7)	21 (100.0)	12 (57.1)	18 (85.7)	12 (57.1)	18 (85.7)	6 (28.6)	11 (52.4)	11 (52.4)
厚生連	29 (100.0)	26 (89.7)	28 (96.6)	11 (37.9)	25 (86.2)	14 (48.3)	23 (79.3)	8 (27.6)	16 (55.2)	12 (41.4)
その他公的医療機関	3 (100.0)	2 (66.7)	2 (66.7)	2 (66.7)	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	2 (66.7)
社会保険関係団体	13 (100.0)	11 (84.6)	12 (92.3)	8 (61.5)	9 (69.2)	5 (38.5)	11 (84.6)	4 (30.8)	8 (61.5)	5 (38.5)
公益法人	41 (100.0)	34 (82.9)	38 (92.7)	17 (41.5)	27 (65.9)	17 (41.5)	34 (82.9)	11 (26.8)	16 (39.0)	13 (31.7)
私立学校法人	44 (100.0)	37 (84.1)	41 (93.2)	13 (29.5)	30 (68.2)	23 (52.3)	33 (75.0)	6 (13.6)	23 (52.3)	18 (40.9)
医療法人	702 (100.0)	497 (70.8)	625 (89.0)	367 (52.3)	484 (68.9)	279 (39.7)	488 (69.5)	119 (17.0)	156 (22.2)	154 (21.9)
社会福祉法人	23 (100.0)	16 (69.6)	18 (78.3)	9 (39.1)	13 (56.5)	7 (30.4)	12 (52.2)	1 (4.3)	4 (17.4)	4 (17.4)
医療生協	15 (100.0)	12 (80.0)	12 (80.0)	7 (46.7)	10 (66.7)	4 (26.7)	12 (80.0)	3 (20.0)	7 (46.7)	6 (40.0)
会社	8 (100.0)	6 (75.0)	8 (100.0)	3 (37.5)	6 (75.0)	4 (50.0)	8 (100.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	3 (37.5)
その他の法人	50 (100.0)	41 (82.0)	41 (82.0)	19 (38.0)	38 (76.0)	20 (40.0)	39 (78.0)	7 (14.0)	12 (24.0)	12 (24.0)
個人	13 (100.0)	8 (61.5)	11 (84.6)	4 (30.8)	3 (23.1)	7 (53.8)	9 (69.2)	2 (15.4)	3 (23.1)	3 (23.1)
無回答・不明	6 (100.0)	6 (100.0)	6 (100.0)	5 (83.3)	5 (83.3)	3 (50.0)	6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	- (-)

統計表 28 設置主体・利用している評価指標（複数回答）（つづき）

	発生率	人工呼吸器関連肺炎	血糖コントロール	糖尿病患者の	痛みのスクリーニング	A D L の変化	口腔機能の向上	離職率	認定看護師、 専門看護師の人数	その他	無回答・不明
計	184 (13.5)	100 (7.3)	258 (18.9)	304 (22.3)	193 (14.1)	992 (72.7)	451 (33.0)	96 (7.0)	8 (0.6)		
国立	25 (21.0)	5 (4.2)	33 (27.7)	14 (11.8)	14 (11.8)	93 (78.2)	77 (64.7)	14 (11.8)	- (-)		
公立	38 (15.2)	11 (4.4)	72 (28.8)	31 (12.4)	33 (13.2)	186 (74.4)	128 (51.2)	24 (9.6)	4 (1.6)		
日本赤十字社	7 (25.0)	3 (10.7)	8 (28.6)	4 (14.3)	8 (28.6)	22 (78.6)	22 (78.6)	3 (10.7)	- (-)		
済生会	8 (38.1)	1 (4.8)	4 (19.0)	7 (33.3)	5 (23.8)	20 (95.2)	8 (38.1)	1 (4.8)	- (-)		
厚生連	8 (27.6)	3 (10.3)	11 (37.9)	6 (20.7)	3 (10.3)	25 (86.2)	16 (55.2)	- (-)	- (-)		
その他公的医療 機関	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)		
社会保険関係団体	2 (15.4)	1 (7.7)	4 (30.8)	- (-)	2 (15.4)	8 (61.5)	5 (38.5)	1 (7.7)	- (-)		
公益法人	8 (19.5)	1 (2.4)	4 (9.8)	11 (26.8)	3 (7.3)	32 (78.0)	17 (41.5)	1 (2.4)	- (-)		
私立学校法人	15 (34.1)	2 (4.5)	12 (27.3)	3 (6.8)	7 (15.9)	31 (70.5)	26 (59.1)	4 (9.1)	- (-)		
医療法人	60 (8.5)	61 (8.7)	92 (13.1)	196 (27.9)	100 (14.2)	493 (70.2)	114 (16.2)	38 (5.4)	4 (0.6)		
社会福祉法人	2 (8.7)	- (-)	3 (13.0)	7 (30.4)	5 (21.7)	19 (82.6)	9 (39.1)	3 (13.0)	- (-)		
医療生協	1 (6.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	6 (40.0)	- (-)	6 (40.0)	1 (6.7)	- (-)	- (-)		
会社	2 (25.0)	3 (37.5)	4 (50.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	5 (62.5)	- (-)	- (-)		
その他の法人	4 (8.0)	5 (10.0)	6 (12.0)	12 (24.0)	7 (14.0)	39 (78.0)	14 (28.0)	6 (12.0)	- (-)		
個人	1 (7.7)	2 (15.4)	3 (23.1)	5 (38.5)	4 (30.8)	5 (38.5)	2 (15.4)	- (-)	- (-)		
無回答・不明	2 (33.3)	- (-)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	4 (66.7)	4 (66.7)	1 (16.7)	- (-)		

統計表 29 病床規模・利用している評価指標（複数回答）

	回答病院数	患者満足度	褥瘡発生率	身体抑制率	在宅復帰率	誤薬発生率	転倒・転落発生率	尿道カテーテル留置率・抜去率	中心静脈・カテーテル関連血流感染発生率	カテーテル関連の尿路感染発生率	人工呼吸器関連肺炎発生率	糖尿病患者の血糖コントロール	痛みのスクリーニング	A DLの変化	口腔機能の向上	離職率	認定看護師、専門看護師の人数	その他	無回答・不明
計	1,365 (100.0)	1,058 (77.5)	1,215 (89.0)	640 (46.9)	946 (69.3)	553 (40.5)	1,001 (73.3)	258 (18.9)	427 (31.3)	371 (27.2)	184 (13.5)	100 (7.3)	258 (18.9)	304 (22.3)	193 (14.1)	992 (72.7)	451 (33.0)	96 (7.0)	8 (0.6)
99床以下	251 (100.0)	164 (65.3)	211 (84.1)	97 (38.6)	147 (58.6)	77 (30.7)	162 (64.5)	21 (8.4)	36 (14.3)	39 (15.5)	14 (5.6)	23 (9.2)	35 (13.9)	65 (25.9)	37 (14.7)	153 (61.0)	24 (9.6)	18 (7.2)	1 (0.4)
100～199床	467 (100.0)	341 (73.0)	417 (89.3)	242 (51.8)	332 (71.1)	184 (39.4)	328 (70.2)	69 (14.8)	106 (22.7)	95 (20.3)	40 (8.6)	30 (6.4)	53 (11.3)	134 (28.7)	62 (13.3)	328 (70.2)	91 (19.5)	25 (5.4)	4 (0.9)
200～299床	204 (100.0)	157 (77.0)	183 (89.7)	95 (46.6)	148 (72.5)	85 (41.7)	153 (75.0)	53 (26.0)	74 (36.3)	65 (31.9)	17 (8.3)	17 (8.3)	33 (16.2)	46 (22.5)	25 (12.3)	153 (75.0)	75 (36.8)	11 (5.4)	2 (1.0)
300～399床	180 (100.0)	160 (88.9)	167 (92.8)	80 (44.4)	142 (78.9)	89 (49.4)	151 (83.9)	53 (29.4)	70 (38.9)	65 (36.1)	30 (16.7)	12 (6.7)	48 (26.7)	27 (15.0)	29 (16.1)	154 (85.6)	93 (51.7)	16 (8.9)	- (-)
400～499床	100 (100.0)	87 (87.0)	89 (89.0)	53 (53.0)	66 (66.0)	38 (38.0)	77 (77.0)	21 (21.0)	48 (48.0)	41 (41.0)	24 (24.0)	5 (5.0)	27 (27.0)	14 (14.0)	14 (14.0)	77 (77.0)	61 (61.0)	12 (12.0)	- (-)
500床以上	153 (100.0)	143 (93.5)	138 (90.2)	67 (43.8)	105 (68.6)	75 (49.0)	122 (79.7)	39 (25.5)	90 (58.8)	64 (41.8)	58 (37.9)	11 (7.2)	61 (39.9)	15 (9.8)	23 (15.0)	120 (78.4)	103 (67.3)	13 (8.5)	1 (0.7)
無回答・不明	10 (100.0)	6 (60.0)	10 (100.0)	6 (60.0)	6 (60.0)	5 (50.0)	8 (80.0)	2 (20.0)	3 (30.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	3 (30.0)	7 (70.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	- (-)

統計表 30 設置主体・来年度の看護職の採用方針

	計	今年度より 採用数を 増やす予定	今年度と 同程度の 予定	今年度より 採用数を 減らす予定	未定	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	1,091 (30.0)	1,850 (50.9)	198 (5.4)	440 (12.1)	55 (1.5)
国立	203 (100.0)	54 (26.6)	121 (59.6)	23 (11.3)	2 (1.0)	3 (1.5)
公立	578 (100.0)	169 (29.2)	305 (52.8)	40 (6.9)	59 (10.2)	5 (0.9)
日本赤十字社	67 (100.0)	7 (10.4)	42 (62.7)	12 (17.9)	5 (7.5)	1 (1.5)
済生会	47 (100.0)	15 (31.9)	28 (59.6)	3 (6.4)	- (-)	1 (2.1)
厚生連	65 (100.0)	20 (30.8)	34 (52.3)	9 (13.8)	2 (3.1)	- (-)
その他公的医療機関	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	9 (20.5)	26 (59.1)	4 (9.1)	5 (11.4)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	38 (38.4)	54 (54.5)	2 (2.0)	5 (5.1)	- (-)
私立学校法人	81 (100.0)	26 (32.1)	42 (51.9)	8 (9.9)	3 (3.7)	2 (2.5)
医療法人	2,058 (100.0)	642 (31.2)	981 (47.7)	84 (4.1)	315 (15.3)	36 (1.7)
社会福祉法人	90 (100.0)	29 (32.2)	50 (55.6)	5 (5.6)	5 (5.6)	1 (1.1)
医療生協	51 (100.0)	19 (37.3)	28 (54.9)	- (-)	3 (5.9)	1 (2.0)
会社	22 (100.0)	3 (13.6)	17 (77.3)	- (-)	2 (9.1)	- (-)
その他の法人	147 (100.0)	40 (27.2)	87 (59.2)	5 (3.4)	12 (8.2)	3 (2.0)
個人	53 (100.0)	14 (26.4)	21 (39.6)	- (-)	17 (32.1)	1 (1.9)
無回答・不明	26 (100.0)	4 (15.4)	13 (50.0)	3 (11.5)	5 (19.2)	1 (3.8)

統計表 31 病床規模・来年度の看護職の採用方針

	計	今年度より 採用数を 増やす予定	今年度と 同程度の 予定	今年度より 採用数を 減らす予定	未定	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	1,091 (30.0)	1,850 (50.9)	198 (5.4)	440 (12.1)	55 (1.5)
99床以下	971 (100.0)	264 (27.2)	437 (45.0)	25 (2.6)	226 (23.3)	19 (2.0)
100～199床	1,233 (100.0)	382 (31.0)	635 (51.5)	58 (4.7)	137 (11.1)	21 (1.7)
200～299床	509 (100.0)	163 (32.0)	270 (53.0)	26 (5.1)	43 (8.4)	7 (1.4)
300～399床	373 (100.0)	121 (32.4)	197 (52.8)	37 (9.9)	16 (4.3)	2 (0.5)
400～499床	212 (100.0)	52 (24.5)	134 (63.2)	21 (9.9)	4 (1.9)	1 (0.5)
500床以上	286 (100.0)	100 (35.0)	151 (52.8)	28 (9.8)	6 (2.1)	1 (0.3)
無回答・不明	50 (100.0)	9 (18.0)	26 (52.0)	3 (6.0)	8 (16.0)	4 (8.0)

統計表 32 設置主体・病院全体の看護職総数の増減予定

	計	今年度より 採用数を 増やす予定	今年度と 同程度の 予定	今年度より 採用数を 減らす予定	未定	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	1,254 (34.5)	1,950 (53.7)	116 (3.2)	258 (7.1)	56 (1.5)
国立	203 (100.0)	57 (28.1)	127 (62.6)	13 (6.4)	4 (2.0)	2 (1.0)
公立	578 (100.0)	182 (31.5)	319 (55.2)	20 (3.5)	51 (8.8)	6 (1.0)
日本赤十字社	67 (100.0)	9 (13.4)	45 (67.2)	10 (14.9)	2 (3.0)	1 (1.5)
済生会	47 (100.0)	17 (36.2)	24 (51.1)	4 (8.5)	1 (2.1)	1 (2.1)
厚生連	65 (100.0)	20 (30.8)	37 (56.9)	7 (10.8)	1 (1.5)	- (-)
その他公的医療機関	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	7 (15.9)	30 (68.2)	3 (6.8)	4 (9.1)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	43 (43.4)	47 (47.5)	5 (5.1)	3 (3.0)	1 (1.0)
私立学校法人	81 (100.0)	29 (35.8)	33 (40.7)	12 (14.8)	6 (7.4)	1 (1.2)
医療法人	2,058 (100.0)	754 (36.6)	1,077 (52.3)	28 (1.4)	165 (8.0)	34 (1.7)
社会福祉法人	90 (100.0)	36 (40.0)	45 (50.0)	3 (3.3)	3 (3.3)	3 (3.3)
医療生協	51 (100.0)	16 (31.4)	30 (58.8)	2 (3.9)	2 (3.9)	1 (2.0)
会社	22 (100.0)	- (-)	21 (95.5)	- (-)	1 (4.5)	- (-)
その他の法人	147 (100.0)	56 (38.1)	78 (53.1)	6 (4.1)	4 (2.7)	3 (2.0)
個人	53 (100.0)	18 (34.0)	23 (43.4)	1 (1.9)	9 (17.0)	2 (3.8)
無回答・不明	26 (100.0)	7 (26.9)	14 (53.8)	2 (7.7)	2 (7.7)	1 (3.8)

統計表 33 病床規模・病院全体の看護職総数の増減予定

	計	今年度より 採用数を 増やす予定	今年度と 同程度の 予定	今年度より 採用数を 減らす予定	未定	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	1,254 (34.5)	1,950 (53.7)	116 (3.2)	258 (7.1)	56 (1.5)
99床以下	971 (100.0)	301 (31.0)	519 (53.5)	12 (1.2)	117 (12.0)	22 (2.3)
100～199床	1,233 (100.0)	450 (36.5)	659 (53.4)	31 (2.5)	71 (5.8)	22 (1.8)
200～299床	509 (100.0)	185 (36.3)	275 (54.0)	15 (2.9)	28 (5.5)	6 (1.2)
300～399床	373 (100.0)	134 (35.9)	203 (54.4)	20 (5.4)	14 (3.8)	2 (0.5)
400～499床	212 (100.0)	69 (32.5)	117 (55.2)	18 (8.5)	7 (3.3)	1 (0.5)
500床以上	286 (100.0)	105 (36.7)	152 (53.1)	17 (5.9)	12 (4.2)	- (-)
無回答・不明	50 (100.0)	10 (20.0)	25 (50.0)	3 (6.0)	9 (18.0)	3 (6.0)

統計表 34 設置主体・地域における自院の役割

	計	主に高度・専門的な入院医療を提供し、 重度の急性期疾患に対応する	主に急性期疾患で入院医療が必要な患者 や、比較的軽度な急性期患者に対応する	急性期や回復期、慢性期等複数の機能を もち、地域のニーズに幅広く対応する	急性期病院の後方支援や リハビリテーションの機能をもち、 在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のあ る患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養す る患者に対応する	地域住民の「かかりつけ医」として、比較的 軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	428 (11.8)	547 (15.1)	1,088 (29.9)	434 (11.9)	615 (16.9)	20 (0.6)	110 (3.0)	99 (2.7)	10 (0.3)	283 (7.8)
国立	203 (100.0)	68 (33.5)	34 (16.7)	49 (24.1)	6 (3.0)	33 (16.3)	- (-)	1 (0.5)	2 (1.0)	- (-)	10 (4.9)
公立	578 (100.0)	133 (23.0)	104 (18.0)	212 (36.7)	51 (8.8)	22 (3.8)	5 (0.9)	14 (2.4)	12 (2.1)	- (-)	25 (4.3)
日本赤十字社	67 (100.0)	33 (49.3)	15 (22.4)	11 (16.4)	2 (3.0)	2 (3.0)	- (-)	1 (1.5)	- (-)	- (-)	3 (4.5)
済生会	47 (100.0)	13 (27.7)	14 (29.8)	11 (23.4)	4 (8.5)	2 (4.3)	- (-)	- (-)	1 (2.1)	1 (2.1)	1 (2.1)
厚生連	65 (100.0)	14 (21.5)	12 (18.5)	29 (44.6)	2 (3.1)	3 (4.6)	- (-)	1 (1.5)	- (-)	- (-)	4 (6.2)
その他公的医療 機関	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	8 (18.2)	13 (29.5)	18 (40.9)	1 (2.3)	- (-)	- (-)	2 (4.5)	- (-)	- (-)	2 (4.5)
公益法人	99 (100.0)	14 (14.1)	13 (13.1)	42 (42.4)	8 (8.1)	8 (8.1)	1 (1.0)	1 (1.0)	5 (5.1)	- (-)	7 (7.1)
私立学校法人	81 (100.0)	48 (59.3)	15 (18.5)	11 (13.6)	4 (4.9)	1 (1.2)	- (-)	- (-)	2 (2.5)	- (-)	- (-)
医療法人	2,058 (100.0)	73 (3.5)	265 (12.9)	602 (29.3)	301 (14.6)	461 (22.4)	12 (0.6)	77 (3.7)	65 (3.2)	8 (0.4)	194 (9.4)
社会福祉法人	90 (100.0)	3 (3.3)	8 (8.9)	23 (25.6)	6 (6.7)	39 (43.3)	- (-)	2 (2.2)	4 (4.4)	- (-)	5 (5.6)
医療生協	51 (100.0)	1 (2.0)	4 (7.8)	24 (47.1)	14 (27.5)	3 (5.9)	- (-)	1 (2.0)	1 (2.0)	- (-)	3 (5.9)
会社	22 (100.0)	2 (9.1)	10 (45.5)	6 (27.3)	3 (13.6)	- (-)	- (-)	1 (4.5)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	147 (100.0)	11 (7.5)	23 (15.6)	39 (26.5)	23 (15.6)	23 (15.6)	- (-)	5 (3.4)	4 (2.7)	- (-)	19 (12.9)
個人	53 (100.0)	1 (1.9)	10 (18.9)	8 (15.1)	4 (7.5)	16 (30.2)	- (-)	2 (3.8)	3 (5.7)	1 (1.9)	8 (15.1)
無回答・不明	26 (100.0)	6 (23.1)	5 (19.2)	2 (7.7)	5 (19.2)	2 (7.7)	2 (7.7)	2 (7.7)	- (-)	- (-)	2 (7.7)

統計表 35 病床規模・地域における自院の役割

	計	主に高度・専門的な入院医療を提供し、 重度の急性期疾患に対応する	主に急性期疾患で入院医療が必要な患者 や、比較的軽度な急性期患者に対応する	急性期や回復期、慢性期等複数の機能を もち、地域のニーズに幅広く対応する	急性期病院の後方支援や リハビリテーションの機能をもち、 在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のあ る患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養す る患者に対応する	地域住民の「かかりつけ医」として、比較的 軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	428 (11.8)	547 (15.1)	1,088 (29.9)	434 (11.9)	615 (16.9)	20 (0.6)	110 (3.0)	99 (2.7)	10 (0.3)	283 (7.8)
99床以下	971 (100.0)	24 (2.5)	153 (15.8)	232 (23.9)	158 (16.3)	177 (18.2)	10 (1.0)	79 (8.1)	41 (4.2)	2 (0.2)	95 (9.8)
100～199床	1,233 (100.0)	24 (1.9)	131 (10.6)	448 (36.3)	212 (17.2)	254 (20.6)	8 (0.6)	27 (2.2)	26 (2.1)	5 (0.4)	98 (7.9)
200～299床	509 (100.0)	33 (6.5)	82 (16.1)	194 (38.1)	42 (8.3)	93 (18.3)	2 (0.4)	- (-)	13 (2.6)	2 (0.4)	48 (9.4)
300～399床	373 (100.0)	56 (15.0)	94 (25.2)	130 (34.9)	13 (3.5)	49 (13.1)	- (-)	- (-)	10 (2.7)	1 (0.3)	20 (5.4)
400～499床	212 (100.0)	65 (30.7)	56 (26.4)	50 (23.6)	6 (2.8)	20 (9.4)	- (-)	1 (0.5)	5 (2.4)	- (-)	9 (4.2)
500床以上	286 (100.0)	221 (77.3)	23 (8.0)	18 (6.3)	1 (0.3)	14 (4.9)	- (-)	- (-)	2 (0.7)	- (-)	7 (2.4)
無回答・不明	50 (100.0)	5 (10.0)	8 (16.0)	16 (32.0)	2 (4.0)	8 (16.0)	- (-)	3 (6.0)	2 (4.0)	- (-)	6 (12.0)

統計表 36 設置主体・看護補助者の採用率

	回答病院数	平均採用率
計	3,107	80.3%
国立	176	79.0%
公立	506	75.3%
日本赤十字社	52	74.6%
済生会	43	83.4%
厚生連	50	57.1%
その他公的医療機関	3	81.0%
社会保険関係団体	39	74.1%
公益法人	89	95.6%
私立学校法人	65	94.9%
医療法人	1,762	80.0%
社会福祉法人	67	90.6%
医療生協	47	88.8%
会社	20	75.3%
その他の法人	121	86.1%
個人	45	97.9%
無回答・不明	22	66.2%

統計表 37 病床規模・看護補助者の採用率

	回答病院数	平均採用率
計	3,107	80.3%
99床以下	854	82.6%
100～199床	1,064	79.2%
200～299床	434	77.4%
300～399床	308	81.0%
400～499床	181	78.7%
500床以上	227	84.3%
無回答・不明	39	74.2%

統計表 38 設置主体・看護補助者の採用方法（複数回答）

	回答 病院数	病院が 直接募集 ・採用	ハロー ワーク	有料職業 紹介所	派遣会社	その他	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	3,089 (85.0)	3,213 (88.4)	741 (20.4)	900 (24.8)	475 (13.1)	44 (1.2)
国立	203 (100.0)	186 (91.6)	174 (85.7)	14 (6.9)	44 (21.7)	15 (7.4)	4 (2.0)
公立	578 (100.0)	490 (84.8)	484 (83.7)	25 (4.3)	67 (11.6)	69 (11.9)	8 (1.4)
日本赤十字社	67 (100.0)	60 (89.6)	55 (82.1)	6 (9.0)	33 (49.3)	6 (9.0)	- (-)
済生会	47 (100.0)	40 (85.1)	37 (78.7)	6 (12.8)	20 (42.6)	4 (8.5)	2 (4.3)
厚生連	65 (100.0)	60 (92.3)	55 (84.6)	5 (7.7)	28 (43.1)	6 (9.2)	- (-)
その他公的医療機関	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	42 (95.5)	34 (77.3)	4 (9.1)	13 (29.5)	4 (9.1)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	95 (96.0)	87 (87.9)	17 (17.2)	25 (25.3)	14 (14.1)	- (-)
私立学校法人	81 (100.0)	64 (79.0)	38 (46.9)	5 (6.2)	52 (64.2)	13 (16.0)	- (-)
医療法人	2,058 (100.0)	1,720 (83.6)	1,915 (93.1)	581 (28.2)	516 (25.1)	284 (13.8)	21 (1.0)
社会福祉法人	90 (100.0)	75 (83.3)	73 (81.1)	16 (17.8)	23 (25.6)	13 (14.4)	5 (5.6)
医療生協	51 (100.0)	44 (86.3)	45 (88.2)	10 (19.6)	17 (33.3)	6 (11.8)	- (-)
会社	22 (100.0)	20 (90.9)	16 (72.7)	1 (4.5)	6 (27.3)	4 (18.2)	1 (4.5)
その他の法人	147 (100.0)	126 (85.7)	130 (88.4)	32 (21.8)	36 (24.5)	25 (17.0)	2 (1.4)
個人	53 (100.0)	41 (77.4)	45 (84.9)	16 (30.2)	15 (28.3)	7 (13.2)	1 (1.9)
無回答・不明	26 (100.0)	23 (88.5)	22 (84.6)	3 (11.5)	5 (19.2)	4 (15.4)	- (-)

統計表 39 病床規模・看護補助者の採用方法（複数回答）

	回答 病院数	病院が 直接募集 ・採用	ハロー ワーク	有料職業 紹介所	派遣会社	その他	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	3,089 (85.0)	3,213 (88.4)	741 (20.4)	900 (24.8)	475 (13.1)	44 (1.2)
99床以下	971 (100.0)	759 (78.2)	856 (88.2)	206 (21.2)	170 (17.5)	141 (14.5)	19 (2.0)
100～199床	1,233 (100.0)	1,060 (86.0)	1,122 (91.0)	314 (25.5)	295 (23.9)	169 (13.7)	11 (0.9)
200～299床	509 (100.0)	452 (88.8)	468 (91.9)	103 (20.2)	128 (25.1)	67 (13.2)	3 (0.6)
300～399床	373 (100.0)	336 (90.1)	331 (88.7)	66 (17.7)	120 (32.2)	48 (12.9)	1 (0.3)
400～499床	212 (100.0)	190 (89.6)	175 (82.5)	25 (11.8)	75 (35.4)	15 (7.1)	1 (0.5)
500床以上	286 (100.0)	255 (89.2)	222 (77.6)	19 (6.6)	102 (35.7)	31 (10.8)	3 (1.0)
無回答・不明	50 (100.0)	37 (74.0)	39 (78.0)	8 (16.0)	10 (20.0)	4 (8.0)	6 (12.0)

統計表 40 設置主体・最も看護補助者の採用人数の多い方法（2つまでの複数回答）

	回答 病院数	病院が 直接募集 ・採用	ハロー ワーク	有料職業 紹介所	派遣会社	その他	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	2,515 (69.2)	2,531 (69.6)	429 (11.8)	549 (15.1)	305 (8.4)	107 (2.9)
国立	203 (100.0)	166 (81.8)	141 (69.5)	6 (3.0)	33 (16.3)	8 (3.9)	7 (3.4)
公立	578 (100.0)	438 (75.8)	413 (71.5)	11 (1.9)	45 (7.8)	45 (7.8)	29 (5.0)
日本赤十字社	67 (100.0)	49 (73.1)	44 (65.7)	1 (1.5)	24 (35.8)	4 (6.0)	- (-)
済生会	47 (100.0)	38 (80.9)	24 (51.1)	2 (4.3)	15 (31.9)	3 (6.4)	2 (4.3)
厚生連	65 (100.0)	50 (76.9)	37 (56.9)	1 (1.5)	15 (23.1)	6 (9.2)	3 (4.6)
その他公的医療機関	3 (100.0)	1 (33.3)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	36 (81.8)	23 (52.3)	3 (6.8)	13 (29.5)	1 (2.3)	1 (2.3)
公益法人	99 (100.0)	83 (83.8)	62 (62.6)	9 (9.1)	17 (17.2)	13 (13.1)	1 (1.0)
私立学校法人	81 (100.0)	57 (70.4)	31 (38.3)	- (-)	45 (55.6)	6 (7.4)	2 (2.5)
医療法人	2,058 (100.0)	1,326 (64.4)	1,492 (72.5)	349 (17.0)	281 (13.7)	181 (8.8)	48 (2.3)
社会福祉法人	90 (100.0)	67 (74.4)	55 (61.1)	10 (11.1)	11 (12.2)	10 (11.1)	5 (5.6)
医療生協	51 (100.0)	37 (72.5)	35 (68.6)	3 (5.9)	12 (23.5)	4 (7.8)	- (-)
会社	22 (100.0)	18 (81.8)	10 (45.5)	1 (4.5)	4 (18.2)	3 (13.6)	1 (4.5)
その他の法人	147 (100.0)	98 (66.7)	104 (70.7)	18 (12.2)	23 (15.6)	15 (10.2)	4 (2.7)
個人	53 (100.0)	31 (58.5)	37 (69.8)	13 (24.5)	8 (15.1)	3 (5.7)	3 (5.7)
無回答・不明	26 (100.0)	20 (76.9)	20 (76.9)	2 (7.7)	3 (11.5)	2 (7.7)	1 (3.8)

統計表 41 病床規模・最も看護補助者の採用人数の多い方法（2つまでの複数回答）

	回答 病院数	病院が 直接募集 ・採用	ハロー ワーク	有料職業 紹介所	派遣会社	その他	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	2,515 (69.2)	2,531 (69.6)	429 (11.8)	549 (15.1)	305 (8.4)	107 (2.9)
99床以下	971 (100.0)	595 (61.3)	702 (72.3)	133 (13.7)	96 (9.9)	95 (9.8)	45 (4.6)
100～199床	1,233 (100.0)	847 (68.7)	869 (70.5)	190 (15.4)	165 (13.4)	109 (8.8)	30 (2.4)
200～299床	509 (100.0)	376 (73.9)	375 (73.7)	55 (10.8)	68 (13.4)	41 (8.1)	7 (1.4)
300～399床	373 (100.0)	279 (74.8)	251 (67.3)	33 (8.8)	80 (21.4)	30 (8.0)	7 (1.9)
400～499床	212 (100.0)	163 (76.9)	135 (63.7)	6 (2.8)	53 (25.0)	11 (5.2)	5 (2.4)
500床以上	286 (100.0)	226 (79.0)	167 (58.4)	7 (2.4)	81 (28.3)	18 (6.3)	6 (2.1)
無回答・不明	50 (100.0)	29 (58.0)	32 (64.0)	5 (10.0)	6 (12.0)	1 (2.0)	7 (14.0)

統計表 42 設置主体・みなし看護補助者の有無

	計	いる	いない	無回答・不明
計	2,477 (100.0)	1,503 (60.7)	887 (35.8)	87 (3.5)
国立	167 (100.0)	146 (87.4)	19 (11.4)	2 (1.2)
公立	470 (100.0)	325 (69.1)	130 (27.7)	15 (3.2)
日本赤十字社	63 (100.0)	51 (81.0)	11 (17.5)	1 (1.6)
済生会	41 (100.0)	26 (63.4)	14 (34.1)	1 (2.4)
厚生連	57 (100.0)	50 (87.7)	5 (8.8)	2 (3.5)
その他公的医療機関	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	39 (100.0)	29 (74.4)	8 (20.5)	2 (5.1)
公益法人	74 (100.0)	44 (59.5)	28 (37.8)	2 (2.7)
私立学校法人	70 (100.0)	57 (81.4)	13 (18.6)	- (-)
医療法人	1,257 (100.0)	639 (50.8)	568 (45.2)	50 (4.0)
社会福祉法人	42 (100.0)	21 (50.0)	20 (47.6)	1 (2.4)
医療生協	38 (100.0)	22 (57.9)	13 (34.2)	3 (7.9)
会社	18 (100.0)	14 (77.8)	3 (16.7)	1 (5.6)
その他の法人	94 (100.0)	55 (58.5)	37 (39.4)	2 (2.1)
個人	27 (100.0)	9 (33.3)	14 (51.9)	4 (14.8)
無回答・不明	17 (100.0)	13 (76.5)	3 (17.6)	1 (5.9)

統計表 43 病床規模・みなし看護補助者の有無

	計	いる	いない	無回答・不明
計	2,477 (100.0)	1,503 (60.7)	887 (35.8)	87 (3.5)
99床以下	427 (100.0)	181 (42.4)	224 (52.5)	22 (5.2)
100～199床	811 (100.0)	432 (53.3)	348 (42.9)	31 (3.8)
200～299床	415 (100.0)	264 (63.6)	137 (33.0)	14 (3.4)
300～399床	323 (100.0)	233 (72.1)	82 (25.4)	8 (2.5)
400～499床	199 (100.0)	151 (75.9)	45 (22.6)	3 (1.5)
500床以上	275 (100.0)	229 (83.3)	39 (14.2)	7 (2.5)
無回答・不明	27 (100.0)	13 (48.1)	12 (44.4)	2 (7.4)

統計表 44 設置主体・みなし看護補助者の勤務時間比率

	回答病院数	みなし看護補助者の勤務時間比率
計	1,186	53.2%
国立	119	61.0%
公立	262	53.9%
日本赤十字社	43	56.5%
済生会	22	55.0%
厚生連	42	55.4%
その他公的医療機関	2	18.7%
社会保険関係団体	22	58.1%
公益法人	36	48.2%
私立学校法人	48	56.3%
医療法人	484	46.2%
社会福祉法人	14	50.5%
医療生協	19	46.2%
会社	12	56.0%
その他の法人	43	55.0%
個人	7	39.7%
無回答・不明	11	72.4%

統計表 45 病床規模・みなし看護補助者の勤務時間比率

	回答病院数	みなし看護補助者の勤務時間比率
計	1,186	53.2%
99床以下	142	49.1%
100～199床	334	49.2%
200～299床	201	51.0%
300～399床	181	51.4%
400～499床	131	57.5%
500床以上	186	55.2%
無回答・不明	11	44.6%

統計表 46 設置主体・離職時の届出制度の認知状況

	計	知っていた	聞いたことはあるが内容は知らなかった	知らなかった	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	3,373 (92.8)	164 (4.5)	77 (2.1)	20 (0.6)
国立	203 (100.0)	201 (99.0)	1 (0.5)	- (-)	1 (0.5)
公立	578 (100.0)	553 (95.7)	21 (3.6)	2 (0.3)	2 (0.3)
日本赤十字社	67 (100.0)	67 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	47 (100.0)	47 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	64 (98.5)	- (-)	1 (1.5)	- (-)
その他公的医療機関	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	40 (90.9)	3 (6.8)	1 (2.3)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	95 (96.0)	1 (1.0)	2 (2.0)	1 (1.0)
私立学校法人	81 (100.0)	78 (96.3)	3 (3.7)	- (-)	- (-)
医療法人	2,058 (100.0)	1,869 (90.8)	112 (5.4)	64 (3.1)	13 (0.6)
社会福祉法人	90 (100.0)	83 (92.2)	5 (5.6)	1 (1.1)	1 (1.1)
医療生協	51 (100.0)	48 (94.1)	3 (5.9)	- (-)	- (-)
会社	22 (100.0)	21 (95.5)	- (-)	- (-)	1 (4.5)
その他の法人	147 (100.0)	138 (93.9)	4 (2.7)	5 (3.4)	- (-)
個人	53 (100.0)	41 (77.4)	10 (18.9)	1 (1.9)	1 (1.9)
無回答・不明	26 (100.0)	25 (96.2)	1 (3.8)	- (-)	- (-)

統計表 47 病床規模・離職時の届出制度の認知状況

	計	知っていた	聞いたことはあるが内容は知らなかった	知らなかった	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	3,373 (92.8)	164 (4.5)	77 (2.1)	20 (0.6)
99床以下	971 (100.0)	850 (87.5)	78 (8.0)	39 (4.0)	4 (0.4)
100～199床	1,233 (100.0)	1,151 (93.3)	51 (4.1)	28 (2.3)	3 (0.2)
200～299床	509 (100.0)	481 (94.5)	17 (3.3)	5 (1.0)	6 (1.2)
300～399床	373 (100.0)	358 (96.0)	9 (2.4)	1 (0.3)	5 (1.3)
400～499床	212 (100.0)	208 (98.1)	4 (1.9)	- (-)	- (-)
500床以上	286 (100.0)	282 (98.6)	2 (0.7)	- (-)	2 (0.7)
無回答・不明	50 (100.0)	43 (86.0)	3 (6.0)	4 (8.0)	- (-)

統計表 48 設置主体・離職者への離職時の届出制度周知状況

	計	行っている	行っていない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,929 (80.6)	673 (18.5)	32 (0.9)
国立	203 (100.0)	191 (94.1)	11 (5.4)	1 (0.5)
公立	578 (100.0)	516 (89.3)	58 (10.0)	4 (0.7)
日本赤十字社	67 (100.0)	64 (95.5)	3 (4.5)	- (-)
済生会	47 (100.0)	46 (97.9)	1 (2.1)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	63 (96.9)	2 (3.1)	- (-)
その他公的医療機関	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	34 (77.3)	10 (22.7)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	85 (85.9)	12 (12.1)	2 (2.0)
私立学校法人	81 (100.0)	77 (95.1)	4 (4.9)	- (-)
医療法人	2,058 (100.0)	1,548 (75.2)	489 (23.8)	21 (1.0)
社会福祉法人	90 (100.0)	72 (80.0)	17 (18.9)	1 (1.1)
医療生協	51 (100.0)	40 (78.4)	11 (21.6)	- (-)
会社	22 (100.0)	21 (95.5)	- (-)	1 (4.5)
その他の法人	147 (100.0)	117 (79.6)	29 (19.7)	1 (0.7)
個人	53 (100.0)	30 (56.6)	22 (41.5)	1 (1.9)
無回答・不明	26 (100.0)	22 (84.6)	4 (15.4)	- (-)

統計表 49 病床規模・離職者への離職時の届出制度周知状況

	計	行っている	行っていない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,929 (80.6)	673 (18.5)	32 (0.9)
99床以下	971 (100.0)	686 (70.6)	271 (27.9)	14 (1.4)
100～199床	1,233 (100.0)	995 (80.7)	233 (18.9)	5 (0.4)
200～299床	509 (100.0)	420 (82.5)	84 (16.5)	5 (1.0)
300～399床	373 (100.0)	327 (87.7)	41 (11.0)	5 (1.3)
400～499床	212 (100.0)	194 (91.5)	18 (8.5)	- (-)
500床以上	286 (100.0)	272 (95.1)	12 (4.2)	2 (0.7)
無回答・不明	50 (100.0)	35 (70.0)	14 (28.0)	1 (2.0)

統計表 50 設置主体・離職時の代行届出状況

	計	行っている	行っていない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	933 (25.7)	2,663 (73.3)	38 (1.0)
国立	203 (100.0)	56 (27.6)	146 (71.9)	1 (0.5)
公立	578 (100.0)	178 (30.8)	397 (68.7)	3 (0.5)
日本赤十字社	67 (100.0)	35 (52.2)	32 (47.8)	- (-)
済生会	47 (100.0)	16 (34.0)	31 (66.0)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	33 (50.8)	32 (49.2)	- (-)
その他公的医療機関	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	11 (25.0)	33 (75.0)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	35 (35.4)	63 (63.6)	1 (1.0)
私立学校法人	81 (100.0)	28 (34.6)	52 (64.2)	1 (1.2)
医療法人	2,058 (100.0)	453 (22.0)	1,578 (76.7)	27 (1.3)
社会福祉法人	90 (100.0)	15 (16.7)	72 (80.0)	3 (3.3)
医療生協	51 (100.0)	10 (19.6)	41 (80.4)	- (-)
会社	22 (100.0)	4 (18.2)	17 (77.3)	1 (4.5)
その他の法人	147 (100.0)	44 (29.9)	103 (70.1)	- (-)
個人	53 (100.0)	10 (18.9)	42 (79.2)	1 (1.9)
無回答・不明	26 (100.0)	4 (15.4)	22 (84.6)	- (-)

統計表 51 病床規模・離職時の代行届出状況

	計	行っている	行っていない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	933 (25.7)	2,663 (73.3)	38 (1.0)
99床以下	971 (100.0)	179 (18.4)	782 (80.5)	10 (1.0)
100～199床	1,233 (100.0)	304 (24.7)	921 (74.7)	8 (0.6)
200～299床	509 (100.0)	139 (27.3)	362 (71.1)	8 (1.6)
300～399床	373 (100.0)	121 (32.4)	246 (66.0)	6 (1.6)
400～499床	212 (100.0)	74 (34.9)	138 (65.1)	- (-)
500床以上	286 (100.0)	104 (36.4)	177 (61.9)	5 (1.7)
無回答・不明	50 (100.0)	12 (24.0)	37 (74.0)	1 (2.0)

統計表 52 設置主体・離職時の代行届出を行っていない理由（複数回答）

	回答病院数	代行届出を知らなかった	大きい 代行届出を行う事務作業の負担が	届出制度の情報提供は行っているが、 届出は個人で行うように周知している	その他	無回答・不明
計	2,663 (100.0)	275 (10.3)	433 (16.3)	1,975 (74.2)	229 (8.6)	52 (2.0)
国立	146 (100.0)	2 (1.4)	23 (15.8)	129 (88.4)	5 (3.4)	2 (1.4)
公立	397 (100.0)	26 (6.5)	54 (13.6)	320 (80.6)	31 (7.8)	8 (2.0)
日本赤十字社	32 (100.0)	1 (3.1)	4 (12.5)	28 (87.5)	2 (6.3)	1 (3.1)
済生会	31 (100.0)	1 (3.2)	4 (12.9)	28 (90.3)	2 (6.5)	- (-)
厚生連	32 (100.0)	1 (3.1)	4 (12.5)	26 (81.3)	2 (6.3)	1 (3.1)
その他公的医療機関	2 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	33 (100.0)	6 (18.2)	3 (9.1)	24 (72.7)	3 (9.1)	- (-)
公益法人	63 (100.0)	3 (4.8)	13 (20.6)	52 (82.5)	4 (6.3)	1 (1.6)
私立学校法人	52 (100.0)	3 (5.8)	4 (7.7)	43 (82.7)	3 (5.8)	3 (5.8)
医療法人	1,578 (100.0)	194 (12.3)	273 (17.3)	1,105 (70.0)	149 (9.4)	31 (2.0)
社会福祉法人	72 (100.0)	10 (13.9)	10 (13.9)	50 (69.4)	11 (15.3)	- (-)
医療生協	41 (100.0)	6 (14.6)	6 (14.6)	31 (75.6)	2 (4.9)	2 (4.9)
会社	17 (100.0)	- (-)	1 (5.9)	16 (94.1)	2 (11.8)	- (-)
その他の法人	103 (100.0)	13 (12.6)	23 (22.3)	73 (70.9)	7 (6.8)	2 (1.9)
個人	42 (100.0)	6 (14.3)	8 (19.0)	31 (73.8)	2 (4.8)	1 (2.4)
無回答・不明	22 (100.0)	3 (13.6)	3 (13.6)	17 (77.3)	2 (9.1)	- (-)

統計表 53 病床規模・離職時の代行届出を行っていない理由（複数回答）

	回答病院数	代行届出を知らなかった	代行届出を行う事務作業の負担が大きい	届出制度の情報提供は行っているが、届出は個人で行うように周知している	その他	無回答・不明
計	2,663 (100.0)	275 (10.3)	433 (16.3)	1,975 (74.2)	229 (8.6)	52 (2.0)
99床以下	782 (100.0)	126 (16.1)	130 (16.6)	519 (66.4)	74 (9.5)	14 (1.8)
100～199床	921 (100.0)	95 (10.3)	139 (15.1)	679 (73.7)	94 (10.2)	17 (1.8)
200～299床	362 (100.0)	25 (6.9)	62 (17.1)	272 (75.1)	29 (8.0)	10 (2.8)
300～399床	246 (100.0)	15 (6.1)	40 (16.3)	206 (83.7)	17 (6.9)	4 (1.6)
400～499床	138 (100.0)	5 (3.6)	23 (16.7)	117 (84.8)	9 (6.5)	3 (2.2)
500床以上	177 (100.0)	3 (1.7)	31 (17.5)	154 (87.0)	5 (2.8)	4 (2.3)
無回答・不明	37 (100.0)	6 (16.2)	8 (21.6)	28 (75.7)	1 (2.7)	- (-)

統計表 54 設置主体・週所定労働時間

	回答病院数	平均値（時間）
計	3,488	38.9
国立	200	38.9
公立	556	38.9
日本赤十字社	67	38.7
済生会	46	38.6
厚生連	64	38.1
その他公的医療機関	3	37.9
社会保険関係団体	40	38.8
公益法人	96	38.7
私立学校法人	81	38.9
医療法人	1,964	38.9
社会福祉法人	89	39.2
医療生協	49	38.5
会社	20	39.0
その他の法人	144	38.9
個人	46	38.8
無回答・不明	23	38.9

統計表 55 病床規模・週所定労働時間

	回答病院数	平均値（時間）
計	3,488	38.9
99床以下	910	39.2
100～199床	1,192	38.8
200～299床	489	38.8
300～399床	363	38.7
400～499床	208	38.7
500床以上	278	38.7
無回答・不明	48	39.0

統計表 56 設置主体・就業規則で定められた週休形態

	計	週休2日 (1週に必ず2日の休日)	週休2日 (4週に8日の休日)	月3回週休2日 (4週に7日の休日)	月2回週休2日 (4週に6日の休日)	月1回週休2日 (4週に5日の休日)	週休1日半 (土曜日等の半日勤務)	週休1日	その他	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	752 (20.7)	1,823 (50.2)	189 (5.2)	249 (6.9)	20 (0.6)	61 (1.7)	6 (0.2)	433 (11.9)	101 (2.8)
国立	203 (100.0)	26 (12.8)	173 (85.2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (1.0)	2 (1.0)
公立	578 (100.0)	179 (31.0)	371 (64.2)	- (-)	6 (1.0)	- (-)	- (-)	- (-)	11 (1.9)	11 (1.9)
日本赤十字社	67 (100.0)	28 (41.8)	33 (49.3)	- (-)	3 (4.5)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (3.0)	1 (1.5)
済生会	47 (100.0)	8 (17.0)	27 (57.4)	2 (4.3)	5 (10.6)	- (-)	1 (2.1)	- (-)	3 (6.4)	1 (2.1)
厚生連	65 (100.0)	18 (27.7)	26 (40.0)	14 (21.5)	3 (4.6)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (3.1)	2 (3.1)
その他公的医療機関	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	16 (36.4)	23 (52.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (6.8)	2 (4.5)
公益法人	99 (100.0)	19 (19.2)	35 (35.4)	12 (12.1)	18 (18.2)	2 (2.0)	2 (2.0)	- (-)	8 (8.1)	3 (3.0)
私立学校法人	81 (100.0)	7 (8.6)	32 (39.5)	9 (11.1)	21 (25.9)	- (-)	1 (1.2)	- (-)	10 (12.3)	1 (1.2)
医療法人	2,058 (100.0)	391 (19.0)	928 (45.1)	122 (5.9)	144 (7.0)	14 (0.7)	50 (2.4)	5 (0.2)	343 (16.7)	61 (3.0)
社会福祉法人	90 (100.0)	13 (14.4)	42 (46.7)	7 (7.8)	7 (7.8)	- (-)	1 (1.1)	1 (1.1)	17 (18.9)	2 (2.2)
医療生協	51 (100.0)	2 (3.9)	12 (23.5)	3 (5.9)	23 (45.1)	1 (2.0)	1 (2.0)	- (-)	6 (11.8)	3 (5.9)
会社	22 (100.0)	2 (9.1)	13 (59.1)	2 (9.1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (9.1)	3 (13.6)
その他の法人	147 (100.0)	32 (21.8)	67 (45.6)	10 (6.8)	15 (10.2)	2 (1.4)	3 (2.0)	- (-)	14 (9.5)	4 (2.7)
個人	53 (100.0)	8 (15.1)	24 (45.3)	5 (9.4)	2 (3.8)	1 (1.9)	2 (3.8)	- (-)	8 (15.1)	3 (5.7)
無回答・不明	26 (100.0)	3 (11.5)	15 (57.7)	3 (11.5)	1 (3.8)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (7.7)	2 (7.7)

統計表 57 病床規模・就業規則で定められた週休形態

	計	週休2日 (1週に必ず2日の休日)	週休2日 (4週に8日の休日)	月3回週休2日 (4週に7日の休日)	月2回週休2日 (4週に6日の休日)	月1回週休2日 (4週に5日の休日)	週休1日半 (土曜日等の半日勤務)	週休1日	その他	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	752 (20.7)	1,823 (50.2)	189 (5.2)	249 (6.9)	20 (0.6)	61 (1.7)	6 (0.2)	433 (11.9)	101 (2.8)
99床以下	971 (100.0)	203 (20.9)	477 (49.1)	36 (3.7)	55 (5.7)	8 (0.8)	35 (3.6)	4 (0.4)	128 (13.2)	25 (2.6)
100～199床	1,233 (100.0)	246 (20.0)	570 (46.2)	82 (6.7)	103 (8.4)	7 (0.6)	14 (1.1)	1 (0.1)	168 (13.6)	42 (3.4)
200～299床	509 (100.0)	107 (21.0)	251 (49.3)	31 (6.1)	37 (7.3)	3 (0.6)	5 (1.0)	1 (0.2)	63 (12.4)	11 (2.2)
300～399床	373 (100.0)	82 (22.0)	201 (53.9)	13 (3.5)	23 (6.2)	2 (0.5)	2 (0.5)	- (-)	43 (11.5)	7 (1.9)
400～499床	212 (100.0)	54 (25.5)	121 (57.1)	14 (6.6)	6 (2.8)	- (-)	1 (0.5)	- (-)	10 (4.7)	6 (2.8)
500床以上	286 (100.0)	50 (17.5)	178 (62.2)	10 (3.5)	21 (7.3)	- (-)	3 (1.0)	- (-)	17 (5.9)	7 (2.4)
無回答・不明	50 (100.0)	10 (20.0)	25 (50.0)	3 (6.0)	4 (8.0)	- (-)	1 (2.0)	- (-)	4 (8.0)	3 (6.0)

統計表 58 設置主体・年間休日総数

	回答病院数	平均値（日）
計	3,479	115.6
国立	191	122.7
公立	534	124.1
日本赤十字社	65	120.8
済生会	47	120.9
厚生連	63	117.2
その他公的医療機関	3	112.7
社会保険関係団体	43	121.3
公益法人	97	113.7
私立学校法人	79	115.0
医療法人	1,989	112.7
社会福祉法人	86	116.6
医療生協	48	108.1
会社	20	117.6
その他の法人	144	113.6
個人	46	108.5
無回答・不明	24	118.5

統計表 59 病床規模・年間休日総数

	回答病院数	平均値（日）
計	3,479	115.6
99床以下	910	113.7
100～199床	1,196	114.5
200～299床	488	115.8
300～399床	366	118.1
400～499床	207	119.0
500床以上	268	120.0
無回答・不明	44	117.0

統計表 60 設置主体・夜勤の勤務形態（複数回答）

	回答病院数	三交代制 (変則含む)	二交代制 (夜勤1回あたり16時間以上)	二交代制 (夜勤1回あたり16時間未満)	その他	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	1,187 (32.7)	2,428 (66.8)	718 (19.8)	76 (2.1)	63 (1.7)
国立	203 (100.0)	140 (69.0)	64 (31.5)	108 (53.2)	7 (3.4)	1 (0.5)
公立	578 (100.0)	378 (65.4)	284 (49.1)	149 (25.8)	18 (3.1)	8 (1.4)
日本赤十字社	67 (100.0)	36 (53.7)	34 (50.7)	30 (44.8)	7 (10.4)	- (-)
済生会	47 (100.0)	13 (27.7)	29 (61.7)	13 (27.7)	4 (8.5)	2 (4.3)
厚生連	65 (100.0)	34 (52.3)	35 (53.8)	9 (13.8)	5 (7.7)	2 (3.1)
その他公的医療機関	3 (100.0)	2 (66.7)	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	14 (31.8)	27 (61.4)	13 (29.5)	1 (2.3)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	43 (43.4)	60 (60.6)	22 (22.2)	2 (2.0)	3 (3.0)
私立学校法人	81 (100.0)	15 (18.5)	55 (67.9)	27 (33.3)	3 (3.7)	- (-)
医療法人	2,058 (100.0)	387 (18.8)	1,584 (77.0)	266 (12.9)	19 (0.9)	38 (1.8)
社会福祉法人	90 (100.0)	32 (35.6)	62 (68.9)	17 (18.9)	4 (4.4)	2 (2.2)
医療生協	51 (100.0)	37 (72.5)	21 (41.2)	6 (11.8)	3 (5.9)	1 (2.0)
会社	22 (100.0)	6 (27.3)	13 (59.1)	6 (27.3)	- (-)	1 (4.5)
その他の法人	147 (100.0)	42 (28.6)	98 (66.7)	34 (23.1)	2 (1.4)	4 (2.7)
個人	53 (100.0)	4 (7.5)	41 (77.4)	10 (18.9)	- (-)	1 (1.9)
無回答・不明	26 (100.0)	4 (15.4)	18 (69.2)	7 (26.9)	1 (3.8)	- (-)

統計表 61 病床規模・夜勤の勤務形態（複数回答）

	回答病院数	三交代制 (変則含む)	二交代制 (夜勤1回あたり16時間以上)	二交代制 (夜勤1回あたり16時間未満)	その他	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	1,187 (32.7)	2,428 (66.8)	718 (19.8)	76 (2.1)	63 (1.7)
99床以下	971 (100.0)	200 (20.6)	694 (71.5)	122 (12.6)	5 (0.5)	23 (2.4)
100～199床	1,233 (100.0)	346 (28.1)	879 (71.3)	179 (14.5)	25 (2.0)	21 (1.7)
200～299床	509 (100.0)	194 (38.1)	329 (64.6)	108 (21.2)	10 (2.0)	8 (1.6)
300～399床	373 (100.0)	181 (48.5)	221 (59.2)	95 (25.5)	13 (3.5)	4 (1.1)
400～499床	212 (100.0)	106 (50.0)	112 (52.8)	70 (33.0)	8 (3.8)	3 (1.4)
500床以上	286 (100.0)	146 (51.0)	163 (57.0)	135 (47.2)	15 (5.2)	1 (0.3)
無回答・不明	50 (100.0)	14 (28.0)	30 (60.0)	9 (18.0)	- (-)	3 (6.0)

統計表 62 設置主体・最も多く適用されている夜勤の勤務形態

	回答病院数	三交代制 (変則含む)	二交代制 (夜勤1回あたり16時間以上)	二交代制 (夜勤1回あたり16時間未満)	その他	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	863 (23.7)	2,102 (57.8)	542 (14.9)	11 (0.3)	116 (3.2)
国立	203 (100.0)	92 (45.3)	41 (20.2)	64 (31.5)	- (-)	6 (3.0)
公立	578 (100.0)	278 (48.1)	200 (34.6)	89 (15.4)	- (-)	11 (1.9)
日本赤十字社	67 (100.0)	27 (40.3)	22 (32.8)	17 (25.4)	1 (1.5)	- (-)
済生会	47 (100.0)	12 (25.5)	26 (55.3)	7 (14.9)	1 (2.1)	1 (2.1)
厚生連	65 (100.0)	28 (43.1)	28 (43.1)	6 (9.2)	1 (1.5)	2 (3.1)
その他公的医療機関	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	11 (25.0)	22 (50.0)	10 (22.7)	- (-)	1 (2.3)
公益法人	99 (100.0)	31 (31.3)	47 (47.5)	15 (15.2)	- (-)	6 (6.1)
私立学校法人	81 (100.0)	7 (8.6)	49 (60.5)	21 (25.9)	2 (2.5)	2 (2.5)
医療法人	2,058 (100.0)	281 (13.7)	1,453 (70.6)	251 (12.2)	4 (0.2)	69 (3.4)
社会福祉法人	90 (100.0)	29 (32.2)	50 (55.6)	9 (10.0)	- (-)	2 (2.2)
医療生協	51 (100.0)	30 (58.8)	14 (27.5)	4 (7.8)	1 (2.0)	2 (3.9)
会社	22 (100.0)	5 (22.7)	11 (50.0)	5 (22.7)	- (-)	1 (4.5)
その他の法人	147 (100.0)	28 (19.0)	85 (57.8)	26 (17.7)	1 (0.7)	7 (4.8)
個人	53 (100.0)	2 (3.8)	38 (71.7)	10 (18.9)	- (-)	3 (5.7)
無回答・不明	26 (100.0)	2 (7.7)	14 (53.8)	7 (26.9)	- (-)	3 (11.5)

統計表 63 病床規模・最も多く適用されている夜勤の勤務形態

	回答病院数	三交代制 (変則含む)	二交代制 (夜勤1回あたり16時間以上)	二交代制 (夜勤1回あたり16時間未満)	その他	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	863 (23.7)	2,102 (57.8)	542 (14.9)	11 (0.3)	116 (3.2)
99床以下	971 (100.0)	170 (17.5)	643 (66.2)	119 (12.3)	1 (0.1)	38 (3.9)
100～199床	1,233 (100.0)	268 (21.7)	774 (62.8)	153 (12.4)	5 (0.4)	33 (2.7)
200～299床	509 (100.0)	145 (28.5)	271 (53.2)	74 (14.5)	1 (0.2)	18 (3.5)
300～399床	373 (100.0)	122 (32.7)	178 (47.7)	63 (16.9)	- (-)	10 (2.7)
400～499床	212 (100.0)	67 (31.6)	88 (41.5)	49 (23.1)	2 (0.9)	6 (2.8)
500床以上	286 (100.0)	80 (28.0)	120 (42.0)	78 (27.3)	2 (0.7)	6 (2.1)
無回答・不明	50 (100.0)	11 (22.0)	28 (56.0)	6 (12.0)	- (-)	5 (10.0)

統計表 64 設置主体・月平均夜勤回数**1) 二交代制**

	回答病院数	平均値 (回)	加重平均 (回)
計	2,707	4.5	4.5
国立	137	4.4	4.3
公立	352	4.8	5.0
日本赤十字社	52	4.5	4.4
済生会	38	4.5	4.3
厚生連	35	4.7	4.9
その他公的医療機関	3	4.1	3.9
社会保険関係団体	33	4.5	4.4
公益法人	66	4.3	4.6
私立学校法人	67	4.4	4.5
医療法人	1,638	4.4	4.3
社会福祉法人	65	4.2	4.3
医療生協	21	4.5	4.5
会社	15	3.9	3.8
その他の法人	118	4.6	4.5
個人	44	4.6	4.5
無回答・不明	23	4.5	4.5

※ 加重平均は、病棟（一般病棟、療養病棟、結核病棟、精神病棟を含む）における正規雇用（フルタイム勤務および短時間勤務）の看護職員数により算出。

統計表 65 病床規模・月平均夜勤回数**1) 二交代制**

	回答病院数	平均値 (回)	加重平均 (回)
計	2,707	4.5	4.5
99床以下	728	4.4	4.3
100～199床	937	4.4	4.4
200～299床	367	4.5	4.6
300～399床	272	4.5	4.6
400～499床	145	4.5	4.6
500床以上	224	4.5	4.5
無回答・不明	34	5.1	5.5

※ 加重平均は、病棟（一般病棟、療養病棟、結核病棟、精神病棟を含む）における正規雇用（フルタイム勤務および短時間勤務）の看護職員数により算出。

統計表 66 設置主体・月平均夜勤回数
2) 三交代制

	回答病院数	平均値 (回)	加重平均 (回)
計	1,037	7.3	7.3
国立	127	6.9	6.8
公立	337	7.5	7.5
日本赤十字社	34	7.1	7.1
済生会	11	7.9	8.1
厚生連	30	7.7	7.8
その他公的医療機関	1	9.4	-
社会保険関係団体	13	7.3	7.4
公益法人	36	7.4	7.7
私立学校法人	8	7.8	8.1
医療法人	333	7.2	6.9
社会福祉法人	26	6.9	7.1
医療生協	35	7.7	7.9
会社	5	6.9	7.6
その他の法人	36	7.3	7.5
個人	2	7.9	11.0
無回答・不明	3	7.4	6.9

※ 加重平均は、病棟（一般病棟、療養病棟、結核病棟、精神病棟を含む）における正規雇用（フルタイム勤務および短時間勤務）の看護職員数により算出。

統計表 67 病床規模・月平均夜勤回数
2) 三交代制

	回答病院数	平均値 (回)	加重平均 (回)
計	1,037	7.3	7.3
99床以下	174	7.4	7.4
100～199床	305	7.4	7.3
200～299床	174	7.2	7.3
300～399床	159	7.4	7.5
400～499床	90	7.0	7.0
500床以上	122	7.3	7.2
無回答・不明	13	7.2	7.2

※ 加重平均は、病棟（一般病棟、療養病棟、結核病棟、精神病棟を含む）における正規雇用（フルタイム勤務および短時間勤務）の看護職員数により算出。

統計表 68 設置主体・夜勤手当の額**1) 三交代制：準夜勤**

	回答病院数	平均準夜勤手当額 (円)
計	1,253	4,090
国立	158	3,304
公立	390	3,355
日本赤十字社	6	2,604
済生会	16	3,915
厚生連	30	3,694
その他公的医療機関	1	2,900
社会保険関係団体	16	3,680
公益法人	48	4,315
私立学校法人	26	3,609
医療法人	420	5,043
社会福祉法人	34	3,907
医療生協	37	4,797
会社	7	3,009
その他の法人	52	4,625
個人	6	4,967
無回答・不明	6	3,700

統計表 69 病床規模・夜勤手当の額**1) 三交代制：準夜勤**

	回答病院数	平均準夜勤手当額 (円)
計	1,253	4,090
99床以下	206	4,260
100～199床	361	4,413
200～299床	200	4,267
300～399床	188	3,828
400～499床	118	3,694
500床以上	165	3,539
無回答・不明	15	4,067

統計表 70 設置主体・夜勤手当の額

2) 三交代制：深夜勤

	回答病院数	平均深夜勤手当額 (円)
計	1,251	5,053
国立	159	4,076
公立	390	3,873
日本赤十字社	6	3,985
済生会	16	4,750
厚生連	31	4,479
その他公的医療機関	1	4,400
社会保険関係団体	16	4,024
公益法人	48	5,158
私立学校法人	26	4,176
医療法人	414	6,436
社会福祉法人	36	5,505
医療生協	37	6,026
会社	7	5,254
その他の法人	52	5,933
個人	6	6,967
無回答・不明	6	4,308

統計表 71 病床規模・夜勤手当の額

2) 三交代制：深夜勤

	回答病院数	平均深夜勤手当額 (円)
計	1,251	5,053
99床以下	205	5,471
100～199床	364	5,518
200～299床	195	5,087
300～399床	190	4,717
400～499床	116	4,522
500床以上	165	4,214
無回答・不明	16	5,172

統計表 72 設置主体・夜勤手当の額**3) 二交代制：夜勤**

	回答病院数	平均夜勤手当額 (円)
計	2,788	11,019
国立	145	8,432
公立	381	7,740
日本赤十字社	10	7,498
済生会	35	8,798
厚生連	37	8,070
その他公的医療機関	3	8,200
社会保険関係団体	37	7,472
公益法人	74	10,465
私立学校法人	69	8,319
医療法人	1,697	12,342
社会福祉法人	65	10,334
医療生協	30	10,583
会社	13	8,517
その他の法人	124	10,860
個人	45	12,936
無回答・不明	23	10,645

統計表 73 病床規模・夜勤手当の額**3) 二交代制：夜勤**

	回答病院数	平均夜勤手当額 (円)
計	2,788	11,019
99床以下	746	11,676
100～199床	969	11,703
200～299床	392	10,698
300～399床	276	10,106
400～499床	155	9,620
500床以上	218	8,399
無回答・不明	32	11,380

統計表 74 設置主体・来年度採用の新卒看護師の月額給与

1) 高卒+3年課程新卒

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	2,988	199,894	263,551
国立	187	198,557	264,364
公立	472	204,824	261,926
日本赤十字社	64	213,781	270,139
済生会	44	203,849	265,772
厚生連	54	196,642	249,802
その他公的医療機関	3	181,067	255,613
社会保険関係団体	40	215,697	271,948
公益法人	92	201,104	263,165
私立学校法人	74	208,016	275,804
医療法人	1,638	197,084	262,866
社会福祉法人	75	204,324	272,701
医療生協	43	201,724	261,389
会社	18	207,391	260,011
その他の法人	128	198,590	265,207
個人	35	195,317	259,177
無回答・不明	21	206,149	272,502

統計表 75 病床規模・来年度採用の新卒看護師の月額給与

1) 高卒+3年課程新卒

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	2,988	199,894	263,551
99床以下	700	195,235	259,682
100~199床	1,029	198,783	262,469
200~299床	433	199,988	262,035
300~399床	328	203,508	267,874
400~499床	196	204,679	266,464
500床以上	270	207,592	272,443
無回答・不明	32	204,930	266,324

統計表 76 設置主体・来年度採用の新卒看護師の月額給与
2) 大卒

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	2,777	206,608	271,381
国立	186	208,375	275,047
公立	460	213,098	271,913
日本赤十字社	65	219,794	278,550
済生会	44	211,070	273,512
厚生連	53	203,872	257,682
その他公的医療機関	3	192,867	268,822
社会保険関係団体	38	225,663	282,287
公益法人	88	206,603	269,542
私立学校法人	74	215,393	283,990
医療法人	1,469	202,744	269,632
社会福祉法人	73	210,197	280,184
医療生協	40	205,685	266,308
会社	18	215,131	270,406
その他の法人	119	204,755	273,386
個人	29	200,771	263,669
無回答・不明	18	213,931	282,119

統計表 77 病床規模・来年度採用の新卒看護師の月額給与
2) 大卒

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	2,777	206,608	271,381
99床以下	601	201,683	267,218
100～199床	948	204,809	269,629
200～299床	413	206,680	269,803
300～399床	326	210,240	276,199
400～499床	192	211,858	273,675
500床以上	268	215,267	281,613
無回答・不明	29	210,818	273,473

統計表 78 設置主体・勤続10年、31～32歳、非管理職の看護職の月額給与

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	2,983	244,446	322,111
国立	187	257,664	338,195
公立	482	267,539	339,836
日本赤十字社	63	273,425	348,567
済生会	43	255,924	335,624
厚生連	52	262,976	328,800
その他公的医療機関	3	235,867	314,987
社会保険関係団体	41	276,093	355,869
公益法人	89	245,060	319,181
私立学校法人	75	274,867	358,081
医療法人	1,635	231,958	311,264
社会福祉法人	70	250,168	327,791
医療生協	40	248,644	315,113
会社	17	270,301	337,777
その他の法人	126	236,341	317,359
個人	37	234,750	315,948
無回答・不明	23	257,253	332,266

統計表 79 病床規模・勤続10年、31～32歳、非管理職の看護職の月額給与

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	2,983	244,446	322,111
99床以下	723	234,560	310,978
100～199床	1,013	239,198	316,425
200～299床	419	243,584	319,716
300～399床	335	254,718	334,389
400～499床	192	259,244	339,275
500床以上	268	268,190	349,454
無回答・不明	33	249,815	324,450

統計表 80 設置主体・60歳以上65歳までの雇用確保措置の実施状況（複数回答）

	回答病院数	定年を60歳超に設定	65歳以上までの継続雇用制度を導入	定年の廃止	いずれも行っていない	無回答・不明	定年を60歳超に設定している場合の定年年齢(歳)	65歳以上までの継続雇用制度を導入している場合の上限年齢(歳)
計	3,634 (100.0)	665 (18.3)	2,453 (67.5)	24 (0.7)	484 (13.3)	267 (7.3)	64.2	66.4
国立	203 (100.0)	6 (3.0)	135 (66.5)	1 (0.5)	41 (20.2)	20 (9.9)	63.5	65.0
公立	578 (100.0)	22 (3.8)	326 (56.4)	3 (0.5)	168 (29.1)	66 (11.4)	64.2	65.2
日本赤十字社	67 (100.0)	60 (89.6)	44 (65.7)	- (-)	1 (1.5)	- (-)	62.0	65.0
済生会	47 (100.0)	13 (27.7)	35 (74.5)	- (-)	4 (8.5)	1 (2.1)	62.8	65.4
厚生連	65 (100.0)	1 (1.5)	50 (76.9)	- (-)	11 (16.9)	3 (4.6)	65.0	65.0
その他公的医療機関	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	-	65.0
社会保険関係団体	44 (100.0)	3 (6.8)	25 (56.8)	- (-)	9 (20.5)	7 (15.9)	64.3	65.2
公益法人	99 (100.0)	25 (25.3)	72 (72.7)	- (-)	9 (9.1)	5 (5.1)	64.3	66.3
私立学校法人	81 (100.0)	28 (34.6)	45 (55.6)	- (-)	10 (12.3)	3 (3.7)	64.4	65.5
医療法人	2,058 (100.0)	430 (20.9)	1,442 (70.1)	19 (0.9)	195 (9.5)	133 (6.5)	64.6	67.1
社会福祉法人	90 (100.0)	25 (27.8)	64 (71.1)	- (-)	6 (6.7)	4 (4.4)	64.4	66.3
医療生協	51 (100.0)	7 (13.7)	39 (76.5)	- (-)	5 (9.8)	4 (7.8)	63.3	65.7
会社	22 (100.0)	2 (9.1)	16 (72.7)	- (-)	4 (18.2)	- (-)	65.0	65.4
その他の法人	147 (100.0)	27 (18.4)	110 (74.8)	- (-)	12 (8.2)	11 (7.5)	64.4	66.9
個人	53 (100.0)	12 (22.6)	31 (58.5)	1 (1.9)	5 (9.4)	6 (11.3)	64.6	68.9
無回答・不明	26 (100.0)	4 (15.4)	17 (65.4)	- (-)	3 (11.5)	4 (15.4)	65.0	66.2

統計表 81 病床規模・60歳以上65歳までの雇用確保措置の実施状況（複数回答）

	回答病院数	定年を60歳超に設定	65歳以上までの継続雇用制度を導入	定年の廃止	いずれも行っていない	無回答・不明	定年を60歳超に設定している場合の定年年齢(歳)	65歳以上までの継続雇用制度を導入している場合の上限年齢(歳)
計	3,634 (100.0)	665 (18.3)	2,453 (67.5)	24 (0.7)	484 (13.3)	267 (7.3)	64.2	66.4
99床以下	971 (100.0)	185 (19.1)	630 (64.9)	14 (1.4)	134 (13.8)	77 (7.9)	64.5	66.7
100～199床	1,233 (100.0)	228 (18.5)	837 (67.9)	8 (0.6)	152 (12.3)	91 (7.4)	64.4	66.7
200～299床	509 (100.0)	79 (15.5)	362 (71.1)	1 (0.2)	63 (12.4)	41 (8.1)	64.1	66.5
300～399床	373 (100.0)	61 (16.4)	243 (65.1)	- (-)	64 (17.2)	27 (7.2)	64.3	65.8
400～499床	212 (100.0)	43 (20.3)	143 (67.5)	- (-)	29 (13.7)	17 (8.0)	63.4	65.9
500床以上	286 (100.0)	57 (19.9)	207 (72.4)	- (-)	36 (12.6)	11 (3.8)	63.4	65.6
無回答・不明	50 (100.0)	12 (24.0)	31 (62.0)	1 (2.0)	6 (12.0)	3 (6.0)	64.5	67.1

統計表 82 設置主体・60歳以上看護職の処遇等

①賃金水準

	回答病院数	据え置き (その後 昇給なし)	○割程度に 引下げ (注：本選択 肢を選んだ 後、○に入る 数値を回答)	その後も 昇給あり	無回答 ・不明	平均賃金 引下げ割合 (割)
計	3,634 (100.0)	851 (23.4)	1,229 (33.8)	197 (5.4)	1,392 (38.3)	6.9
国立	203 (100.0)	9 (4.4)	104 (51.2)	1 (0.5)	90 (44.3)	6.9
公立	578 (100.0)	24 (4.2)	238 (41.2)	- (-)	316 (54.7)	6.6
日本赤十字社	67 (100.0)	8 (11.9)	19 (28.4)	34 (50.7)	10 (14.9)	6.7
済生会	47 (100.0)	10 (21.3)	26 (55.3)	3 (6.4)	11 (23.4)	6.5
厚生連	65 (100.0)	6 (9.2)	30 (46.2)	- (-)	29 (44.6)	5.8
その他公的医療機関	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	- (-)	1 (33.3)	6.0
社会保険関係団体	44 (100.0)	3 (6.8)	25 (56.8)	1 (2.3)	16 (36.4)	6.0
公益法人	99 (100.0)	19 (19.2)	48 (48.5)	5 (5.1)	28 (28.3)	6.6
私立学校法人	81 (100.0)	19 (23.5)	31 (38.3)	6 (7.4)	26 (32.1)	6.0
医療法人	2,058 (100.0)	671 (32.6)	549 (26.7)	126 (6.1)	729 (35.4)	7.3
社会福祉法人	90 (100.0)	21 (23.3)	34 (37.8)	4 (4.4)	33 (36.7)	6.8
医療生協	51 (100.0)	5 (9.8)	33 (64.7)	1 (2.0)	13 (25.5)	6.6
会社	22 (100.0)	1 (4.5)	10 (45.5)	- (-)	11 (50.0)	6.0
その他の法人	147 (100.0)	28 (19.0)	63 (42.9)	10 (6.8)	49 (33.3)	7.0
個人	53 (100.0)	22 (41.5)	9 (17.0)	4 (7.5)	19 (35.8)	7.5
無回答・不明	26 (100.0)	5 (19.2)	8 (30.8)	2 (7.7)	11 (42.3)	6.6

統計表 83 病床規模・60歳以上看護職の処遇等

①賃金水準

	回答病院数	据え置き (その後 昇給なし)	○割程度に 引下げ (注：本選択 肢を選んだ 後、○に入る 数値を回答)	その後も 昇給あり	無回答 ・不明	平均賃金 引下げ割合 (割)
計	3,634 (100.0)	851 (23.4)	1,229 (33.8)	197 (5.4)	1,392 (38.3)	6.9
99床以下	971 (100.0)	317 (32.6)	213 (21.9)	61 (6.3)	386 (39.8)	7.2
100～199床	1,233 (100.0)	325 (26.4)	414 (33.6)	58 (4.7)	447 (36.3)	7.1
200～299床	509 (100.0)	84 (16.5)	189 (37.1)	20 (3.9)	219 (43.0)	7.0
300～399床	373 (100.0)	61 (16.4)	151 (40.5)	23 (6.2)	145 (38.9)	6.6
400～499床	212 (100.0)	27 (12.7)	101 (47.6)	11 (5.2)	77 (36.3)	6.8
500床以上	286 (100.0)	29 (10.1)	144 (50.3)	17 (5.9)	100 (35.0)	6.5
無回答・不明	50 (100.0)	8 (16.0)	17 (34.0)	7 (14.0)	18 (36.0)	7.2

統計表 84 設置主体・60歳以上看護職の処遇等

②短時間勤務

	計	選択できる	選択できない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,138 (58.8)	718 (19.8)	778 (21.4)
国立	203 (100.0)	134 (66.0)	16 (7.9)	53 (26.1)
公立	578 (100.0)	321 (55.5)	55 (9.5)	202 (34.9)
日本赤十字社	67 (100.0)	28 (41.8)	29 (43.3)	10 (14.9)
済生会	47 (100.0)	26 (55.3)	15 (31.9)	6 (12.8)
厚生連	65 (100.0)	33 (50.8)	17 (26.2)	15 (23.1)
その他公的医療機関	3 (100.0)	2 (66.7)	- (-)	1 (33.3)
社会保険関係団体	44 (100.0)	25 (56.8)	8 (18.2)	11 (25.0)
公益法人	99 (100.0)	56 (56.6)	29 (29.3)	14 (14.1)
私立学校法人	81 (100.0)	32 (39.5)	28 (34.6)	21 (25.9)
医療法人	2,058 (100.0)	1,265 (61.5)	422 (20.5)	371 (18.0)
社会福祉法人	90 (100.0)	48 (53.3)	26 (28.9)	16 (17.8)
医療生協	51 (100.0)	33 (64.7)	9 (17.6)	9 (17.6)
会社	22 (100.0)	11 (50.0)	5 (22.7)	6 (27.3)
その他の法人	147 (100.0)	80 (54.4)	41 (27.9)	26 (17.7)
個人	53 (100.0)	33 (62.3)	10 (18.9)	10 (18.9)
無回答・不明	26 (100.0)	11 (42.3)	8 (30.8)	7 (26.9)

統計表 85 病床規模・60歳以上看護職の処遇等

②短時間勤務

	計	選択できる	選択できない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,138 (58.8)	718 (19.8)	778 (21.4)
99床以下	971 (100.0)	569 (58.6)	163 (16.8)	239 (24.6)
100～199床	1,233 (100.0)	752 (61.0)	239 (19.4)	242 (19.6)
200～299床	509 (100.0)	297 (58.3)	116 (22.8)	96 (18.9)
300～399床	373 (100.0)	204 (54.7)	82 (22.0)	87 (23.3)
400～499床	212 (100.0)	122 (57.5)	47 (22.2)	43 (20.3)
500床以上	286 (100.0)	169 (59.1)	59 (20.6)	58 (20.3)
無回答・不明	50 (100.0)	25 (50.0)	12 (24.0)	13 (26.0)

統計表 86 設置主体・60歳以上看護職の処遇等

③夜勤免除又は回数減

	計	選択できる	選択できない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,417 (66.5)	431 (11.9)	786 (21.6)
国立	203 (100.0)	109 (53.7)	36 (17.7)	58 (28.6)
公立	578 (100.0)	287 (49.7)	83 (14.4)	208 (36.0)
日本赤十字社	67 (100.0)	34 (50.7)	20 (29.9)	13 (19.4)
済生会	47 (100.0)	30 (63.8)	10 (21.3)	7 (14.9)
厚生連	65 (100.0)	38 (58.5)	11 (16.9)	16 (24.6)
その他公的医療機関	3 (100.0)	2 (66.7)	- (-)	1 (33.3)
社会保険関係団体	44 (100.0)	28 (63.6)	4 (9.1)	12 (27.3)
公益法人	99 (100.0)	69 (69.7)	14 (14.1)	16 (16.2)
私立学校法人	81 (100.0)	42 (51.9)	18 (22.2)	21 (25.9)
医療法人	2,058 (100.0)	1,512 (73.5)	182 (8.8)	364 (17.7)
社会福祉法人	90 (100.0)	61 (67.8)	13 (14.4)	16 (17.8)
医療生協	51 (100.0)	39 (76.5)	4 (7.8)	8 (15.7)
会社	22 (100.0)	12 (54.5)	4 (18.2)	6 (27.3)
その他の法人	147 (100.0)	103 (70.1)	21 (14.3)	23 (15.6)
個人	53 (100.0)	38 (71.7)	5 (9.4)	10 (18.9)
無回答・不明	26 (100.0)	13 (50.0)	6 (23.1)	7 (26.9)

統計表 87 病床規模・60歳以上看護職の処遇等

③夜勤免除又は回数減

	計	選択できる	選択できない	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,417 (66.5)	431 (11.9)	786 (21.6)
99床以下	971 (100.0)	646 (66.5)	90 (9.3)	235 (24.2)
100～199床	1,233 (100.0)	873 (70.8)	123 (10.0)	237 (19.2)
200～299床	509 (100.0)	343 (67.4)	69 (13.6)	97 (19.1)
300～399床	373 (100.0)	224 (60.1)	58 (15.5)	91 (24.4)
400～499床	212 (100.0)	129 (60.8)	35 (16.5)	48 (22.6)
500床以上	286 (100.0)	174 (60.8)	48 (16.8)	64 (22.4)
無回答・不明	50 (100.0)	28 (56.0)	8 (16.0)	14 (28.0)

統計表 88 設置主体・60歳以上看護職員の従事業務（複数回答）

	回答病院数	病棟スタッフ	外来スタッフ	看護管理者	看護職員の教育・指導担当	看護職員のメンタルヘルス相談業務	入院患者や家族に対する相談業務	関連施設や事業所への配置転換・出向	その他	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,379 (65.5)	1,852 (51.0)	1,061 (29.2)	264 (7.3)	97 (2.7)	476 (13.1)	247 (6.8)	329 (9.1)	543 (14.9)
国立	203 (100.0)	105 (51.7)	109 (53.7)	6 (3.0)	7 (3.4)	7 (3.4)	32 (15.8)	3 (1.5)	22 (10.8)	45 (22.2)
公立	578 (100.0)	251 (43.4)	308 (53.3)	45 (7.8)	27 (4.7)	18 (3.1)	119 (20.6)	17 (2.9)	63 (10.9)	177 (30.6)
日本赤十字社	67 (100.0)	50 (74.6)	50 (74.6)	39 (58.2)	2 (3.0)	2 (3.0)	18 (26.9)	1 (1.5)	9 (13.4)	2 (3.0)
済生会	47 (100.0)	20 (42.6)	27 (57.4)	16 (34.0)	2 (4.3)	- (-)	10 (21.3)	6 (12.8)	7 (14.9)	5 (10.6)
厚生連	65 (100.0)	35 (53.8)	46 (70.8)	6 (9.2)	1 (1.5)	4 (6.2)	20 (30.8)	3 (4.6)	10 (15.4)	11 (16.9)
その他公的医療機関	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	1 (33.3)
社会保険関係団体	44 (100.0)	17 (38.6)	27 (61.4)	6 (13.6)	2 (4.5)	3 (6.8)	12 (27.3)	1 (2.3)	5 (11.4)	10 (22.7)
公益法人	99 (100.0)	71 (71.7)	60 (60.6)	41 (41.4)	6 (6.1)	2 (2.0)	13 (13.1)	9 (9.1)	11 (11.1)	9 (9.1)
私立学校法人	81 (100.0)	30 (37.0)	51 (63.0)	33 (40.7)	12 (14.8)	2 (2.5)	14 (17.3)	5 (6.2)	6 (7.4)	10 (12.3)
医療法人	2,058 (100.0)	1,526 (74.1)	960 (46.6)	751 (36.5)	181 (8.8)	53 (2.6)	193 (9.4)	171 (8.3)	157 (7.6)	229 (11.1)
社会福祉法人	90 (100.0)	72 (80.0)	41 (45.6)	30 (33.3)	7 (7.8)	2 (2.2)	6 (6.7)	5 (5.6)	6 (6.7)	8 (8.9)
医療生協	51 (100.0)	42 (82.4)	36 (70.6)	9 (17.6)	1 (2.0)	1 (2.0)	4 (7.8)	14 (27.5)	3 (5.9)	5 (9.8)
会社	22 (100.0)	4 (18.2)	13 (59.1)	6 (27.3)	2 (9.1)	- (-)	- (-)	1 (4.5)	3 (13.6)	5 (22.7)
その他の法人	147 (100.0)	103 (70.1)	82 (55.8)	50 (34.0)	9 (6.1)	1 (0.7)	23 (15.6)	10 (6.8)	20 (13.6)	14 (9.5)
個人	53 (100.0)	35 (66.0)	28 (52.8)	16 (30.2)	5 (9.4)	1 (1.9)	6 (11.3)	- (-)	4 (7.5)	9 (17.0)
無回答・不明	26 (100.0)	17 (65.4)	13 (50.0)	6 (23.1)	- (-)	1 (3.8)	6 (23.1)	1 (3.8)	2 (7.7)	3 (11.5)

統計表 89 病床規模・60歳以上看護職員の従事業務（複数回答）

	回答病院数	病棟スタッフ	外来スタッフ	看護管理者	看護職員の教育・指導担当	看護職員のメンタルヘルス相談業務	入院患者や家族に対する相談業務	関連施設や事業所への配置転換・出向	その他	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,379 (65.5)	1,852 (51.0)	1,061 (29.2)	264 (7.3)	97 (2.7)	476 (13.1)	247 (6.8)	329 (9.1)	543 (14.9)
99床以下	971 (100.0)	603 (62.1)	435 (44.8)	289 (29.8)	67 (6.9)	22 (2.3)	81 (8.3)	52 (5.4)	90 (9.3)	157 (16.2)
100～199床	1,233 (100.0)	886 (71.9)	590 (47.9)	380 (30.8)	94 (7.6)	27 (2.2)	118 (9.6)	104 (8.4)	93 (7.5)	172 (13.9)
200～299床	509 (100.0)	355 (69.7)	264 (51.9)	157 (30.8)	44 (8.6)	21 (4.1)	67 (13.2)	29 (5.7)	43 (8.4)	69 (13.6)
300～399床	373 (100.0)	232 (62.2)	207 (55.5)	98 (26.3)	23 (6.2)	6 (1.6)	68 (18.2)	27 (7.2)	41 (11.0)	66 (17.7)
400～499床	212 (100.0)	129 (60.8)	124 (58.5)	45 (21.2)	11 (5.2)	3 (1.4)	49 (23.1)	15 (7.1)	19 (9.0)	31 (14.6)
500床以上	286 (100.0)	144 (50.3)	210 (73.4)	73 (25.5)	23 (8.0)	17 (5.9)	87 (30.4)	16 (5.6)	41 (14.3)	40 (14.0)
無回答・不明	50 (100.0)	30 (60.0)	22 (44.0)	19 (38.0)	2 (4.0)	1 (2.0)	6 (12.0)	4 (8.0)	2 (4.0)	8 (16.0)

統計表 90 設置主体・日本看護協会「労働安全衛生ガイドライン」の認知状況

	計	詳しく 知っている	ある程度 知っている	聞いたこと はあるが 内容は知ら ない	聞いたこと がない	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	312 (8.6)	2,045 (56.3)	897 (24.7)	289 (8.0)	91 (2.5)
国立	203 (100.0)	32 (15.8)	123 (60.6)	35 (17.2)	8 (3.9)	5 (2.5)
公立	578 (100.0)	63 (10.9)	356 (61.6)	110 (19.0)	35 (6.1)	14 (2.4)
日本赤十字社	67 (100.0)	18 (26.9)	43 (64.2)	6 (9.0)	- (-)	- (-)
済生会	47 (100.0)	5 (10.6)	36 (76.6)	5 (10.6)	- (-)	1 (2.1)
厚生連	65 (100.0)	2 (3.1)	51 (78.5)	10 (15.4)	1 (1.5)	1 (1.5)
その他公的医療機関	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	4 (9.1)	28 (63.6)	11 (25.0)	1 (2.3)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	5 (5.1)	66 (66.7)	21 (21.2)	4 (4.0)	3 (3.0)
私立学校法人	81 (100.0)	17 (21.0)	52 (64.2)	9 (11.1)	2 (2.5)	1 (1.2)
医療法人	2,058 (100.0)	130 (6.3)	1,080 (52.5)	591 (28.7)	199 (9.7)	58 (2.8)
社会福祉法人	90 (100.0)	7 (7.8)	52 (57.8)	22 (24.4)	8 (8.9)	1 (1.1)
医療生協	51 (100.0)	4 (7.8)	25 (49.0)	18 (35.3)	4 (7.8)	- (-)
会社	22 (100.0)	1 (4.5)	17 (77.3)	3 (13.6)	- (-)	1 (4.5)
その他の法人	147 (100.0)	14 (9.5)	84 (57.1)	31 (21.1)	15 (10.2)	3 (2.0)
個人	53 (100.0)	4 (7.5)	18 (34.0)	19 (35.8)	10 (18.9)	2 (3.8)
無回答・不明	26 (100.0)	4 (15.4)	13 (50.0)	6 (23.1)	2 (7.7)	1 (3.8)

統計表 91 病床規模・日本看護協会「労働安全衛生ガイドライン」の認知状況

	計	詳しく 知っている	ある程度 知っている	聞いたこと はあるが 内容は知ら ない	聞いたこと がない	無回答 ・不明
計	3,634 (100.0)	312 (8.6)	2,045 (56.3)	897 (24.7)	289 (8.0)	91 (2.5)
99床以下	971 (100.0)	52 (5.4)	465 (47.9)	293 (30.2)	132 (13.6)	29 (3.0)
100～199床	1,233 (100.0)	82 (6.7)	712 (57.7)	314 (25.5)	91 (7.4)	34 (2.8)
200～299床	509 (100.0)	40 (7.9)	298 (58.5)	137 (26.9)	27 (5.3)	7 (1.4)
300～399床	373 (100.0)	38 (10.2)	232 (62.2)	79 (21.2)	18 (4.8)	6 (1.6)
400～499床	212 (100.0)	31 (14.6)	131 (61.8)	34 (16.0)	9 (4.2)	7 (3.3)
500床以上	286 (100.0)	64 (22.4)	180 (62.9)	33 (11.5)	4 (1.4)	5 (1.7)
無回答・不明	50 (100.0)	5 (10.0)	27 (54.0)	7 (14.0)	8 (16.0)	3 (6.0)

統計表 92 設置主体・日本看護協会「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」の認知状況

	計	知っていた	聞いたことはあるが内容は知らなかった	知らなかった	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,483 (68.3)	668 (18.4)	423 (11.6)	60 (1.7)
国立	203 (100.0)	164 (80.8)	24 (11.8)	13 (6.4)	2 (1.0)
公立	578 (100.0)	438 (75.8)	85 (14.7)	48 (8.3)	7 (1.2)
日本赤十字社	67 (100.0)	52 (77.6)	9 (13.4)	6 (9.0)	- (-)
済生会	47 (100.0)	39 (83.0)	7 (14.9)	- (-)	1 (2.1)
厚生連	65 (100.0)	51 (78.5)	10 (15.4)	3 (4.6)	1 (1.5)
その他公的医療機関	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	44 (100.0)	33 (75.0)	7 (15.9)	4 (9.1)	- (-)
公益法人	99 (100.0)	77 (77.8)	18 (18.2)	3 (3.0)	1 (1.0)
私立学校法人	81 (100.0)	71 (87.7)	5 (6.2)	5 (6.2)	- (-)
医療法人	2,058 (100.0)	1,292 (62.8)	432 (21.0)	290 (14.1)	44 (2.1)
社会福祉法人	90 (100.0)	57 (63.3)	17 (18.9)	15 (16.7)	1 (1.1)
医療生協	51 (100.0)	40 (78.4)	7 (13.7)	4 (7.8)	- (-)
会社	22 (100.0)	19 (86.4)	3 (13.6)	- (-)	- (-)
その他の法人	147 (100.0)	103 (70.1)	27 (18.4)	16 (10.9)	1 (0.7)
個人	53 (100.0)	23 (43.4)	15 (28.3)	13 (24.5)	2 (3.8)
無回答・不明	26 (100.0)	21 (80.8)	2 (7.7)	3 (11.5)	- (-)

統計表 93 病床規模・日本看護協会「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」の認知状況

	計	知っていた	聞いたことはあるが内容は知らなかった	知らなかった	無回答・不明
計	3,634 (100.0)	2,483 (68.3)	668 (18.4)	423 (11.6)	60 (1.7)
99床以下	971 (100.0)	558 (57.5)	213 (21.9)	179 (18.4)	21 (2.2)
100～199床	1,233 (100.0)	879 (71.3)	209 (17.0)	125 (10.1)	20 (1.6)
200～299床	509 (100.0)	361 (70.9)	96 (18.9)	45 (8.8)	7 (1.4)
300～399床	373 (100.0)	277 (74.3)	63 (16.9)	29 (7.8)	4 (1.1)
400～499床	212 (100.0)	162 (76.4)	28 (13.2)	18 (8.5)	4 (1.9)
500床以上	286 (100.0)	222 (77.6)	47 (16.4)	15 (5.2)	2 (0.7)
無回答・不明	50 (100.0)	24 (48.0)	12 (24.0)	12 (24.0)	2 (4.0)

統計表 94 設置主体・日本看護協会「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」を機にした具体的な取組みの実施状況

	計	キャンペーン を機に具体的 な取組みを 行った	行っていない	無回答・不明
計	2,483 (100.0)	1,284 (51.7)	1,104 (44.5)	95 (3.8)
国立	164 (100.0)	88 (53.7)	66 (40.2)	10 (6.1)
公立	438 (100.0)	234 (53.4)	187 (42.7)	17 (3.9)
日本赤十字社	52 (100.0)	25 (48.1)	25 (48.1)	2 (3.8)
済生会	39 (100.0)	22 (56.4)	17 (43.6)	- (-)
厚生連	51 (100.0)	32 (62.7)	19 (37.3)	- (-)
その他公的医療機関	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	33 (100.0)	17 (51.5)	15 (45.5)	1 (3.0)
公益法人	77 (100.0)	41 (53.2)	32 (41.6)	4 (5.2)
私立学校法人	71 (100.0)	43 (60.6)	26 (36.6)	2 (2.8)
医療法人	1,292 (100.0)	642 (49.7)	600 (46.4)	50 (3.9)
社会福祉法人	57 (100.0)	26 (45.6)	31 (54.4)	- (-)
医療生協	40 (100.0)	20 (50.0)	20 (50.0)	- (-)
会社	19 (100.0)	9 (47.4)	8 (42.1)	2 (10.5)
その他の法人	103 (100.0)	60 (58.3)	40 (38.8)	3 (2.9)
個人	23 (100.0)	9 (39.1)	12 (52.2)	2 (8.7)
無回答・不明	21 (100.0)	14 (66.7)	5 (23.8)	2 (9.5)

統計表 95 病床規模・日本看護協会「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」を機にした具体的な取組みの実施状況

	計	キャンペーン を機に具体的 な取組みを 行った	行っていない	無回答・不明
計	2,483 (100.0)	1,284 (51.7)	1,104 (44.5)	95 (3.8)
99床以下	558 (100.0)	247 (44.3)	287 (51.4)	24 (4.3)
100～199床	879 (100.0)	454 (51.6)	398 (45.3)	27 (3.1)
200～299床	361 (100.0)	210 (58.2)	140 (38.8)	11 (3.0)
300～399床	277 (100.0)	140 (50.5)	122 (44.0)	15 (5.4)
400～499床	162 (100.0)	88 (54.3)	67 (41.4)	7 (4.3)
500床以上	222 (100.0)	135 (60.8)	76 (34.2)	11 (5.0)
無回答・不明	24 (100.0)	10 (41.7)	14 (58.3)	- (-)

2018年 病院看護実態調査

調査の趣旨を 理解し、回答に 同意します	<input type="checkbox"/>
----------------------------	--------------------------

調査の趣旨(前ページ)をご理解いただき、回答にご協力いただける場合は、左の同意チェックボックスにチェック☑を入れてください。

- あてはまる選択肢に○をつけるか、または□や()内に該当する内容をご記入ください。
- 特に期日・期間の指定のない質問については、原則 2018年10月1日現在の状況をご回答ください。
- 10月1日現在の状況が把握しづらい場合や、9月1か月分の集計が難しい場合は、直近の状況をご回答ください。

問1 貴病院についておうかがいします。

(1) 所在地

	都・道・府・県		市・区・町・村
--	---------	--	---------

(2) 設置主体

- | | | |
|--|---|------------|
| 1. 厚生労働省(国立ハンセン病療養所等) | 2. 独立行政法人国立病院機構 | 3. 国立大学法人 |
| 4. 独立行政法人労働者健康安全機構 | 5. 独立行政法人地域医療機能推進機構 | |
| 6. その他の国(防衛省、法務省、宮内庁等) | 7. 都道府県・市町村(一部事務組合を含む) | |
| 8. 地方独立行政法人(公立大学法人を含む) | 9. 日本赤十字社 | 10. 済生会 |
| 11. 厚生農業協同組合連合会 | 12. 北海道社会事業協会 | |
| 13. 社会保険関係団体(健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合) | 14. 公益社団法人・公益財団法人 | 15. 私立学校法人 |
| 16. 医療法人(社会医療法人を含む) | 17. 社会福祉法人 | 18. 医療生協 |
| 19. 会社 | 20. 14~19以外のその他の法人(一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等) | 21. 個人 |

(3) 許可病床数

※職域病院などの一般住民に開放していない病床や、完全自由診療の病床については「③保険適用外」にご記入ください。
 ※差額ベッド代を請求する病床や、空床利用のショートステイは「③保険適用外」には含まれません。

①医療保険適用病床	1. あり()床 2. なし	②介護保険適用病床	1. あり()床 2. なし
③保険適用外	1. あり()床 2. なし	④全体(①+②+③)	計()床

問2 入院基本料等の届け出状況についておうかがいします。

(1) 10月1日現在の入院基本料、特定入院料の算定状況について、あてはまるもの一つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 入院基本料、特定入院料どちらも算定 | 2. 入院基本料のみ算定 |
| 3. 特定入院料のみ算定 [= (3)へ] | 4. どちらも算定していない [= 問3へ] |

(2) 10月1日現在で算定している入院基本料について、あてはまる区分の全てに○をつけてください。

		入院基本料の算定状況							
急性期一般入院基本料		入院料1	入院料2	入院料3	入院料4	入院料5	入院料6	入院料7	特別入院基本料
地域一般入院基本料		入院料1	入院料2	入院料3	特別入院基本料				
療養病棟入院基本料		入院料1	入院料2	特別入院基本料					
		療養病棟入院基本料注11 届出(療養病棟入院基本料2の所定点数の100分の90を算定)							
		療養病棟入院基本料注12 届出(療養病棟入院基本料2の所定点数の100分の80を算定)							
結核病棟入院基本料		7対1	10対1	13対1	15対1	18対1	20対1	特別入院基本料	
精神病棟入院基本料			10対1	13対1	15対1	18対1	20対1	特別入院基本料	
特定機能病院 入院基本料	一般病棟	7対1	10対1						
	結核病棟	7対1	10対1	13対1	15対1				
	精神病棟	7対1	10対1	13対1	15対1				
専門病院入院基本料		7対1	10対1	13対1					
障害者施設等入院基本料		7対1	10対1	13対1	15対1				

(3) 10月1日現在で算定している特定入院料について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. 救命救急入院料	2. 特定集中治療室管理料	3. ハイケアユニット入院医療管理料
4. 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	5. 小児特定集中治療室管理料	6. 新生児特定集中治療室管理料
7. 総合周産期特定集中治療室管理料	8. 新生児治療回復室入院医療管理料	9. 一類感染症患者入院医療管理料
10. 特殊疾患入院医療管理料	11. 小児入院医療管理料	12. 回復期リハビリテーション病棟入院料
13. 地域包括ケア病棟入院料	14. 特殊疾患病棟入院料	15. 緩和ケア病棟入院料
16. 精神科救急入院料	17. 精神科急性期治療病棟入院料	18. 精神科救急・合併症入院料
19. 児童・思春期精神科入院医療管理料	20. 精神療養病棟入院料	21. 認知症治療病棟入院料
22. 特定一般病棟入院料	23. 地域移行機能強化病棟入院料	

問3 貴病院における訪問看護の実施状況についておうかがいします。

(1) 貴病院では、訪問看護部門を設置・併設していますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. 院内に訪問看護部門(訪問看護室)がある
2. 病院に訪問看護ステーションを併設している
3. 併設ではないが同一・系列法人に訪問看護ステーションがある
4. 訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設はない

(2) 訪問看護ステーションの併設状況と、今後の検討予定についておうかがいします。それぞれあてはまるもの一つに○をつけてください。「3.併設は考えていない」場合は、併設しない理由もお答えください。

	1. 併設している	2. 併設を予定又は検討している	3. 併設は考えていない	併設しない理由 (あてはまるもの全てに○)
①機能強化型1	1	2	3	1.ニーズがない 2.必要な人員が確保できない 3.訪問看護のノウハウがない 4.予算がない 5.自院の機能として考えていない 6.その他
②機能強化型2	1	2	3	1.ニーズがない 2.必要な人員が確保できない 3.訪問看護のノウハウがない 4.予算がない 5.自院の機能として考えていない 6.その他
③機能強化型3	1	2	3	1.ニーズがない 2.必要な人員が確保できない 3.訪問看護のノウハウがない 4.予算がない 5.自院の機能として考えていない 6.その他
④その他の訪問看護ステーション	1	2	3	1.ニーズがない 2.必要な人員が確保できない 3.訪問看護のノウハウがない 4.予算がない 5.自院の機能として考えていない 6.その他

問4 貴病院では、医療的ケア児(生活する中で医療的ケアを必要とする児;就園児、就学児)の療養支援として、他施設や行政と合同カンファレンスや情報提供を行っていますか。それぞれあてはまるもの一つに○をつけてください。

	合同カンファレンス	情報提供
1. 保育園・幼稚園・小中学校	1.原則として行っている 2.必要に応じて行っている 3.行っていない 4.該当患者がいない	1.原則として行っている 2.必要に応じて行っている 3.行っていない 4.該当患者がいない
2. 訪問看護ステーション	1.原則として行っている 2.必要に応じて行っている 3.行っていない 4.該当患者がいない	1.原則として行っている 2.必要に応じて行っている 3.行っていない 4.該当患者がいない
3. 診療所・かかりつけ医	1.原則として行っている 2.必要に応じて行っている 3.行っていない 4.該当患者がいない	1.原則として行っている 2.必要に応じて行っている 3.行っていない 4.該当患者がいない
4. 児童発達支援センター、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所	1.原則として行っている 2.必要に応じて行っている 3.行っていない 4.該当患者がいない	1.原則として行っている 2.必要に応じて行っている 3.行っていない 4.該当患者がいない
5. 都道府県・市町村(保健所、保健センター、子育て世代包括支援センター等)	1.原則として行っている 2.必要に応じて行っている 3.行っていない 4.該当患者がいない	1.原則として行っている 2.必要に応じて行っている 3.行っていない 4.該当患者がいない

問5 貴病院の外来における在宅療養支援についておうかがいします。

(1)外來受診者の中で、治療中の疾患以外の面も含めて、地域で生活するために支援・介入が必要な患者を把握していますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. している	2. していない [⇒問 6 へ]
---------	-------------------

(2)支援・介入の必要性を、何から判断していますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. カルテ等の情報	2. 健康や疾患の状態
3. 認知症の症状・行動の有無	4. 受診間隔(頻回、中断等)
5. 時間外・緊急受診の回数	6. 受診の理由(理由があいまい等)
7. 介護保険サービスの利用の有無	8. 医師や他職種等からの情報提供
9. 本人・家族からの相談や情報提供	10. 地域の関連機関からの情報提供
11. その他()	

(3)支援・介入の必要性の最終的な判断をする職種は主にどの職種ですか。最も主なもの一つに○をつけてください。

1. 看護師	2. 医師
3. 介護福祉士	4. その他()

(4)支援・介入の必要性があると判断した患者に対し、どのような対応・支援を行っていますか。今年度(2018年4月～9月までの間)最も多かったと思うもの一つに○をつけてください。

1. 自院の地域連携室につなぐ [⇒問 6 へ]	2. 認定看護師、専門看護師等につなぐ [⇒問 6 へ]
3. 地域の他機関につなぐ [⇒(5)へ]	4. 外来看護師自身が療養指導を行う [⇒問 6 へ]
5. その他() [⇒問 6 へ]	

(5)「3.地域の他機関につなぐ」場合、どのような機関につながりますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. 市町村・保健センター	2. 保健所
3. 指定居宅介護支援事業所・ケアマネジャー	4. 訪問看護ステーション
5. 介護保険施設・介護保険事業所	6. 他病院
7. 診療所・かかりつけ医	8. 家族・親族
9. 地域包括支援センター	10. その他()

問6 貴病院における外来での患者への支援・指導についておうかがいします。下記の分野での相談支援と指導について、主に行っている職種としてあてはまるもの一つに○をつけてください。1.~14.以外の分野で相談支援を行っている場合は、「15.その他」「16.その他」の()内に該当分野の名称をご記入のうえ、ご回答ください。また、看護外来がある場合には、「9 看護外来での指導の有無」にも○をつけてください。

	1 認定看護師・専門看護師	2 特定行為研修を修了した認定看護師	3 特定行為研修を修了した看護師	4 1~3以外の看護師	5 管理栄養士・栄養士	6 薬剤師	7 臨床心理士・心理療法師	8 その他		9 看護外来での指導の有無 (看護外来がある場合)
1.糖尿病生活指導	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
2.フットケア	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
3.ストーマ管理	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
4.禁煙指導	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
5.尿・便失禁	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
6.リンパ浮腫ケア	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
7.がん化学療法	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
8.緩和ケア	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
9.人工透析(血液透析、腹膜透析)	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
10.服薬指導	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
11.運動指導	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
12.栄養指導	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
13.口腔ケア	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
14.呼吸器ケア (在宅酸素、CPAP/BIPAP 等)	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
15.その他()	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無
16.その他()	1	2	3	4	5	6	7	8	→	1.有 2.無

問7 貴病院における早期離床・リハビリテーションへの取組み状況についておうかがいします。

(1) 貴病院では、特定集中治療室における「早期離床・リハビリテーション加算」を算定していますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 算定している [⇒(3)へ]
2. 特定集中治療室1または2を算定しているが、当該加算は算定していない [⇒(2)へ]
3. 特定集中治療室1または2を算定していない [⇒(3)へ] |
|--|

(2) (1)で「2.特定集中治療室1または2を算定しているが、当該加算は算定していない」と回答した病院におうかがいします。算定しない理由は以下のうちどれですか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 対象患者がない
2. 早期離床・リハビリテーションに係る多職種チームの編成が難しい
3. 多職種チームによる総合的な離床の取組み計画策定が難しい
4. 入室後 48 時間以内の、計画に基づく早期離床の取組み開始が難しい
5. 多職種チームによる取組みの定期的評価が難しい
6. 取組み等の内容及び実施時間の診療録等への記録が難しい
7. 要件に定められた看護師が確保できない
8. 要件に定められた看護師の複数(育休産休等を見込んだ)確保が難しい
9. 要件に定められた医師、理学療法士等が確保できない
10. その他() |
|--|

(3) 一般病棟の入院患者について、早期離床・リハビリテーションにつながる以下の取組みを行っていますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

	1.現在行っている	2.現在行っていないが今後行いたい	3.わからない
1. 早期離床・リハビリテーションに取り組む多職種チームの編成	1	2	3
2. 早期離床・リハビリテーションのための計画策定	1	2	3
3. 早期離床・リハビリテーションに向けた取組みの早期開始	1	2	3
4. 多職種チームによる取組み成果の確認・評価	1	2	3
5. その他()	1	2	3

問8 看護の質評価についておうかがいします。

(1) 貴病院では、看護の質の評価をどのように行っていますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- | |
|----------------------------------|
| 1. 外部のベンチマーク評価を利用している [⇒(2)へ] |
| 2. 自院で設定した指標を使って質評価をしている [⇒(3)へ] |
| 3. 質評価を行っていない [⇒問9へ] |

(2)(1)で「1.外部のベンチマーク評価を利用している」と回答した病院におうかがいします。利用しているベンチマーク評価について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

- | | |
|------------------|--------------------------------------|
| 1. 日本看護協会の DiNQL | 2. 病院団体(日病等)の QI (Quality Indicator) |
| 3. その他() | |

(3)(1)で「2.自院で設定した指標を使って質評価をしている」と回答した病院におうかがいします。利用している評価指標について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

- | | | | |
|------------------------|--------------------|-------------------|----------|
| 1. 患者満足度 | 2. 褥瘡発生率 | 3. 身体抑制率 | 4. 在宅復帰率 |
| 5. 誤薬発生率 | 6. 転倒・転落発生率 | 7. 尿道カテーテル留置率・抜去率 | |
| 8. 中心静脈・カテーテル関連血流感染発生率 | 9. カテーテル関連の尿路感染発生率 | | |
| 10. 人工呼吸器関連肺炎発生率 | 11. 糖尿病患者の血糖コントロール | | |
| 12. 痛みのスクリーニング | 13. ADL の変化 | | |
| 14. 口腔機能の向上 | 15. 離職率 | | |
| 16. 認定看護師、専門看護師の人数 | 17. その他() | | |

問9 貴病院における看護職の採用方針についておうかがいします。

(1) 貴病院における、来年度の看護職の採用方針について、あてはまるもの一つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 今年度より採用数を増やす予定 | 2. 今年度と同程度の予定 |
| 3. 今年度より採用数を減らす予定 | 4. 未定 |

(2) 貴病院全体での、看護職の総数(常勤換算)の今後の増減予定(または計画)について、あてはまるもの一つに○をつけてください。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 今年度より増やす予定 | 2. 今年度と同程度の予定 |
| 3. 今年度より減らす予定 | 4. 未定 |

(3) 貴病院の各部門の、看護職の総数(常勤換算)の今後の増減予定(または計画)について、あてはまるもの一つに○をつけてください。名称や機能の分け方が異なる場合は、貴病院の最も近い部門についてご回答ください。

	1.増やす予定	2.同数程度の予定	3.減らす予定	4.未定	5.該当する部門がない
1. 病棟部門	1	2	3	4	5
2. 手術部門	1	2	3	4	5
3. 救急部門	1	2	3	4	5
4. 外来部門	1	2	3	4	5
5. 訪問看護部門	1	2	3	4	5
6. 退院支援・地域連携部門	1	2	3	4	5

問10 地域における貴病院の役割について、次の選択肢の中から最も近いもの一つに○をつけてください。

1. 主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する
2. 主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する
3. 急性期や回復期、慢性期等複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する
4. 急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能をもち、在宅復帰をめざす患者に対応する
5. 長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する
6. 訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する
7. 地域住民の「かかりつけ医」として、比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する
8. その他()
9. わからない

問11 貴病院における看護補助者の現状についておうかがいします。

(1)看護補助者の人数(実人数、常勤・非常勤を問わない)についてご記入ください。

①2018年10月1日現在の人数					名
②2017年度の募集人数					名
③2017年度の採用者数					名

(2)看護補助者の採用方法について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

- | | | | |
|---------------|-----------|------------|---------|
| 1. 病院が直接募集・採用 | 2. ハローワーク | 3. 有料職業紹介所 | 4. 派遣会社 |
| 5. その他() | | | |

(3)(2)のうち、最も採用人数の多い方法を2つ選び、下枠に番号をご記入ください。

最も採用人数の多い方法

問12 「看護補助加算」「急性期看護補助体制加算」を算定している病院に、貴病院における看護補助者に係る加算の算定状況及び「みなし看護補助者」についておうかがいします。

(1)看護補助者に係る加算についてあてはまるもの一つに○をつけてください。

	1.算定している	2.算定していない
①看護補助加算(1・2・3)	1	2
②急性期看護補助体制加算(25対1、50対1、75対1)	1	2

(2)みなし看護補助者について、あてはまるもの一つに○をつけてください。

- | | |
|-------|----------------|
| 1. いる | 2. いない [⇒問13へ] |
|-------|----------------|

(3)(2)で「1.いる」と回答した病院におうかがいします。2018年7月時点のみなし看護補助者の勤務時間数について、様式9「入院基本料等の施設基準に係る届出書添付書類」のG、Hの数値を転記してください。お手元に様式9がない場合には空欄で結構です。

1. 看護補助者のみの月延べ勤務時間数の計 【様式9のG: 】	
2. みなし看護補助者の月延べ勤務時間数の計 【様式9のH: 】	

問13 「看護師等の人材確保の促進に関する法律(人確法)」の改正が2015年10月に施行され、看護職は離職時などに住所、氏名、免許番号などの事項を都道府県ナースセンターへ届け出ることが努力義務化されました。また、届け出の方法については個人で届け出だけでなく、離職時の勤務先(病院、介護施設など)が離職者の同意を得て代行し届け出することもできます。この離職時の届出制度についておうかがいします。

(1)この離職時の届出制度についてご存知でしたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. 知っていた	2. 聞いたことはあるが内容は知らなかった	3. 知らなかった
----------	-----------------------	-----------

(2)貴病院では、離職者に制度の周知を行っていますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. 行っている	2. 行っていない
----------	-----------

(3)貴病院では、離職者に代わって代行届出を行っていますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. 行っている [⇒問14へ]	2. 行っていない
------------------	-----------

(4)(3)で「2.行っていない」と回答した病院におうかがいします。代行届出を行っていない理由は何ですか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. 代行届出を知らなかった	2. 代行届出を行う事務作業の負担が大きい
3. 届出制度の情報提供は行っているが、届出は個人で行うように周知している	
4. その他()	

問14 昨年度(2017年度)の、正規雇用看護職員の採用・退職の状況についておうかがいします。

※該当者がいない場合(新卒者の採用がなかった場合等)は、記入欄に「0」(ゼロ)をご記入ください。

※看護職員は、保健師・助産師・看護師・准看護師の有資格者をさします。(看護補助者は含みません。)

※フルタイム勤務および短時間勤務の正規雇用職員についてお答えください。(パート、アルバイト、臨時職員、嘱託等は含みません。)

(1) 2017年度はじめ(2017年4月1日)の正規雇用看護職員数 (2017年4月1日付の新規採用者を除いた人数をご記入ください)						名
(2) 2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の新卒採用者数						名
(3) うち、年度末までに退職した新卒採用者数						名
(4) 2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の既卒採用者数 (既卒採用者とは、新卒ではない看護職経験者をさします)						名
(5) うち、年度末までに退職した既卒採用者数						名
(6) 2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の総退職者数 (新卒・既卒採用者の退職者、定年退職者を含む、全ての退職者数をご記入ください)						名
(7) うち、2017年度の定年退職者数						名

問15 貴病院における正規雇用フルタイム勤務の看護職員の労働条件についておうかがいします。

(1) 就業規則で定められた、1週間あたりの所定労働時間

週所定労働時間 週 時間 分

(2) 2018年9月における1人あたりの月平均超過勤務時間数をご記入ください。どなたも超過勤務をされなかった場合は「0」(ゼロ)をご記入ください。

超過勤務(2018年9月) 月平均1人あたり . 時間(小数点以下第1位まで)

(3) 就業規則で定められた週休形態についておうかがいします。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. 週休2日(1週に必ず2日の休日)	2. 週休2日(4週に8日の休日)
3. 月3回週休2日(4週に7日の休日)	4. 月2回週休2日(4週に6日の休日)
5. 月1回週休2日(4週に5日の休日)	6. 週休1日半(土曜日等の半日勤務)
7. 週休1日	8. その他()

(4) 就業規則で定められた所定の年間休日総数

※週休、国民の祝日、年末年始休暇、夏季休暇、病院創立記念日など就業規則に定める職員の所定の休日の合計
(年次有給休暇、慶弔休暇は含みません)

所定の年間休日総数 日

(5) 前年度(2017 年度)の年次有給休暇の取得率(小数点以下第 1 位まで)

※取得率 = 総取得日数 / 各人の付与日数の総計(前年度からの繰越日数を含まない) × 100

前年度(2017 年度) . %

問16 看護職員の夜勤・交代制勤務についておうかがいします。

(1) 貴病院の病棟で採用されている夜勤・交代制勤務の勤務形態について、あてはまるもの全てに○をつけてください。
また、「3. 二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間未満)」の場合には、具体的な夜勤時間の長さについてもご記入ください。

1. 三交代制(変則含む)	2. 二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間以上)
3. 二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間未満)(→ <input type="text"/> 時間 <input type="text"/> 分)	
4. その他()	

(2) 上記 1.~4.のうち、貴病院で最も多くの看護職員に適用されている夜勤形態の番号をご記入ください。

(3) (1)で「2. 二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間以上)」または「3. 二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間未満)」と回答した病院におうかがいします。業務開始から終了までが最も長い夜勤帯の勤務時間は何時間何分ですか。

時間 分

(4) 病棟(一般病棟、療養病棟、結核病棟、精神病棟を含む)における正規雇用の看護職員(フルタイム勤務および短時間勤務)について、看護職員数および、2018 年 9 月の 1 か月間における 1 人あたりの月平均夜勤回数をご記入ください。

①病棟に勤務する正規雇用の看護職員数 名

②二交代制(変則含む) . 回(小数点以下第 1 位まで) ③三交代制(変則含む) . 回(小数点以下第 1 位まで)

(5) 病棟(一般病棟、療養病棟、結核病棟、精神病棟を含む)において 2017 年度(2017 年 4 月 1 日~2018 年 3 月 31 日)に夜間勤務(三交代の準夜勤・深夜勤、二交代の夜勤等)を行わない期間が 1 か月以上あった正規雇用の看護職員数(フルタイム勤務および短時間勤務)をご記入ください。

注 1) 1 か月間に 1 回でも夜間勤務を行っている、または当直・オンコールを行っている看護職員は含みません。
注 2) 同一の看護職員が 2017 年度内の複数の期間(例えば 6 月と 12 月、5~7 月と翌年 3 月等)に、月 1 回以上の夜間勤務を行わなかった場合も 1 名で計上してください。

名

(6) 看護職員が平日に行う 1 回あたりの夜勤等に支払っている手当額をご記入ください。
なお、深夜時間帯(22 時から 5 時まで)の割増賃金を除いた、手当の「定額部分のみ」をご記入ください。
個人の賃金額によって夜勤手当の定額部分が異なる場合は、記入の必要はありません。
①~③ともに、その夜勤帯で最も長い深夜労働を含む勤務に対して支払われる金額をご記入ください。

① 三交代制 準夜勤の手当額 円 ②三交代制 深夜勤の手当額 円 ③二交代制 夜勤の手当額 円

問17 貴病院の看護師の月額給与についておうかがいします。

※設定した条件に該当する個人が実在しない場合は、そのような例を想定してご記入ください。設定した条件に該当する個人が実在し、個人によって給与額に幅がある場合は、最も平均的な例をご記入ください。

※「税込給与総額」には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当等を含むものとします(時間外手当は含みません)。ただし、(1)の新卒者については、家族手当は含まず、単身・民間アパート居住とします。

※夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回(二交代で夜勤4回)をしたものとします。

(1) 来年度(2019年度)採用の新卒看護師の予定初任給

	基本給与額				税込給与総額			
① 高卒+3年課程新卒				円				円
② 大卒				円				円

(2) 勤続10年、31~32歳、非管理職の看護師の給与〔2018年度実績〕

	基本給与額				税込給与総額			
勤続10年、31~32歳、非管理職				円				円

問18 「働き方改革推進法」の成立に伴い、労働時間管理に関する項目が2019年4月に施行され、医療機関にも適用されます。このことについておうかがいします。

(1)以下の項目についての貴病院の準備状況をお答えください。あてはまるもの一つに○をつけてください。

	1.対応済み	2.対応を準備中	3.検討中	4.未着手	5.わからない
①時間外労働の罰則付き 上限規制の新設	1	2	3	4	5
②勤務間インターバル確保 の努力義務化	1	2	3	4	5
③年次有給休暇年間5日 の取得義務付け	1	2	3	4	5

(2)上記(1)の「②勤務間インターバル確保の努力義務化」について、「1.対応済み」または「2.対応を準備中」と回答した方にお尋ねします。看護職員の勤務間インターバル確保はどのように院内ルール化されていますか(または、院内ルール化される予定ですか)。あてはまるもの全てに○をおつけください。

1. 就業規則または就業規則細則	2. 労使協定・労働協約
3. 看護部門の勤務計画表作成基準等	4. その他()

問19 60歳以上の看護職員の人材活用についてお伺いします。

※「高齢者雇用安定法」により、定年を定める場合は60歳以上とするともに、65歳までの雇用の確保のため、「定年の引上げ」「65歳までの継続雇用制度の導入」「定年の廃止」のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を実施する必要があります。

(1)看護職員について60歳以上65歳までの雇用確保措置として何を実施していますか。あてはまるもの全てに○をお付けください。「1.」又は「2.」に○をつけた場合は、定年年齢又は上限年齢を整数でお答えください。

1. 定年を60歳超に設定 (→定年年齢 <input type="text"/> 歳)	2. 65歳以上までの継続雇用制度を導入 (→上限年齢 <input type="text"/> 歳)
3. 定年の廃止	4. いずれも行っていない

(2)60歳までと比較した、60歳以上の看護職員の処遇等について、あてはまるもの一つに○をつけてください。①賃金水準で「2.」に○をつけた場合は、何割程度に引き下げとなるか整数でお答えください。

①賃金水準 (あてはまるもの全てに○)	1. 据え置き(その後昇給なし)	2. <input type="text"/> 割程度に引き下げ	3. その後も昇給あり
②短時間勤務 (あてはまるもの一つに○)	1. 選択できる	2. 選択できない	
③夜勤免除又は回数減 (あてはまるもの一つに○)	1. 選択できる	2. 選択できない	

(3)60 歳以上の看護職員は、主にどのような業務に従事していますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. 病棟スタッフ	2. 外来スタッフ	3. 看護管理者	4. 看護職員の教育・指導担当
5. 看護職員のメンタルヘルス相談業務	6. 入院患者や家族に対する相談業務		
7. 関連施設や事業所への配置転換・出向	8. その他()		

問20 日本看護協会は「看護職が生涯を通じて安心して働き続ける環境づくりの推進」に向け、2018年4月に「看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生ガイドライン～ヘルシーワークプレイス(健康で安全な職場)を目指して～」を公表しました。この「労働安全衛生ガイドライン」の内容についてご存知ですか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. 詳しく知っている	2. ある程度知っている
3. 聞いたことはあるが内容は知らない	4. 聞いたことがない

問21 日本看護協会が、昨年度実施した「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」についておうかがいします。

(1)このキャンペーンの内容についてご存知ですか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. 知っていた [⇒(2)へ]	2. 聞いたことはあるが内容は知らなかった [⇒問 22 へ]
3. 知らなかった [⇒問 22 へ]	

(2) (1)で「1.知っていた」と回答した病院におうかがいします。このキャンペーンを機に、貴病院における具体的な取組みを行いましたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. キャンペーンを機に具体的な取組みを行った	2. 行っていない
-------------------------	-----------

問22 看護職員の需給や確保対策、労働条件等に関するお考えや、日本看護協会へのご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入ください。

調査票はこれで終わりです。お忙しい中ご協力いただき、どうもありがとうございました。
同封の返信用封筒にて、切手は貼らずに、10月15日(月)までにご返送ください。

さしつかえなければ、貴病院名とご住所をご記入ください。(外部に公表することはございません)

後日、調査の結果概要を看護部長様あてにお送りいたします。

貴病院名	
ご住所	